

「施策」総括表

施策展開	5-(1)-ア	地域を大切に、誇りに思う健全な青少年の育成		
施策	①体験活動等の充実及び学校・家庭・地域の相互の連携・協力	実施計画掲載頁	364	
対応する主な課題	①沖縄の子どもたちが豊かな心を形成し、生きる知恵、社会性、生まれ育った地域に誇りを持つ人格を形成していくためには、幼い頃から地域活動や体験活動を通して、より多くの人々と触れあうとともに、沖縄の自然、文化をはじめ、国内外の優れた芸術文化に触れる機会等の一層の充実を図る必要がある。 ②不登校、ひきこもり、問題行動など、社会適応能力に課題のある青少年の増加は、社会全体として大きな損失であり、地域における体験活動等を通して児童生徒のソーシャルスキルを高め、社会的自立を促すことが重要となっている。 ③地域の連帯感の希薄化などの社会状況の変化を背景に、学校に対する期待が増大するなど、子どもたちの育成にかかる家庭、地域、学校それぞれの役割分担に偏りが生じていることから、「地域の子は地域で守り育てる」ことを基本姿勢に、子どもの拠り所となる居場所づくりをはじめ、学校、家庭、地域が一体となって子どもを育てる体制づくりが必要である。			
関係部等	企画部、子ども生活福祉部、文化観光スポーツ部、環境部、教育庁			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○多様な体験機会の充実				
1	沖縄離島体験交流促進事業 (企画部地域・離島課)	256,441	順調	平成29年度は、沖縄本島の53小学校3,688人の児童を宮古島、石垣島等22離島に派遣し、農業・漁業等の体験プログラムや民泊等を実施した。
2	青少年交流体験事業 (子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課)	7,612	順調	平成29年8月2日～5日(台風の影響で予定より1日早く帰沖)でフレンドシップ九州の本研修を行い、その前後で事前研修、事後研修を実施した。 平成29年12月23日～26日で、沖縄県・兵庫県青少年交流事業の本研修を行い、フレンドシップ九州と同様に事前、事後研修を実施した。
○地域特性を学ぶ取組				
3	観光教育の推進 (文化観光スポーツ部観光振興課)	3,862	順調	観光学習教材を17,500冊作成し県内の全小学4年生に配布した他、OCVBにおいて出前講座を実施し、観光教育の推進を図った。
4	環境保全啓発事業 (環境部環境再生課)	6,578	順調	沖縄県地域環境センター主催による学校や地域等への出前講座、自然観察会(海、野鳥、星空等)や山の日イベント等の環境啓発活動を年間を通して実施した。また、センターのホームページ等を活用して、環境情報を発信した。
5	環境教育推進校の指定 (教育庁県立学校教育課)	705	順調	平成29、30年度研究指定校に決定しているコザ高校が「環境保全に対する意識向上及び主体的な態度の育成」をテーマに研究を行った。先進校視察や探求学習、中間報告などの際は指導助言など支援を行った。
6	平和学習デジタルコンテンツ整備事業 (子ども生活福祉部平和援護・男女参画課)	1,461	順調	継続して「沖縄平和学習アーカイブ」サイトのインターネットを通して発信し、関係機関との連携により、平和学習等への活用を促進し、沖縄戦の歴史的教訓を次世代へ継承した。 外部機関と、受入交渉を進め、データの移譲を行った。
○人権教育促進				
7	人権・道徳教育の推進 (教育庁義務教育課)	3,594	順調	県内6地区において、全小中学校の道徳担当教師を対象に道徳教育パワーアップ協議会を開催するとともに、道徳教育推進連絡協議会を実施した。また、教師向けパンフレットを作成し配布を行った。さらに、研究校の授業視察及び講話等を行った。

○文化・芸術への関心を高める取組				
8	文化振興事業費 (教育庁文化財課)	757	順調	文化庁、県、市町村教育委員会及び学校等との共催により鑑賞機会提供事業を実施した。また、離島・へき地の児童生徒に芸術鑑賞提供するため、竹富町で3公演を実施した。内容は、ミュージカル、オーケストラ、児童劇、音楽などの鑑賞やワークショップ・共演を実施した。
9	青少年文化活動事業費 (教育庁文化財課)	11,463	順調	文化活動の発表の場を確保するとともに各分野の技術向上を図るため、県中学校文化連盟及び県高等学校文化連盟の強化費、大会運営費、派遣費に関する補助を行った。また、全国中学校及び高等学校総合文化祭へ387名の生徒を派遣した。
10	しまくとぅば活用連携協力事業 (小中学校) (教育庁義務教育課)	0	概ね順調	各学校においてしまくとぅばに関する授業を行う際に、「しまくとぅば読本」の活用を促した。また、地域人材の活用が必要な場合には、各学校からの依頼を受け、しまくとぅば普及センターと連携して、その活動を支援し「しまくとぅばの日」を周知するために、各学校での実践事例等を紹介した。
11	しまくとぅば学習活動の支援 (教育庁県立学校教育課)	0	やや遅れ	学校設定科目で副読本「高校生のための郷土のことば～沖縄県(琉球)の方言～」等を教材として、授業を実施した。 また、教員の資質向上のため沖縄県立総合教育センターと連携し、「うちなーぐち実践指導講座」を実施した。
○学校・家庭・地域の相互の連携・協力				
12	放課後や週末等の児童生徒の安全・安心な活動拠点支援(放課後子ども教室) (教育庁生涯学習振興課)	31,938	順調	県内の23市町村197教室で放課後等における子ども達の安全・安心な活動拠点支援活動が行われた。各教室では、学習支援活動、スポーツ活動、体験活動等様々なプログラムが展開された。 県は研修会等を通して、放課後子ども教室関係者の資質向上を図ると共に、21市町村(138教室)に補助金を交付した。
13	地域学校協働活動推進事業 (学校・家庭・地域の連携協力推進事業) (教育庁生涯学習振興課)	41,100	概ね順調	20市町村212校(72地域学校協働本部)において、地域人材を活用した授業の補佐やクラブ活動支援、登下校の見守り、環境美化、体験交流活動などが実施された。地域コーディネーターについては、146人配置した。 県は研修会等を通して、事業関係者の資質向上を図ると共に、20市町村に補助金を交付した。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)				
1 多様な体験活動に参加した青少年の数	189,529人 (22年度)	197,254人	203,639人	231,908人	231,456人	231,456人 (28年度)	236,804人	88.7%	268,321人	教育庁生涯学習振興課
状況説明	県では、「青少年健全育成の日」等の広報活動に取り組み、地域における体験活動をととした青少年健全育成の推進を図っているが、県内小・中・高の在学者数は減少傾向(5～19歳の県人口も減少)にあることから、調査中の平成29年度実績値についても、減少傾向にあることが見込まれる。									
成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)				
2 学校支援ボランティア参加延べ数	120千人 (23年度)	192千人	228千人	247千人	212千人	196千人	230千人	69.1%	250千人	教育庁生涯学習振興課
状況説明	地域学校協働本部(旧:学校支援地域本部)が実施市町村で定着してきたことで、ボランティア参加延べ数はここ数年200千人前後で推移している。平成29年度は、共働き家庭の増加により、ボランティア活動に参画できる地域人材の確保が困難になってきていること等から、計画値を達成できなかった。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	76.9%
II 成果指標の達成状況 (Do)	0.0%



施策推進状況	取組は概ね順調だが、 成果は遅れている
--------	------------------------

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「取組は概ね順調だが、成果は遅れている」である。

○多様な体験機会の充実

- ・沖縄離島体験交流促進事業については、平成29年度は、計画値3,000人を上回る3,688人を派遣し、目標人数を達成した。児童は、自然体験や地元の人々との密接な交流を通じて、我慢強さや思いやりの心が芽生えたり、離島を知ることで自分の地域への関心が高まるなど、離島の重要性に対する理解が深まっている。また、離島においては、島の個性を活かした体験プログラムの開発改善が進み、修学旅行の受入など、自主的な取組が活発化している。
- ・青少年交流体験事業については、当初計画を上回る、253人の児童を派遣することができ、共同生活を通じて協調性やコミュニケーション力を育成した。

○地域特性を学ぶ取組

- ・観光教育の推進については、観光学習教材を県内の全小学4年生に配布したほか、OCVBによる出前講座を実施した。
- ・環境保全啓発事業については、沖縄県地域環境センター主催により、環境教育プログラム等を活用した各種啓発活動(出前講座、自然観察会等)を65回開催し、こどもから大人まで参加できる環境学習体験の機会の場を提供した。計画(35回)に対し順調に取り組むことができた。また、センターのホームページ等において、環境イベント情報や、出前講座の募集及び結果等を適宜更新し、環境情報の発信を行った。
- ・環境教育推進校の指定については、コザ高等学校を平成29年度から2年間、環境教育推進校に指定している。コザ高校では、理科や公民科等の各教科で授業を中心とした取組や環境に関する講演会等を行い、身の回りの環境問題に対する意識向上や具体的に実践する態度の育成を図った。生徒に行ったアンケートでは、家庭で節電などを行う生徒が増えており、学校生活における環境意識の向上が家庭生活でのエコ活動に繋がっていると思われる。
- ・平和学習デジタルコンテンツ整備事業については、年間8,067件のサイトアクセスがあり、平成28年度と同程度のアクセス推移を維持した。沖縄県ホームページ内に動画チャンネルを作り、配信する環境を整えた。

○人権教育促進

- ・人権・道德教育の推進については、各地区で開催された道德教育パワーアップ協議会で県外講師を招いた講話を実施した。再委託地区市町村でも講師を招聘している。また、再委託市町村では、教諭の県外視察による学びを学校の研究に波及させ、研究内容が深まった。道德教育推進連絡協議会では、各地区の指導主事が全員参加し、本県道德教育の推進について共通理解を図ることができた。また、道德教育パンフレットを発行し、小学校教諭に配布することができた。

○文化・芸術への関心を高める取組

- ・文化振興事業費については、行政説明会や各教育委員会との連携を図り、本事業を周知した。この取り組みを継続したことによって、鑑賞児童生徒数は前年度比で2,395人増えた11,777人となり、順調である。実施した学校では、鑑賞するだけでなく、ワークショップを取り入れる学校が増えており、芸術文化に対する関心を高めることができた。
- ・青少年文化活動事業費については、各文化祭への参加者数については、少子化による生徒数の減及び会場のキャパシティの問題もある中で、各文化連盟の意欲的な取組により参加者数は微減にとどまり、進捗状況は順調となっている。文化活動の発表の場を確保することで、生徒の意欲向上や各分野の技術向上に繋がった。
- ・しまくとぅば活用連携協力事業(小中学校)については、「しまくとぅば読本活用状況調査(平成29年12月調査)」で授業で「12月までに活用しましたか」「これから活用予定」と答えた学校は小学校が87%、中学校が85%であった。また学習発表会や給食のあいさつなどでしまくとぅばを活用した事例等、しまくとぅばに親しむ環境作りができたことから概ね順調とした。
- ・しまくとぅば学習活動の支援については、計画値10校に対し、県立学校7校が学校設定科目を設定した。学校設定科目は学校がその特色を生かし独自に設定する科目であり、学校の主体的な取組に頼らざるをえず、「やや遅れ」の状況となっている。しかし、実施している学校では郷土の言葉に関心を持つ生徒の育成に寄与している。

○学校・家庭・地域の相互の連携・協力

- ・放課後や週末等の児童生徒の安全・安心な活動拠点支援(放課後子ども教室)については、前年度に比べ、1自治体、7教室増となり、事業の拡充が図られた。また、参加した大人の延べ人数は54,966人となり、計画値40,000人を大きく上回った。多くの大人が子どもたちへの教育活動に関わることで「地域の子どもは地域で守り育てる」気運が高まった。
- ・地域学校協働活動推進事業(学校・家庭・地域の連携協力推進事業)については、ボランティア参加延べ人数について、計画値230千人に対し、実績値196千人であり、概ね順調に推進することができた。20市町村212校(72地域学校協働本部)における地域人材を活用した継続的な活動による日々の交流を通して、学校と地域の連携が深まった。また、子どもと地域住民が顔見知りになることで、地域全体の温かい人間関係が生まれている。地域住民にとっても自己実現や生きがいづくりに繋がっている。

成果指標である多様な体験活動に参加した青少年の数、学校支援ボランティア参加延べ数は、「未達成」であった。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○多様な体験機会の充実

・沖縄離島体験交流促進事業については、地元の核となるコーディネーター育成のため関係者の連携強化や、異なる取組を実施している離島の視察や研修等を引き続き促進する。また、民泊での受入にあたり、必要とされる届出や登録など、受入体制の整備状況確認を行うとともに、新規受入離島については制度の周知や手続きに係る支援を重点的に行う。引き続き島の地域資源の発掘を行うことや、学校での事前事後学習と連動することにより質の向上を目指す。

・青少年交流体験事業については、事業実施について、(公社)沖縄県民会議及び教育庁と緊密に連携するため、事業実施前の調整会議の回数を増やす。また、天候の変動や感染症対策等のリスク対応マニュアルの作成を行う。

○地域特性を学ぶ取組

・観光教育の推進については、継続して関係機関等と連携を図るとともに、学校等関係機関に対し、観光学習教材の活用や出前講座等について周知を行う。

・環境保全啓発事業については、啓発活動については、今後とも継続実施していくが、新たな取り組みの検討を行い、こどもから大人までが楽しんで環境に興味を持ってもらえるような活動を展開する。

・環境教育推進校の指定については、各教科の授業での取組をまとめる方法の指導助言を行う。また、研究成果を各学校へ普及させるため、学校で行われる成果報告会への参加呼びかけ案内を行い、取組内容を各種理科研修会等でも積極的に紹介する。

・平和学習デジタルコンテンツ整備事業については、平和学習等への活用を促進し、沖縄戦の歴史的教訓を次世代へ継承することを目的として、インターネットで配信していることをリーフレットやチラシ等のインターネット以外の媒体での広報を行い、本事業の動画チャンネルへの誘導に取り組む。

○人権教育促進

・人権・道徳教育の推進については、委託先担当職員及び研究実践校担当との連絡協議会を実施し、研究計画や内容に関する共通理解を図る。また、各教育事務所において、改訂学習指導要領の趣旨等の説明をしたり、講師を招聘した研修会を開催したりすることで、各学校における道徳教育の充実につなげる。あわせて、道徳の教科化に向けた取組を推進するために、道徳教育パンフレット(中学校版)を作成し、中学校の職員に配布する。

○文化・芸術への関心を高める取組

・文化振興事業費については、行政説明会や教頭会等で事業の周知を継続し、併せて各学校への周知や応募の呼びかけを実施する。また、応募数の少ない市町村には応募を再度呼びかける。あわせて、文化庁主催の特定非営利活動法人等団体による委託業務募集を県内の特定非営利活動法人等団体に呼びかけ、新たな学校受入れ枠の増を模索する。

・青少年文化活動事業費については、将棋や囲碁などの中文連の部門にない活動について、中学校文化連盟と連携して、活動状況等の掌握に努める。

・しまくとぅば活用連携協力事業(小中学校)については、「しまくとぅば読本」の改訂について文化振興課と連携を図り、担当者連絡会に参加し、学校での利活用促進に繋がる内容を検討していく。また、「しまくとぅばの日」について今後も周知を図り、学校の実態に応じて、学校行事やクラブ活動等で「しまくとぅば」を取り入れられるようにし、希望する市町村には、事例などを情報提供する。

・しまくとぅば学習活動の支援については、引き続き、高等学校教育課程の範囲内(国語科等での学習)において、生徒がしまくとぅばについて学び、保存継承が図られるよう、沖縄県教育委員会作成の「高校生のための郷土のことば」～沖縄県(琉球)の方言～等を教育課程の範囲内で活用及び指導ができるよう支援する。

○学校・家庭・地域の相互の連携・協力

・放課後や週末等の児童生徒の安全・安心な活動拠点支援(放課後子ども教室)については、事業未実施市町村へ事業効果などの説明を行うと同時に、各地域の放課後対策の現状、ニーズを把握する。また、事業に携わる関係者等の研修会において、ボランティアを確保する(仲間を増やす)ための手法などを題材に取り上げる。あわせて、県推進委員会において、事業の効果的な推進について検討するとともに、様々な分野からの意見を取り入れ、連携を図っていく。

・地域学校協働活動推進事業(学校・家庭・地域の連携協力推進事業)については、事業未実施市町村へ事業効果などの説明を行うと同時に、各地域の学校支援や地域住民活動の現状、ニーズを把握する。また、地域と学校をつなぐ役割を担う地域コーディネーターと地域連携担当教員の関係強化につながる研修内容を企画し、地域と学校の連携を一層推進する。あわせて、県推進委員会において、事業の効果的な推進について検討するとともに、様々な分野からの意見を取り入れ、連携を図っていく。

[成果指標]

・多様な体験活動に参加した青少年の数については、少子化が進む中、各種体験活動へより大勢の参画を促すため、引き続き青少年の健全育成にかかる広報活動を強化するとともに、各市町村において魅力ある多様な活動が展開されるよう、他地域の取組など情報提供を行う。

・学校支援ボランティア参加延べ数については、事業実施20市町村中、ボランティア参加人数の増加又は減少している市町村数は半々であり、地域毎の増減の要因を分析するとともに、各地域の共通の課題である人材確保について、解決に向けた取組を題材とした研修会等を開催する。

「施策」総括表

施策展開	5-(1)-イ	家庭・地域の教育機能の充実	
施策	① 家庭の教育機能の充実	実施計画掲載頁	367
対応する主な課題	①核家族化、共働き世帯の増加、地域の連帯感の希薄化など近年の子どもを取り巻く環境が大きく変化する中で、家庭や地域の教育力が低下し、子どもたちの生きていく上で基本となる生活習慣やしつけ、倫理観や社会性の育成が十分育まれていない現状を踏まえ、子育てに悩む親の負担軽減など、家庭や地域が主体的に取り組む教育の諸課題について、学校、行政がサポートする仕組みを構築する必要がある。		
関係部等	教育庁		

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度			
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
1 地域で家庭を支える体制の構築 (教育庁生涯学習振興課)	1,835	順調	県内4市町村において組織された「家庭教育支援チーム」による講演会等の実施や親の学びの場の提供、交流の場づくり等の家庭教育支援活動が実施された。 県主催でチーム員(支援員)の資質向上のための研修会等を実施した。
2 親子電話相談 (教育庁生涯学習振興課)	5,524	順調	家庭教育に関する悩みや、不安を抱える保護者等へ電話相談を実施(相談件数739件)した。また、電話相談員の資質向上に関する研修会を10回開催した。
3 家庭教育力促進「やーなれー」事業 (教育庁生涯学習振興課)	49,421	順調	家庭教育支援アドバイザー養成講座を合計14回開催し、沖縄本島と離島の38市町村からの参加があった。家庭教育支援フォーラムを7回(各地区1回、中央1回)開催した。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1 家庭教育支援コーディネーター配置市町村数	3市町村 (24年度)	3市町村	4市町村	4市町村	4市町村	4市町村	4市町村	達成	10市町村	教育庁生涯学習振興課
状況説明	家庭教育支援コーディネーター(支援員)の配置状況は、基準年から1増の4市町村のまま横ばいの状況が続いているが、平成29年度は県主催の研修会を実施し、チーム員(支援員)の資質向上を図った。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	100.0%



施策推進状況	順調
--------	----

(2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策は、主な取組のすべてが「順調」で、成果指標のすべてが目標値を「達成」としており、順調に施策を推進している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域で家庭を支える体制の構築については、計画値と同数値の県内4市町村が家庭教育支援コーディネーターを配置し、「家庭教育支援チーム」による講演会等の実施や相談活動、訪問活動等の家庭教育支援活動を行った。また、県主催でチーム員(支援員)の資質向上のための研修会等を実施した。「やーなれー事業」で育成した地域人材(家庭教育支援アドバイザー)を活用したチームの取組(学びの場の提供など)も増えてきている。 ・親子電話相談については、電話相談員研修会を計画値10回に対し、実績値10回となり、順調に取り組めた。臨床心理士を招き、事例や傾聴の心得等の研修を実施しており、相談員の資質向上につながった。また、いじめ、DV、心因性疾患のある相談者等の案件において、迅速で丁寧な聞き取りができるようになり、連携機関への紹介も的確に行われた。 ・家庭教育力促進「やーなれー」事業については、今年度までに41市町村全てに家庭教育支援アドバイザーを養成し、計画を上回る624名の家庭教育支援アドバイザーが誕生した。養成したアドバイザーは、学校や地域で「夢実現『親のまなびあい』プログラム」を実施する等、保護者に対する支援を行い、家庭教育の充実を図った。
--

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

- ・地域で家庭を支える体制の構築については、『家庭教育力促進「やーなれー」事業』との連携を密にし、市町村における家庭教育支援を行う地域人材の積極的な活用について働きかける。また、県内、県外の「支援チーム」の優良事例をフォーラムや講演会等を通して効果的に周知し、チーム設置の促進を図る。
- ・親子電話相談については、親子電話相談員研修会(4月～6月)において、電話相談員が受けた困難な事例を取り上げた電話対応のシミュレーション講座を実施し、実践的な技能を高め、資質向上を図る。また、複雑化する相談内容に対応するため、生命の危機等の恐れがある相談の際の対応法を相談員に周知するとともに、県警との連携強化を図る。
- ・家庭教育力促進「やーなれー」事業については、アドバイザー養成講座を開催(6回)するとともに、各市町村へのアドバイザーリストの提供や各市町村の家庭教育支援に関する組織作りの助言等を行う。

「施策」総括表

施策展開	5-(1)-イ	家庭・地域の教育機能の充実	
施策	② 地域の教育機能の充実	実施計画掲載頁	367
対応する主な課題	①核家族化、共働き世帯の増加、地域の連帯感の希薄化など近年の子どもを取り巻く環境が大きく変化する中で、家庭や地域の教育力が低下し、子どもたちの生きていく上で基本となる生活習慣やしつけ、倫理観や社会性の育成が十分育まれていない現状を踏まえ、子育てに悩む親の負担軽減など、家庭や地域が主体的に取り組む教育の諸課題について、学校、行政がサポートする仕組みを構築する必要がある。 ②地域の教育活動については、学校教育以外の活動である社会教育活動が低迷していることから、公民館等の地域コミュニティの核となる社会教育施設の充実や、社会教育活動をサポートする仕組みの一層の充実など、地域の教育力を支える環境整備を図る必要がある。		
関係部等	教育庁		

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○社会教育施設の整備促進				
1	図書館機能を持つ社会教育施設の整備 (教育庁生涯学習振興課)	0	順調	図書館機能をもつ施設整備に向けた気運を醸成するため、県立図書館の移動図書館等を図書館未設置町村の社会教育関連施設で行った。
2	青少年の家等の施設充実 (教育庁生涯学習振興課)	51,522	順調	石垣青少年の家の非常用発電機取替工事等、施設の老朽箇所の修繕等を15件実施した。
3	県立図書館課題解決支援充実事業 (教育庁生涯学習振興課)	18,341	順調	外部関係団体と連携して、セミナーや相談会等を図書館で開催した。また、必要な情報の探し方ガイドブックやブックリスト作成等により、図書館利用促進を図った。
○青少年教育施設における体験学習の推進				
4	青少年教育施設の運営充実 (教育庁生涯学習振興課)	220,250	順調	青少年の体験活動の推進と発展のため、4月5日～6日に青少年教育施設職員研修会を県立玉城青少年の家で実施した。県内6施設と国立沖縄青少年交流の家から56名の施設職員が参加した。 また、6月14日より県内6施設を計画訪問し、各施設の事業内容や運営状況、課題について情報交換を行った。
○社会教育委員等資質向上支援				
5	社会教育指導者研修会 (教育庁生涯学習振興課)	292	順調	6月2日に沖縄県社会教育指導者研修会を開催し、社会教育に関する行政説明と市町村の事例報告(島尻地区)、講演会を行った。前年度の141人を上回る150人が参加した。
○子どもの読書活動推進				
6	読書活動への理解と関心の高揚 (教育庁生涯学習振興課)	1,342	大幅遅れ	「子ども読書の日」記念フォーラム及び「文字・活字文化の日」記念フォーラムを開催した。 読書ボランティアに対する指導助言等、地域・学校等の読書活動推進におけるリーダーとして活躍できる人材(沖縄県子ども読書指導員)を養成し、活用を図った。
7	関係機関の連携 (教育庁生涯学習振興課)	1,342	順調	子どもの読書活動推進会議及び担当者会議を開催し、各地区・地域等の読書推進についての状況を共有し、「第三次沖縄県子どもの読書活動推進計画」の推進について協議した。

II 成果指標の達成状況 (Do)

	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)				
1	県民一人当たりの図書貸出冊数	3.5冊/年 (23年度)	3.5冊/年	3.5冊/年	3.5冊/年	3.5冊/年	3.5冊/年 (28年度)	4.1冊/年	0.0%	4.5冊/年	教育庁生涯学習振興課
	状況説明	県立図書館のサービス、沖縄県子ども読書指導員の活用等、読書環境の充実・格差解消に向けて取り組んだ。図書館機能をもつ社会教育施設の整備は各町村の事業であるため、特に離島町村の場合には財源確保等の問題があり、貸出冊数の飛躍的向上は見込まれず、計画値の達成は困難な状況である。									
	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)				
2	社会教育施設利用者数	930,608人 (22年度)	1,097,854人	964,363人	1,091,490人	999,619人	1,062,823人	1,035,243人	達成	1,105,000人	教育庁生涯学習振興課
	状況説明	平成29年度の社会教育施設(青少年の家・県立図書館・博物館・美術館)の合計利用者数は目標値を27,580人上回り、1,062,823人であった。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I	主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	85.7%
II	成果指標の達成状況 (Do)	50.0%



施策推進状況	概ね順調
--------	------

(2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策の推進状況は、「概ね順調」である。</p> <p>○社会教育施設の整備促進 ・図書館機能を持つ社会教育施設の整備については、図書館又は図書館機能を持った市町村数について、計画値26市町村に対して実績値26市町村と順調である。県立図書館の移動図書館等を社会教育関連施設で行うことで図書館未設置町村の読書環境の充実が図られた。また、図書館機能をもつ施設の整備に向けた気運を醸成することができた。 ・青少年の家等の施設充実については、石川青少年の家の改築工事は平成28年度で終了したため、29年度の改築実績(累計)は「順調」となった。また、石垣青少年の家等の老朽箇所の修繕維持を行い、利用者に安全で快適な環境を提供することができた。なお、老朽化が進む3施設の改築の必要性等について関係部局と調整を行った結果、玉城青少年の家が老朽施設整備計画の対象施設に位置付けられた。 ・県立図書館課題解決支援充実事業について、ビジネスセミナー、企業就職相談会等については、計画値10回に対し、実績値36回で順調に進捗することができた。図書等の資料の充実、外部団体と連携したセミナー等の実施により、県民の課題解決の支援を行うことができた。</p> <p>○青少年教育施設における体験学習の推進 ・青少年教育施設の運営充実については、施設職員の研修会参加者数計画値35人に対して実績値56人、また施設利用者数計画値200,000人に対して209,430人と順調に推進することができた。青少年の家は社会教育施設であることから、歴史探訪や三味線教室など生涯学習関連事業の推進など、地域での社会教育の拠点としての活用も図られた。</p> <p>○社会教育委員等資質向上支援 ・社会教育指導者研修会については、研修会開催数は、計画値1回に対して実績値1回であり、順調に推進することができた。各地域における社会教育の指導的役割を担う社会教育関係者に対して研修会を行い、社会教育における連携の重要性や先進的事例を学ぶ機会とした。市町村の事例報告は、発表者にとっては自分の取組の検証を行い、新たな課題を見出す機会となり、参加者にとっては各自の取組と比較することで、今後の取組の振興に繋がっている。</p> <p>○子どもの読書活動推進 ・読書活動への理解と関心の高揚については、フォーラムの参加者数が計画値345人に対し199人ととどまり大幅遅れとなった。しかし、近年各市町村等で関連するフォーラム等を開催するようになっており、県民の読書の関心を高める取組の広がりがみられる。また、参加者の大半が子どもと本をつなぐ図書館、学校関係者、読み聞かせボランティア等であり、フォーラムの開催が子どもたちが自主的に読書活動を行える人的環境の整備につながった。 ・関係機関の連携については、計画策定市町村数は、計画値27市町村に対して実績値26市町村となった。各教育事務所と連携し、「第三次子どもの読書活動推進計画」の周知取組に関わる支援を行うことにより、各市町村において活動に対する意識の高まりが見られるようになった。</p> <p>成果指標である県民一人当たりの図書貸出冊数は、「未達成」であった。</p>
--

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○社会教育施設の整備促進

- ・図書館機能を持つ社会教育施設の整備については、図書館未設置町村において、「沖縄県子ども読書指導員」を活用するなど、読書環境充実に向けて積極的に取組を行う。また、移動図書館等、県立図書館が行っている読書支援サービスの周知を図る。あわせて、図書館未設置であるが公民館等に図書室が設置されている町村に対して、実態把握や機能充実に向けての支援を行う。
- ・青少年の家等の施設充実にについては、老朽化が進む3施設については、耐震診断及び劣化度調査の結果をもとに、計画的な改築又は大規模改修を判断するため、個別施設計画を平成30年度中に策定する。改築又は大規模改修までの間は、施設の老朽箇所について指定管理者から要望を把握し、施設利用者の安全を優先した改善措置を行う。
- ・県立図書館課題解決支援充実事業については、新設図書館の支援設備(展示室、ビジネスエリア等)の利活用促進を図るため、民間企業、関連支援団体及び地方公共団体等への周知を図る。また、各種関連団体と連携したビジネスに関連する講演会、セミナーのほか、県内産業の振興を目的とした県産品製品の展示や親子で体験できるワークショップ等を開催する。

○青少年教育施設における体験学習の推進

- ・青少年教育施設の運営充実については、計画訪問等を通して、指導系職員の人材確保の在り方について協議を行い、運営が円滑に行われるよう支援する。また、次期管理者用の業務仕様書の指導系職員の採用条件を見直し(教員免許状有資格者の追加など)、指導系職員を広く採用できるようにする。あわせて、主催自主事業アンケート用紙の問題点を改善するため、モニタリング調査に必要な質問事項を最小限にとどめ、残りの様式を各施設が事業検証できるように変更可とする。

○社会教育委員等資質向上支援

- ・社会教育指導者研修会については、他県の先進的事例や体制等について情報を共有する。また、県や市町村の社会教育委員と社会教育主事が連携して取り組む必要のある課題をテーマとし、各地域で取り組むべきことや人的資源をどのように活用すべきかを協議し合う研修会を行う。

○子どもの読書活動推進

- ・読書活動への理解と関心の高揚については、「フォーラム」の内容規模等の見直しを図る(平成30年4月の「フォーラム」を大宜味村で開催)。また、市町村等へ沖縄県子ども読書指導員の「フォーラム等関連事業」での活用を働きかけ、子どもの読書環境の格差解消を進める。
- ・関係機関の連携については、「子どもの読書活動推進計画」の未策定地域を中心に学校図書館司書、司書教諭、公立図書館司書が参加する研修会等で「第三次推進計画」の周知取組を行うよう働きかけを行う。また、子ども読書活動推進会議担当者会議において国から出される「子どもの読書活動に関する基本的な計画」や県内各地域等の状況、本県の「第三次計画」の成果と課題を踏まえ「第四次沖縄県子どもの読書活動推進計画」の策定を進める。

[成果指標]

- ・県民一人当たりの図書貸出冊数については、図書館未設置町村において県立図書館のサービス、沖縄県子ども読書指導員の活用等、読書環境の充実に向けて積極的に取組を行い、町村の中で図書館機能をもつ施設整備に向けた気運が高まるような取組を行う。

「施策」総括表

施策展開	5-(2)-ア	教育機会の拡充		
施策	① 教育に係る負担軽減と公平な教育機会の確保		実施計画掲載頁	371
対応する 主な課題	<p>①県民所得の低さや高い失業率、新たに明らかとなった子どもの貧困問題等を背景に、依然として家庭の経済状況が厳しく、就学が困難となる幼児児童生徒及び学生が年々増加傾向にあることから、これら就学が困難な子どもたちに対する教育の機会均等を図るため、就学援助制度や給付型を含めた奨学金制度の拡充などの就学支援の充実に努める必要がある。</p> <p>②広大な海域に散在する多くの離島で構成される本県では、離島に住む世帯を中心に教育活動や進学等に際し、多大なコストがかかるなど構造的な課題を抱えていることから、家庭や生徒の負担を軽減する必要がある。</p> <p>③また、離島・へき地においては、地理的要因などによる人口の偏在性により複式学級が多いなど、教育環境・機会に課題があることから、情報通信技術の活用や地域・民間団体等と連携した教育環境・機会の充実に努める必要がある。</p>			
関係部等	教育庁、総務部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要	
○就学継続が困難な生徒等に対する支援				
1 要保護・準要保護児童生徒就学援助事業 (教育庁教育支援課)	0	順調	生活保護法に規定する要保護者及び要保護者に準ずる程度に困窮している準要保護者(計31,108人)に対して学用品費や学校給食費等の費用を補助するなどの就学援助を行った。	
2 経済的に修学困難な高校生等に対する奨学金事業 (教育庁教育支援課)	19,562	概ね順調	学業等に優れた生徒や勉学意欲がある生徒で、経済的な理由により修学困難な高校等に通う生徒2,079人に対し奨学金の貸与を行った。	
3 私立高校生授業料軽減 (総務部総務私学課)	3,335	順調	全日制高校1校、専修学校高等課程3校が実施した授業料減免に係る経費を補助した。	
4 県外進学大学生支援事業 (教育庁教育支援課)	29,138	順調	平成30年度進学者については、書類・面接等選考により内定者等を決定し、指定大学への合格を確認のうえ平成30年3月までに奨学生25人を採用し、入学支度金を給付した。 平成29年度進学者については、年間を通して25人全員に月額奨学金を給付した。	
○進学・教育活動等に係る負担軽減				
5 離島児童生徒支援センターの管理運営 (教育庁教育支援課)	43,805	順調	平成29年度は、高校のない離島出身者を中心に最多で90名の生徒が入寮し、保護者の経済的負担の軽減を図った。	
6 離島高校生修学支援事業 (教育庁教育支援課)	27,011	順調	高校未設置の離島出身の高校生531人(15市町村)を対象に、居住や通学に要する経費を支援した。	
7 離島教育活動派遣支援事業 (教育庁保健体育課)	49,964	順調	中学校体育連盟の学校体育関係団体へ補助金を交付し、離島から県中学校総合体育大会に参加する生徒一人あたり約4,000円の派遣費助成を行った。	
8 私立高校生等就学支援 (総務部総務私学課)	1,340,069	順調	支給対象校は16校(高等学校8校(全日制4校、通信制4校)、専修学校高等課程7校、各種学校1校)となっている。 就学支援金対象校16校のうち14校(専修学校高等課程で対象者不在が2校)の対象生徒に対して就学支援金を支給した。	

様式2(施策)

9	私立小中学生就学支援 (総務部総務私学課)	42,059	順調	私立の小中学校における教育に係る経済的負担の軽減を図るため、年収400万円未満の世帯に属する児童生徒について、一人あたり年額10万円の授業料の軽減を行った。
○離島・へき地等の教育・学習環境の整備				
10	複式学級教育環境改善事業 (教育庁学校人事課)	51,181	順調	児童数8名以上の複式学級を有する小学校42学級のうち、40学級に非常勤講師36人を派遣した。
11	離島読書活動支援 (教育庁生涯学習振興課)	31,708	順調	離島等の図書館未設置町村において、移動図書館・一括貸出・協力貸出等による児童生徒等への読書サービスの支援を行った。また、移動図書館、一括貸出に使用する館外協力用図書の充実を図った。
12	離島・へき地における情報通信環境の整備 (教育庁教育支援課)	10,480	概ね順調	平成29年度は、超高速回線の水準を維持しつつ、回線事業者と超高速回線への移行の協議を行った。また、平成30年度への機器入れ替えについて回線業者等と協議を行った。
13	図書館機能を持つ社会教育施設の整備 (教育庁生涯学習振興課)	0	順調	県立図書館の移動図書館、一括貸出、協力貸出サービスを図書館未設置町村の社会教育関連施設において実施した。
○義務教育等未修了者支援				
14	戦中戦後の混乱期における義務教育未修了者支援事業 (教育庁義務教育課)	3,950	順調	戦中戦後の混乱期において義務教育を修了できなかった者の内、学習機会を希望する者へ学習支援を実施した。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1 大学等進学率	36.7% (23年3月卒)	37.7% (26年3月卒)	39.8% (27年3月卒)	39.2% (28年3月卒)	39.5% (29年3月卒)	39.5% (29年3月卒)	41.7%	56.0%	45.0%	教育庁教育支援課
状況説明	高等学校卒業生の大学等進学率は39.5%で基準値より2.8ポイント改善し一定の成果が得られているものの、大学等進学率は社会状況も含めた様々な要因に左右されるものであり計画値は達成できなかった。									
成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
2 学生寮等の受入数	647人 (24年度)	H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
		657人	670人	670人	723人	736人	728人	達成	782人	教育庁県立学校教育課・教育支援課
状況説明	平成28年に開所した離島児童生徒支援センターの受入数が大きく増加したことにより、県立高等学校11校の寄宿舎及び県外の3学生寮と合わせた学生寮等の受入数は目標値の728人を上回る736人となり、H29年度計画を達成した。									
成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
3 8名以上の児童で構成される複式学級のうち、非常勤講師が派遣されている学級の割合	0% (23年度)	H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
		100.0%	98.1%	94.7%	87.8%	95.2%	90.0%	達成	100.0%	教育庁学校人事課
状況説明	H29年度は必要学級42学級に対して40学級に非常勤講師を派遣し、実績値が95.2%(40学級/42学級)となり目標を達成した。									

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
4 へき地教育においてICTを活用した授業実践を行っている学校の割合	—	—	—	98.6%	98.6%	98.6%	99.4%	未達成	100.0%	教育庁教育支援課
状況説明	民間の提供するクラウドサービスなどを活用して遠隔地間の交流等を行うなど、へき地における教育の情報化を推進している。ICTを活用した授業実践を行っている学校の割合については、まだ未実施校があることから目標値を若干下回っている状況となっている。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	85.7%
II 成果指標の達成状況 (Do)	50.0%



施策推進状況	概ね順調
--------	------

(2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策の推進状況は、「概ね順調」である。</p> <p>○就学継続が困難な生徒等に対する支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・要保護・準要保護児童生徒就学援助事業については、各市町村において、経済的理由によって就学困難となっている小中学校の児童及び生徒31,108人(平成28年度速報)に対し、学用品費等に係る就学援助を実施し、経済的な負担軽減と義務教育の円滑な実施が図られた。 ・経済的に修学困難な高校生等に対する奨学金事業については、当初見込んでいた貸与人数2,596人に対して、平成29年度は2,079人に奨学金を貸与した。平成26年度より開始された返還不要の「奨学のための給付金」の実施以後、奨学金貸与者は年々減少傾向にあるが、要件を満たす貸与希望者全員を奨学生として採用することができ、低所得世帯における生徒も修学の継続が可能となった。 ・私立高校生授業料軽減については、全日制高校1校、専修学校高等課程3校が実施した授業料減免に係る経費を補助することにより、経済的に問題を抱える生徒の、修学上の経済負担の軽減が図られた。 ・県外進学大学生支援事業については、奨学金給付人数は、平成29年度末現在の奨学生採用者数計50人となっており、計画値の上限に達し、取組は順調に進捗している。これにより、経済的に県外進学が困難な学生50人の進学修学を支援することができた。 <p>○進学・教育活動等に係る負担軽減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・離島児童生徒支援センターの管理運営については、平成29年度は、28年度から入寮している生徒に加え、38名の新生入生を迎え入れたことで寮生数が90名へと大きく増加した。寮においては、舎監による日々の生活指導が行われているほか、離島関係団体の交流室の利用もあり、高校のない離島から安心して高校進学することができるとともに、離島交流の拠点となる施設として役割を果たしている。 ・離島高校生修学支援事業については、高校未設置離島出身の生徒の保護者の経済的・精神的負担の軽減が図られ、離島の条件不利性を克服して、離島住民が安心して生活し働くことができる持続可能な地域社会の形成に寄与している。また、要件を満たしている生徒全てに補助を行っている。 ・離島教育活動派遣支援事業については、離島地区保護者の負担軽減を図るため、離島から県中学校総合体育大会へ参加する生徒全員に対して県中学校体育連盟を通して補助を行っており、1,003人の補助を行った。生徒派遣費の助成を行うことで、保護者負担の軽減を図ることができた。さらに、中体連が窓口となることにより、台風時の参加者の航空便の変更など、自然災害時等への迅速な対応ができ、大会への参加を支援することができた。 ・私立高校生等就学支援については、所得に応じ生徒1名当たり年間118,800円～297,000円の就学に係る学費負担を軽減し、学習機会の確保に貢献した。 ・私立小中学生就学支援については、私立小学校4校(154名)、私立中学校6校(259名)に在籍する受給対象となる児童生徒に対し、授業料の軽減を行った。 <p>○離島・へき地等の教育・学習環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・複式学級教育環境改善事業については、平成29年度の対象学級は42学級あり、そのうち40学級へ非常勤講師を派遣しており順調といえる。きめ細かな指導の実施や教材準備研究の改善、児童の理解集中力の向上等、非常勤講師の配置によって学習環境の改善が図られている。 ・離島読書活動支援については、移動図書館の実施回数が計画値38箇所に対し、実績値41箇所と順調に進捗することができた。また、移動図書館の貸出冊数は昨年度を上回り順調に推移している(貸出人数2,126人前年比114%、貸出冊数17,358冊前年比111%)。離島等での移動図書館等の実施により、読書サービスの充実が図られた。 ・離島・へき地における情報通信環境の整備については、離島過疎地域における超高速インターネット接続率は、計画値75.3%に対して、実績値63.1%(H28年度)で計画値には届いていないが着実に増加している。離島海底ケーブルの敷設により、今後実績値が伸びることが予想される。 ・図書館機能をもつ社会教育施設の整備は、特に離島町村の場合には財源確保等の問題があり、なかなか進まない状況にあるが、平成29年度の計画値を達成した。また、県立図書館の移動図書館、一括貸出、協力貸出サービスを図書館未設置町村の社会教育関連施設において実施することで、読書環境の充実が図られた。

○義務教育等未修了者支援

・戦中戦後の混乱期における義務教育未修了者支援事業については、平成29年度は2名に学習支援を実施した。その2名の卒業により、平成24年度から平成29年度までの卒業生が41名に達した。本島内1カ所(那覇)の民間教育施設等を委託業者として選定し、学習機会の提供を行うことができた。

成果指標である大学等進学率、へき地教育においてICTを活用した授業実践を行っている学校の割合は、「未達成」であった。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○就学継続が困難な生徒等に対する支援

・要保護・準要保護児童生徒就学援助事業については、全国都道府県教育長協議会等を通して、国に対し、十分な財政措置について引き続き要請していく。また、他自治体の取組状況を共有し、意見交換を行い制度が効果的に実施できるよう、市町村担当者会議を引き続き開催する。新入学児童生徒学用品費等の入学前支給など、制度の拡充や周知徹底にあたっては、子どもの貧困対策推進交付金の活用を促すとともに、県教育委員会においても、引き続き全県的な広報活動を実施する。

・経済的に修学困難な高校生等に対する奨学金事業については、県ホームページ等の利活用や市町村教育委員会等の協力も得ることにより、大学等を含めた奨学金情報の提供に努め、奨学金を必要とする生徒に情報が伝わるよう取り組んでいく。

・私立高校生授業料軽減については、経済的困窮世帯の教育機会確保という制度趣旨に鑑み、より多くの生徒の教育機会を確保する方法を検討する。事業対象校に対しては、引き続き制度を周知し、事業実施を促進する。

・県外進学大学生支援事業については、平成31年度進学者向けの奨学生募集に係る事務について、これまでの課題を改善して募集要項等へ反映させる。また、引き続き、各給付型奨学金制度の趣旨や要件等の整理を行い、進学希望者が自分に合った制度を選択できるよう、学校に対して情報提供を行っていく。

○進学・教育活動等に係る負担軽減

・離島児童生徒支援センターの管理運営については、市町村に対し地域の実情や家庭環境等に応じた適切な順位付け方法のさらなる検討を依頼する。また、引き続き、教員免許を持った職員を配置し、勤務体制を工夫することにより、生徒が寮で生活する時間帯は複数の職員で指導ができるよう取り組むほか、他の高校併設寮等の運営状況も参考にして、効果的、効率的な運営が行う。

・離島高校生修学支援事業については、制度の充実を図るため、市町村へ直接赴き、関係資料の確認や実施状況を確認し、必要に応じて実施方法の改善等を促す。また、補助対象経費拡大等についても他県と連携し、九州地方教育長協議会等をとおして、文部科学省に引き続き要望する。

・離島教育活動派遣支援事業については、SE運賃(学校研修割引運賃)が適用できず、現在、団体予約の手配で対応しているが、さらなる派遣費の負担軽減の方策等について、学校体育関係団体等と連携を図る。また、離島を抱える他県の保護者負担軽減措置状況等を把握し、今後の方策を検討するため各市町村等との情報共有等を図る。

・私立高校生等就学支援については、就学支援金の申請漏れや支援額の算定ミスなどにより、生徒の就学に影響が出ることはないよう、引き続き学校に対し適正な事務の執行に係る指導を行う。

・私立小中学生就学支援については、申請漏れや受給漏れなどにより、生徒の就学に影響が出ることはないよう、生徒保護者に対する確実な制度の周知に努める。また、学校に対し、適正な事務の執行に係る指導を行う。

○離島・へき地等の教育・学習環境の整備

・複式学級教育環境改善事業については、今後も引き続き、事務所ホームページでの非常勤講師等募集や、ハローワークへの求人募集、非常勤講師経験者退職教員その他教員免許保持者への依頼等の取り組みを実施するとともに、地域と連携を図り、他地域、他職種等の希望者にも非常勤講師を引き受けることができないか働き掛ける。

・離島読書活動支援については、離島の小規模公共図書館(渡名喜村、多良間村)において移動図書館等を実施する。また、離島、へき地等へ支援を行うプログラムを持つ他の機関との連携を深め、取組を充実させる。あわせて、離島等の図書館未設置町村の教育委員会と連携を深め、地域の図書館設置の機運を高める。

・離島・へき地における情報通信環境の整備について、平成29年度において超高速回線が未整備である辺土名高校、伊良部高校、宮古特別支援学校に関しては、通信事業者に対して回線敷設を要望していく。また、平成30年8月の回線契約切り替え時に、回線速度の仕様見直しを行い、県全域の回線高速化を行う。あわせて、学校における教育の情報化の実態等に関する調査(文部科学省)を基に、離島市町村に対して回線速度に関する情報提供意見交換を行うことで、回線高速化を推進する。

・図書館機能を持つ社会教育施設の整備については、図書館未設置町村において、養成した「沖縄県子ども読書指導員」を活用するなど、読書環境の充実に向けて積極的に取組を行う。また、図書館未設置であるが公民館等に図書室が設置されている町村に対して、実態把握や機能充実に向けて支援を行う。

○義務教育等未修了者支援

・戦中戦後の混乱期における義務教育未修了者支援事業については、本事業を平成27年度から段階的に縮小し、平成29年度末をもって終了する。今後、平成29年度に教育委員会内に設置した「公立中学校夜間学級等設置検討委員会」にて、夜間中学の設置等を含めて検討を継続していく。

[成果指標]

・大学等進学率については、高校生が早期に進路を選択し、それに向けた準備が整えられるよう、引き続きキャリア教育の充実や教員の指導力向上を図る。

・へき地教育においてICTを活用した授業実践を行っている学校の割合については、総合教育センターと連携し、へき地教育におけるICTを活用した授業実践の助言・提案を出前講座や夏季短期研修をとおして行うことで、授業実践の推進を図る。

「施策」総括表

施策展開	5-(2)-イ	生涯学習社会の実現	
施策	① 生涯学習機会・体制の充実	実施計画掲載頁	374
対応する主な課題	①IT社会や国際社会の進展など急激な社会変化の中にあつて、仕事や生活のあらゆる面において絶えず新しい知識や技術の習得が求められているほか、経済的なゆとりや余暇の増大等に伴い、趣味を充実させたり教養を高めるなど、自己実現や生きがいを学習活動等に求める傾向が強くなっていることから、学びたいときに自発的に学ぶ環境づくりが課題となっている。 ②県民の潜在的な学習ニーズに対応した必要な学習機会、学習情報の適切な提供と、その学習成果が適切に評価される仕組み等を構築するほか、関係機関が密接に連携した生涯学習推進体制の充実に取り組む必要がある。		
関係部等	教育庁		

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○おきなわ県民カレッジ				
1	おきなわ県民カレッジ (教育庁生涯学習振興課)	5,164	順調	県民の学習ニーズに対応するため、沖縄の自然・歴史・文化等をテーマとした美ら島沖縄学講座を11講座、広域学習サービス講座を25講座、学校開放講座を1講座実施し、国、県、市町村等との連携講座を1,278講座実施した。主催37講座を1,485人が受講した。
2	沖縄県生涯学習情報提供システムの整備・充実 (教育庁生涯学習振興課)	810	順調	社会教育関係機関や団体等が持っている生涯学習に関する情報を収集し、ウェブサイト「沖縄県生涯学習情報プラザ」を通して、県民へ生涯学習情報を提供した。また、システム入力説明会を2回開催したところ、前年を上回る190件の情報提供機関が生涯学習情報の登録を行った。
3	遠隔講義配信システム等整備 充実事業 (教育庁生涯学習振興課)	4,601	順調	おきなわ県民カレッジにおける主催講座のライブ配信を5回行い、サテライト会場及び個人パソコンにおける講座受講者数は延べ254人であった。また、沖縄県及び沖縄県教育委員会等が主催する講演会や講座等を取材録画し、オンデマンド教材として33本制作し配信した。
○生涯学習推進体制の整備				
4	生涯学習推進体制の整備 (教育庁生涯学習振興課)	0	順調	各市町村における生涯学習推進体制状況調査(推進本部・答申・振興計画・中心施設・教育の日・フェスティバル等の有無)を実施した。生涯学習推進及び家庭教育の充実のため、生涯学習審議会、社会教育委員の会議を10回実施した。
5	社会教育主事養成講座 (教育庁生涯学習振興課)	551	やや遅れ	1月中旬～2月末までの期間に、県・市町村の社会教育・学校関係職員、社会教育施設職員を主な対象に社会教育主事となる資格を取得させるため、国立教育政策研究所社会教育実践センターが行う講習を、県生涯学習推進センターで受講機会を提供し、12人が受講した。
6	社会教育指導者等養成講座 (教育庁生涯学習振興課)	292	やや遅れ	1月26日に宜野座村で県社会教育研究大会を開催し、236名の社会教育関係者が集まった。今年度から開催の分科会では、各地区代表者による事例発表や意見交換会を行い、希薄化する地域力の再生に関して研究協議を行った。また、4地区においては、市町村の事例報告や講演会、研究討議を開催した。
○図書館機能の拡充				
7	図書館機能の拡充 (教育庁生涯学習振興課)	0	順調	県立図書館と公立図書館との横断検索システムの導入を行った。また、図書館機能をもつ施設整備に向けた気運を醸成するため、県立図書館の移動図書館等を図書館未設置町村の社会教育関連施設で行った。

様式2(施策)

8	沖縄振興「知の拠点」施設整備事業 (教育庁生涯学習振興課)	1,164,746	順調	図書資料収蔵のための書架等の整備を行った。また、移転・配架計画の検討や新館の運営体制及びサービスの検討を行った。
---	----------------------------------	-----------	----	--

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1 県・市町村の生涯学習講座の修了者数	90,655人 (22年度)	104,216人	100,028人	128,678人	161,170人	167,674人	114,262人	達成	130,000人	教育庁生涯学習振興課
状況説明	市町村や関係機関との連携のもと講座の充実を図り、沖縄県生涯学習情報提供システム及び遠隔講義配信システムを活用したことにより、平成29年度の生涯学習講座の修了者数は目標を上回る167,674人となり、H29年度計画値を達成した。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	75.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	100.0%



施策推進状況	順調
--------	----

(2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策の推進状況は、「順調」である。</p> <p>○おきなわ県民カレッジ ・おきなわ県民カレッジについては、県民の学習ニーズに対応した講座や生活課題をテーマにした講座を開設し、おきなわ県民カレッジ主催講座を計画値30講座に対し37講座実施した。受講者数は計画値1,100人に対し1,485人と順調に増加している。学習の評価として、16名が奨励賞を受賞した。また、遠隔講義配信システムを活用し、学習講座等の開設が厳しい離島、遠隔地へ県民カレッジ5講座をライブ配信することができた。 ・沖縄県生涯学習情報提供システムの整備・充実については、利用者及び有識者(運用委託業者含む)の意見等をもとにウェブサイトの改修を行った。効果として、HPアクセス数は43,979件、生涯学習情報登録数は25,253件で、それぞれ前年と比較して増加しており、順調に取組を推進し、県民の多様化する学習ニーズに応えることができた。 ・遠隔講義配信システム等整備充実事業については、平成29年度の個人ユーザー登録数は61人、オンデマンド教材制作数は33本で順調に進捗することができた。平成29年度オンデマンド講座視聴件数は累計で1,989件(前年度917件)で、県民の学習機会の拡充につながった。</p> <p>○生涯学習推進体制の整備 ・生涯学習推進体制の整備については、体制整備市町村数(生涯学習に関連する計画を策定している市町村)は、計画値40市町村に対し、実績値が41市町村と順調に推進できた。社会教育委員の会議(6回)と生涯学習審議会(4回)を開催し、「青少年の健全育成を旨とした学校と地域の連携協働の推進に当たって」の第三次提言(最終)を手交した。 ・社会教育主事養成講座については、講習会参加人数は、計画値20人に対し、実績値が12人となり、進捗状況はやや遅れとなった。要因は社会教育主事講習の見直しのため(新制度が32年度実施)市町村からの受講希望者が減少したためである。しかし、社会教育主事が発令されていない市町村から3人が受講しており、有資格者が増えることで市町村の社会教育行政が充実し、これまでの実績と合わせて、市町村において学校と地域の連携協働が図られつつある。 ・社会教育指導者等養成講座については、研究大会等の開催数が計画値7回に対して実績値が5回になったことから、やや遅れとなった。研修会未実施の地区が2地区あり、要因として組織力の低下、社会教育主事の多忙化が考えられる。県社会教育研究大会では、今年度から分科会を設定し、各地区の事例報告を行った。4地区においては各地のニーズに応じたテーマを設定し、研修会を実施することで情報の共有が図られた。</p> <p>○図書館機能の拡充 ・図書館機能の拡充については、図書館又は図書館機能を持った市町村数については、計画値26市町村に対して実績値26市町村と順調である。検索システム整備箇所数についても、計画値22館に対し実績値23館と順調である。横断検索システムを導入することで、既存の公立図書館の機能が充実した。また、県立図書館の移動図書館等を社会教育関連施設で行うことで図書館未設置町村の読書環境の充実が図られた。 ・沖縄振興「知の拠点」施設整備事業については、資料収蔵のための書架等整備を行った。効率的な移転が出来るよう、移転及び資料配架計画を策定した。また新館での運営体制及びサービスについても検討を行い、平成30年度の共用開始に向け、順調に準備を進める事ができた。29年度の活動については、「順調」であった。</p>
--

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○おきなわ県民カレッジ

- ・おきなわ県民カレッジについては、おきなわ県民カレッジの入学者数受講者数増に向けて、国、県、市町村、各関係機関と連携しおきなわ県民カレッジ事業の周知を図る。また、学習機会の少ない離島、遠隔地での講座を計画し、各教育事務所や市町村の担当課と連携して充実した講座を開催していく。
- ・沖縄県生涯学習情報提供システムの整備・充実については、県民の学習機会の拡充のため、離島及び町村における生涯学習情報を収集し、県民への広報活動を強化する。また、生涯学習情報提供の拠点として、利用者の利便性が高いシステムの再構築を進める。
- ・遠隔講義配信システム等整備充実事業については、市町村や社会教育関係機関団体等が行う講座等を取材録画し、オンデマンド講座として配信することにより、県民に対する学習機会の拡充を図る。また、遠隔講義配信システムの広報周知を行うことにより、特別サテライト会場の開拓を図ると共に、個人ユーザーの増加を図る。

○生涯学習推進体制の整備

- ・生涯学習推進体制の整備については、生涯学習推進体制状況調査の結果を元に、離島未訪問教育委員会をはじめ、引き続き各市町村訪問を実施して、生涯学習推進に向けた情報交換と協議を行う。その際、人員不足による推進本部未設置地区においては、他組織の効果的な兼用について意見交換を行う。あわせて、各市町村における活性化の取組として「ウェブサイト」の活用方法について広報し、生涯学習推進体制整備の支援を図る。
- ・社会教育主事養成講座については、毎年社会教育主事配置状況調査を実施し、社会教育主事が置かれていない市町村に対しては社会教育主事講習について早めに周知広報を行う。また、以前、社会教育主事を発令していた市町村に対しては、訪問を行う等、講習への積極的な職員派遣を促す。社会教育主事講習等規定の一部改正について周知広報し、移行期間における分割受講につなげる。あわせて、社会教育主事及び社会教育主事有資格者の資質向上を図るための研修を行う。
- ・社会教育指導者等養成講座については、県主催研究大会においては、引き続き各地区の代表者による事例発表を行い、各地区が事例発表に向けて計画的に取り組めるような組織づくりを支援する。また、各地区事務局と連携を強化し、県内の社会教育活動に関する情報を収集する。先進事例があれば、県外大会へ派遣を積極的に行うとともに、県内での共有を図る。あわせて、研修会が未実施の地区に対しては、重点的に指導助言を行う。

○図書館機能の拡充

- ・図書館機能の拡充については、図書館未設置町村において、「沖縄県子ども読書指導員」を活用するなど、読書環境充実に向けて積極的に取組を行う。また、移動図書館等、県立図書館が行っている読書支援サービスの周知を図る。あわせて、図書館未設置であるが公民館等に図書室が設置されている町村に対して、実態把握や機能充実に向けての支援を行う。
- ・沖縄振興「知の拠点」施設整備事業については、入居するテナントや事務所について、情報収集し、複合ビル入居者として積極的に関わる事で、図書館サービスの拡充を図る。また、複合ビルに入居する関係機関(観光支援施設、グッジョブセンター)との連携を深めるため意見交換を行う。

「施策」総括表

施策展開	5-(3)-ア	確かな学力を身につける教育の推進		
施策	① 学力向上の推進	実施計画掲載頁	378	
対応する主な課題	①本県は県学力到達度調査や全国学力・学習状況調査等の結果から学習理解の面で、改善は進んでいるものの未だ課題は多い。また新学習指導要領の移行に伴い、これから子ども達に必要な資質・能力の育成のためには「授業改善」に向けて組織的・計画的・継続的に取り組む必要がある。 ②小学校低学年の基礎学力の定着を中心に、児童生徒の発達段階に応じた学習習慣の定着が重要であり、一人ひとりが抱える課題に応じた指導を充実させる必要がある。			
関係部等	教育庁			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○個々の能力に応じた指導				
1	教育課程改善に向けた先進的な取組 (教育庁県立学校教育課)	1,769	順調	学力向上推進研究モデル校に3校を指定し、学力向上に関する学習指導上の諸問題について実践研究をおこない、その学校並びに地域の教育の質の向上を図り、その成果を本県教育の振興に役立てた。
2	個々の学習理解度の把握(小中学校) (教育庁義務教育課)	11,068	順調	県内の市町村立小中学校、県立中学校において沖縄県学力向上Webシステムを活用した授業改善の活性化を図った。
3	個々の学習理解度の把握(県立高校) (教育庁県立学校教育課)	1,934	順調	県立高校2年生全員を対象とした、学習の到達度を測るための問題を作成した。 実施教科は平成30年度から国語と数学。問題の種類は、専門高校を対象としたA問題、普通高校を対象としたB問題の2種類を作成した。
4	進学カグレードアップ推進事業 (教育庁県立学校教育課)	71,440	順調	選抜生徒358名に大学での講義ならびに交流等を体験させる県外国公立等合格支援プログラムを実施した。また、教員の教科指導力や進路指導力のスキルアップを図るための教員指導力向上プログラムを実施し120名が参加した。
5	県外進学大学生支援事業 (教育庁教育支援課)	29,138	順調	平成30年度進学者については、書類・面接等選考により内定者等を決定し、指定大学への合格を確認のうえ平成30年3月までに奨学生25人を採用し、入学支度金を給付した。 平成29年度進学者については、年間を通して25人全員に月額奨学金を給付した。
○少人数学級の推進				
6	少人数学級の推進 (教育庁学校人事課)	0	順調	小学校1年生から5年生(283学級)及び中学校1年生(52学級)で、30人又は35人以下の少人数学級を実施した。
○教員の資質向上				
7	教員指導力向上事業 (教育庁義務教育課)	4,768	順調	小学校の国語担当及び中学校国語科教員を対象に授業づくりに関する最先端の理論と実践について、文科省学力調査官等を招聘して各地区で研修会を実施した。 算数担当、数学科、英語科教員を対象に、近隣校でブロックを編成し、実践的な授業づくりについて研修を実施した。
8	学力向上学校支援事業 (教育庁義務教育課)	9,697	順調	離島・へき地校含む257校の小中学校に対し、学校支援訪問を実施した。訪問は2時間単位で行い、1時間は授業観察、2時間目は管理職及び授業者と情報交換を行った。情報交換の際には、学校の具体的な取組、授業の振り返りや助言を実施した。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1 大学等進学率	36.7% (23年3月卒)	37.7% (26年3月卒)	39.8% (27年3月卒)	39.2% (28年3月卒)	39.5% (29年3月卒)	39.5% (29年3月卒)	41.7%	56.0%	45.0%	教育庁教育支援課
状況説明	高等学校卒業生の大学等進学率は39.5%で基準値より2.8ポイント改善し一定の成果が得られているものの、大学等進学率は社会状況も含めた様々な要因に左右されるものであり計画値は達成できなかった。									
成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)					
2 全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国との差(小学校)	△5.3 ポイント (24年度)	△4.1 ポイント	0 ポイント	0.8 ポイント	1.1 ポイント	0.1 ポイント	△0.9 ポイント	達成	2.0 ポイント	教育庁義務教育課
全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国との差(中学校)	△9.0 ポイント (24年度)	△8.6 ポイント	△7.3 ポイント	△6.6 ポイント	△5.7 ポイント	△6.0 ポイント	△3.0 ポイント	50.0%	1.0 ポイント	
状況説明	小学校は計画値を達成したが、中学校は計画値を達成できなかった。各種学力調査の結果等から、本県の児童生徒は学力については向上傾向にあるものの、思考力・判断力・表現力については課題がみられる。引き続き、「授業における基本事項」に基づく授業改善に取り組む必要がある。									
成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)					
3 高等学校等進学率	95.8% (23年3月卒)	95.5%	96.0%	96.4%	96.5%	97.4%	97.4%	達成	98.5%	教育庁義務教育課
状況説明	学校支援訪問(年間約250校)をとおして、学校での学力向上に向けた組織的な取組、授業改善を行ったことにより児童生徒の進学意識が高まっており、平成29年度の計画値は達成した。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	50.0%



施策推進状況	概ね順調
--------	------

(2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策の推進状況は、「概ね順調」である。</p> <p>○個々の能力に応じた指導</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育課程改善に向けた先進的な取組については、計画どおり3校を指定し、学力向上に係る研究を実施した。進捗状況は順調である。当該校の生徒への効果はもちろんのこと、公開研究授業を実施したことで近隣校や地域への波及効果が高まった。 ・個々の学習理解度の把握(小中学校)については、両調査ともに県内全市町村で実施したことから「順調」とした。Webシステムの活用により県内の全小中学校における児童生徒の学力や学習状況、課題等が明確になった。また、支援が必要な学校を含め200を越える小中学校へ支援訪問ができた。単元別(領域別)Web調査を実施することにより、調査結果を分析し、授業改善に生かす意識が高まっている。 ・個々の学習理解度の把握(県立高校)については、平成27年度の達成度テスト実施後の結果分析を受けて、平成28年度に問題集を作成し各学校に配布しており、平成29年度は分析結果と問題集を活用し、各学校において授業改善に役立てた。同時に平成30年度に実施する達成度テスト問題作成については計画通りに実施した。 ・進学力グレードアップ推進事業については、計画値の360名に対し358名の生徒を派遣した。進捗状況は順調である。教員指導力向上プログラムを実施し教科指導力と進路指導力を高め、同時に県外国公立大学等合格支援プログラムで年4回の研修実施することで、生徒の難関大学受験への意欲を喚起することにつながり、県外国公立大学合格者が平成27年度411名から平成28年度463名へ増加した。 ・県外進学大学生支援事業については、奨学金給付人数は、平成29年度末現在の奨学生採用者数計50人となっており、計画値の上限に達し、取組は順調に進捗している。これにより、経済的に県外進学が困難な学生50人の進学修学を支援することができた。

○少人数学級の推進

・少人数学級の推進については、平成29年度の実績値は95.6%で順調である。平成29年度は少人数学級を小1～小4及び中1で実施するとともに、小学校5年生にも対象を拡大した。学級の児童生徒数が少人数になったことで、一人ひとりに目が行き届くようになり、問題行動を未然に把握できる等、個に応じた指導の充実を図ることができた。

○教員の資質向上

・教員指導力向上事業については、授業改善研修会、ブロック型研究ともにほぼ計画どおり実施していることから取組は「順調」である。平成29年度の研修参加者アンケートでは、99.7%が「自分の授業改善に役立った」との回答があり、また、97.6%が「調査官の講話のポイントを反映させた授業を実践した」と回答していることから、研修内容が実践に生かされていることが分かる。ブロック型研究についてはH29年度376人が参加し順調である。

・学力向上学校支援事業については、離島へき地校を含め、6教育事務所管内の小、中学校の学校支援訪問を、各教育事務所、各市町村教育員会と連携を図りながら、当初200校の予定を上回る257校を訪問することができた。授業観察及び指導助言等の支援により、各授業における授業改善が進み、児童生徒の学習意欲が高まった。

成果指標である大学等進学率、全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国との差(小・中学校)は、「未達成」であった。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○個々の能力に応じた指導

・教育課程改善に向けた先進的な取組については、継続校はもちろんのこと、新規校に対し重点的に取組について連絡や情報交換を行う。また、学力推進モデル校については、アクティブラーニング的視点を取り入れた授業改善に関する研修を実施し、研修内容の充実を図る。あわせて、指定校で行われる研究授業等の案内を他校へも行う。

・個々の学習理解度の把握(小中学校)については、学校支援訪問を同一校に2回訪問することを原則とし、1回目の訪問で改善点を明確にして2回目の訪問で改善状況の把握を行い、組織的な学力向上マネジメントの充実を図る。また、学力向上Webシステムを改修し、生活習慣とのクロス集計や児童生徒の個票の出力ができるように機能を追加する。これにより、より効果的な学習指導の改善と充実を図り、確かな学力の向上をめざす。

・個々の学習理解度の把握(県立高校)については、文部科学省が平成31年度に導入予定の「高校生のための学びの基礎診断」の動向を注視しながら、平成30年度実施の達成度テストにおいて、本県生徒の学力の達成度を測り、授業改善の資料として活用する。

・進学力グレードアップ推進事業については、大学等進学率の改善に向けて、これまで以上に県外国公立大学等への進学を促進する必要があるため、難関大学に挑戦する意欲の高い生徒の参加を働きかける。また、訪問希望大学のマッチングがスムーズに行えるよう、早期に訪問大学を決定する。あわせて、事前事後学習の中で課題発見学習等を組み入れ、主体的に学ぶ意欲を育成できるようなプログラムを実施する。

・県外進学大学生支援事業については、平成31年度進学者向けの奨学生募集に係る事務について、これまでの課題事項を改善して募集要項等へ反映させる。また、引き続き、各給付型奨学金制度の趣旨や要件等の整理を行い、進学希望者が自分に合った制度を選択できるよう、学校に対して情報提供を行っていく。

○少人数学級の推進

・少人数学級の推進については、小学校6年生まで35人学級を拡大するとともに、今後の少人数学級のあり方について、アンケート調査等により市町村の意向を確認した上で検討を行う。

○教員の資質向上

・教員指導力向上事業については、研修の講師である国立教育政策研究所担当調査官や実施主体である地区教育事務所とさらに連携し、研修の内容や方法等についての充実を図る。また、学校全体の指導力を高めるため、研修に参加した教員が校内で研修内容を波及させる取組を推進する。あわせて、県学力向上Webシステムを活用し、諸学力調査の結果を逐次分析して、児童生徒の学習状況の把握し、研修内容及び授業改善に係る取組の改善に繋げる。

・学力向上学校支援事業については、学校の組織的取組を高めるために、授業者以外に学力向上担当者や教科主任等との情報交換を行う。また、学校の主体的な取組を促進させるため、授業改善に向けたガイドブック(「問い」が生まれる授業サポートガイド)を学校に配布し活用を促す。

[成果指標]

・大学等進学率については、高校生が早期に進路を選択し、それに向けた準備が整えられるよう、引き続きキャリア教育の充実や教員の指導力向上を図る。

・全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国との差(小・中学校)については、学校支援訪問を同一校に2回訪問することを原則とすることでより組織的な学力向上の推進を図るとともに、学力向上Webシステムを改修しより効果的な学習指導の改善と充実を図る。

「施策」総括表

施策展開	5-(3)-イ	豊かな心とたくましい体を育む教育の推進		
施策	① 心の教育の充実	実施計画掲載頁	381	
対応する主な課題	①不登校児童生徒の増加やいじめ行為の発生等、児童生徒が抱える課題が多様化・複合化してきていることから、児童生徒会活動の充実や道徳教育、ボランティア活動、自然体験活動などの様々な体験を通じて、生命を尊重し、他人への思いやりを深め、豊かな感性に満ちあふれる人格形成に向けた取組を強化する必要がある。			
関係部等	教育庁			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○青少年の自立支援				
1	教育相談・就学支援員配置事業(県立高校) (教育庁県立学校教育課)	23,280	概ね順調	県立高等学校における不登校や引きこもりなどの生徒を支援するため、社会福祉士や精神保健福祉士等の資格を持った就学支援員を13校へ派遣した。家庭訪問をするなどしてカウンセリングを行った。
2	スクールカウンセラー配置事業(県立高校) (教育庁県立学校教育課)	29,792	順調	スクールカウンセラー等を高校47校に配置し、生徒の不登校や、いじめ等の問題行動等に対し、児童生徒、保護者や教職員へ助言・援助を行った。
3	スクールカウンセラーの配置(小中学校) (教育庁義務教育課)	121,653	順調	いじめ、不登校、問題行動の未然防止、早期発見、早期解決のためのスクールカウンセラー等を学校に配置して子ども達の心の相談、保護者や教職員の相談にあたった。
4	スクールソーシャルワーカーの配置(小中学校) (教育庁義務教育課)	38,913	順調	スクールソーシャルワーカー(20人)を県内6教育事務所へ配置し、社会福祉等の専門的な知識・技能を用いて関係諸機関とつなぎ、児童生徒の置かれた様々な環境に働きかけて支援を行った。
5	小中アシスト相談員事業 (教育庁義務教育課)	79,116	順調	小中アシスト相談員を教育事務所に配置し、学校区、市町村の巡回支援を行う等、不登校、いじめ、問題行動等に課題を抱える学校へ集中支援を行った。 配置箇所: 国頭6人、中頭15人、那覇14人、島尻8人、宮古3人、八重山3人を配置。
○人権・道徳教育の推進				
6	人権・道徳教育の推進 (教育庁義務教育課)	3,594	順調	県内6地区において、全小中学校の道徳担当教師を対象に道徳教育パワーアップ協議会を開催するとともに、道徳教育推進連絡協議会を実施した。また、教師向けパンフレットを作成し配布を行った。さらに、研究校の授業視察及び講話等を行った。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1 小中高校不登校率	小 0.37% (22年度)	0.42%	0.46%	0.57%	0.69%	0.69% (28年度)	0.47%	未達成	0.47%	教育庁義務 教育課 県立学校教育課
小中高校不登校率	中 2.60% (22年度)	3.04%	3.20%	3.30%	3.48%	3.48% (28年度)	3.01%	未達成	3.01%	
小中高校不登校率	高 2.97% (22年度)	3.03%	2.82%	2.88%	3.23%	3.23% (28年度)	1.60%	-19.0%	1.60%	
状況説明	児童生徒を取り巻く環境の変化に伴い、様々な理由により不登校児童生徒は年々増加しており、H28は小学校0.69%、中学校3.48%、高校3.23%と、基準値より増加している。また、全国と比較しても小0.27ポイント、中0.65ポイント、高1.76ポイントの差がある。									
成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
2 登校復帰率	小 28.3% (24年度)	26.3%	29.4%	19.4%	32.1%	32.1% (28年度)	32.3%	95.0%	35.0%	教育庁義務 教育課 県立学校教育課
登校復帰率	中 27.8% (24年度)	26.8%	36.4%	36.5%	37.7%	37.7% (28年度)	35.1%	達成	40.0%	
登校復帰率	高 33.0% (24年度)	43.1%	21.7%	38.3%	34.9%	34.9% (28年度)	37.2%	45.2%	40.0%	
状況説明	登校復帰率は、H28は小学校32.1%、中学校37.7%、高校は34.9%となり、基準値より上昇している。全国と比較しても小2.4ポイント、中9.3ポイント、高0.7ポイント上回っているが、不登校となる背景が多様・複雑であることもあり、計画値を達成できなかった。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	83.3%
II 成果指標の達成状況 (Do)	16.7%



施策推進状況	取組は順調だが、 成果は遅れている
--------	----------------------

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「取組は順調だが、成果は遅れている」である。

○青少年の自立支援

- ・教育相談・就学支援員配置事業(県立高校)については、支援員のカウンセリング等の実施により、これまで約9割の不登校傾向の生徒に改善が見られた。計画値15校に対して、優先度を考慮し1校につき複数の課程に配置した学校もあつため実績値は13校(15課程)となり、推進状況は概ね順調となった。
- ・スクールカウンセラー配置事業(県立高校)については、スクールカウンセラー等を47校に配置し進捗状況は順調である。カウンセリングなどの支援を行うことで、生徒の不登校及びいじめその他の問題行動の未然防止、早期発見及び早期解決を図り、生徒の問題行動等の解決に資した。
- ・スクールカウンセラーの配置(小中学校)については、平成29年度は、スクールカウンセラーを公立小中学校330校に計画どおり配置した。平成29年度の相談実績は、児童生徒7,012人(18,262件)、保護者教職員8,249人(25,197件)となっており、教育相談体制の充実により、問題行動等の未然防止、早期発見につながっている。
- ・スクールソーシャルワーカーの配置(小中学校)については、スクールソーシャルワーカーを県内6教育事務所へ配置することにより、平成29年度は支援対象児童生徒3,027名を支援し、内1,355名は問題が解決、残り1,672名には継続支援を行うことができた。また継続支援における支援総件数は3,919件、内309件が問題が解決、466件が好転、3,014件が支援中となっている。
- ・小中アシスト相談員事業については、小中アシスト相談員を県内6教育事務所へ配置することにより、平成29年度の児童生徒等への支援数は2,340名、延べ相談支援回数は30,062回となった。内、好転による支援終了が1,040名、好転有りて継続支援が707名となっている。

○人権・道徳教育の推進

- ・人権・道徳教育の推進については、各地区で開催された道徳教育パワーアップ協議会で県外講師を招いた講話を実施した。再委託地区市町村でも講師を招聘している。また、再委託市町村では、教諭の県外視察による学びを学校の研究に波及させ、研究内容が深まった。道徳教育推進連絡協議会では、各地区の指導主事が全員参加し、本県道徳教育の推進について共通理解を図ることができた。また、道徳教育パンフレットを発行し、小学校教諭に配布することができた。

成果指標である小中高不登校率、登校復帰率は、「未達成」であった。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○青少年の自立支援

- ・教育相談・就学支援員配置事業(県立高校)については、問題を抱えている生徒に対しては、早期に支援を行う必要があることから、年度当初から支援員を配置できるよう努める。また、学校担当者と支援員等との合同連絡会を年1回開催し、学校間における情報共有を推進する。
- ・スクールカウンセラー配置事業(県立高校)については、引き続き、県立学校教育課の嘱託職員3名のスクールカウンセラーを配置し、カウンセラー未配置校への支援を行うなど学校の教育相談体制の強化を図る。
- ・スクールカウンセラーの配置(小中学校)については、スクールカウンセラーの募集にあたっては、臨床心理士会に働きかけ、臨床心理士等の有資格者を確保する。また、臨床心理士だけでなく、学校カウンセラーや教育カウンセラー等の研究団体に働きかけ広く人材の募集を行う。あわせて、連絡協議会や学校訪問等において、スクールカウンセラーの学校での位置づけや働きなどを確認し、カウンセリングの他にも学校でスクールカウンセラーの専門性を生かした研修会の実施を促す。
- ・スクールソーシャルワーカーの配置(小中学校)については、児童生徒の不登校等を鑑み、支援人数の多い地区を優先して配置する。また、福祉関係部局が配置する支援員等と連携できるよう、関係部局から説明者等を招き合同研修会を実施する。あわせて、研修会や学校訪問等において、他関連事業との連携状況を確認するとともに、各地区の効果的な連携について意見交換を行い、連携が円滑に行われている地区の紹介等を行う。
- ・小中アシスト相談員事業については、支援体制の拡充のため、市町村独自の相談員配置事業の立ち上げを推奨、支援する。また、支援員の資質向上を図るため、研修会の講師選定、児童生徒理解や好事例などの情報交換などを盛り込んだ事例検討会の開催等、研修内容の更なる充実化を図る。あわせて、相談員とスクールソーシャルワーカー等との連携強化により、家庭環境の改善に向けた保護者支援を行い当該生徒の生活リズム改善を行う。

○人権・道徳教育の推進

- ・人権・道徳教育の推進については、委託先担当職員及び研究実践校担当との連絡協議会を実施し、研究計画や内容に関する共通理解を図る。また、各教育事務所において、改訂学習指導要領の趣旨等の説明をしたり、講師を招聘した研修会を開催したりすることで、各学校における道徳教育の充実につなげる。あわせて、道徳の教科化に向けた取組を推進するために、道徳教育パンフレット(中学校版)を作成し、中学校の職員に配布する。

[成果指標]

- ・小中高不登校率については、問題を抱える児童生徒が置かれた環境に対し、訪問や関係機関と連携した取り組みを積極的に進め、児童生徒の支援体制の充実を図る。
- ・登校復帰率については、スクールカウンセラー等を配置し、問題を抱える児童生徒が置かれた環境に対し、訪問や関係機関と連携した取り組みを積極的に進め、児童生徒の支援体制の充実を図る。

「施策」総括表

施策展開	5-(3)-イ	豊かな心とたくましい体を育む教育の推進		
施策	② 幼児児童生徒の基礎的な体力の向上及び健康・安全教育の推進	実施計画掲載頁	382	
対応する主な課題	②本県の児童生徒の体力・運動能力については、低下傾向に歯止めはかかっているものの、相対的には全国平均を下回っていることや、子どもたちの欠食率が全国と比べて高い傾向にあるほか、高校生の交通事故件数が300件程度で推移しているなど、子どもたちの健康・安全面等において課題があることから、生涯を通じて健康で安全な生活を送るための基礎を培う、健康・安全教育、運動・スポーツ活動等の充実を図る必要がある。			
関係部等	教育庁、保健医療部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○運動・スポーツ活動の充実				
1	学校の体育活動の推進 (教育庁保健体育課)	6,383	順調	研修会・講習会等を通して、指導者の指導力の向上・体育学習指導の充実を図った。より細かな指導体制を構築するため、体育実技指導協力者を希望する学校へ派遣した。また、体育・スポーツ研究校を5校指定し、学校体育スポーツの推進に向け実践的な研究を行った。
2	学校の運動部活動の推進 (教育庁保健体育課)	2,840	順調	中・高等学校の運動部活動に外部指導者30名を派遣し、部活動の適正化及び活性化を図るとともに、指導者の資質向上を図るための研修会を行った。 派遣する外部指導者は、各学校長が委嘱した者で、積極的かつ効果的な「地域人材」の活用を行った。
3	学校体育団体活動費補助 (教育庁保健体育課)	49,964	順調	高等学校総合体育大会等の開催及び全国高校総体等への生徒派遣のため、高体連等へ補助を行い、県総体等に約29,000人が参加した。また、競技力の向上を図るため、強化推進校に28校を指定した。
○健康教育の推進				
4	食育の推進 (教育庁保健体育課)	1,991	順調	学校給食指導者研修会では、児童生徒と給食をとともに食する学級担任や給食主任を対象に、食育の推進、給食配膳室や教室での衛生管理、アレルギー対応等の内容で研修を実施した。 食物アレルギーの対応については、各種研修会において、「学校における食物アレルギー対応の手引」の活用を周知した。
5	歯科保健推進事業 (保健医療部健康長寿課)	7,186	順調	各ライフステージに応じた歯科保健対策を推進するために、むし歯予防のためのフッ化物洗口実施拡大支援や歯周病予防のための健康教育、口腔ケアに関連する研修会、普及啓発を実施した。
6	健康教育研修 (教育庁保健体育課)	1,670	順調	地区別研修会は4回(426名参加)、県研修会は1回(398名参加)開催し、研修内容については、養護教諭のニーズ及び児童生徒の課題解決に向けた講義とした。また、新規採用研修(16名)、5年経験者研修(22名)、10年経験者研修(18名)については、キャリアステージに応じた内容の研修を実施した。
7	学校保健指導 (教育庁保健体育課)	4,700	順調	保健主事、養護教諭、保健体育教諭の資質向上を図るための研修会(合計3回のべ606名参加)及び健康教育研究大会(参加586名)を実施した。また、専門的知識を有する医師1名を学校保健技師に委嘱した。

8	薬物乱用防止教育 (教育庁保健体育課)	413	順調	担当教諭の資質向上に向けた研修会を4地区別で開催した。研修会では、薬物事犯の最新の情報を提供するとともに、警察官などの専門家による薬物乱用防止教育の実施を推進した。各公立学校(小中高)で薬物乱用防止教室を開催しており、生徒への飲酒・喫煙を含む薬物乱用防止の啓発を行った。
9	食育の推進(高校生の食育推進モデル事業) (教育庁保健体育課)	0	概ね順調	「高校生の食育推進モデル事業」に係るBDHQ栄養調査報告書を作成した。
○安全教育の推進				
10	学校安全教育の実施 (教育庁保健体育課)	1,563	概ね順調	学校における安全教育(交通安全教室・水難事故防止教室・防犯教室・防災教室)の充実を図るため、学校安全を担当する教職員等を対象に研修会等を3回実施した。 学校安全教育の充実に資するため、実践的な調査研究を行うため研究校を指定した。
11	学校安全体制整備事業 (教育庁保健体育課)	1,051	順調	事件・事故災害から児童生徒を守るため、安全教育の進め方、事件事故発生時の対応、事故事例の共有のための研修会を県内3地区(本島・宮古・八重山)地区で開催し、473名の教職員が受講した。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)				
1 体力・運動能力テスト結果 (全国平均:50点)	小 48.7点 (22年度)	小 48.1点	小 48.6点	小 48.6点	小 48.2点	小 48.2点 (28年度)	49.1点	-125.0%	49.3点	教育庁保健 体育課
	中 49.1点 (22年度)	中 48.8点	中 48.3点	中 48.5点	中 48.4点	中 48.4点 (28年度)	49.3点	-350.0%	49.5点	
	高 47.5点 (22年度)	高 48.6点	高 49.0点	高 48.0点	高 48.7点	高 48.7点 (28年度)	48.8点	92.3%	49.7点	
状況説明	運動する子と全くしない子の運動習慣の二極化や、公園や学校の遊具など遊び場や運動できる環境の減少、学校・家庭・地域で体を動かす機会の減少等により、本県児童生徒の体力・運動能力テスト結果において、計画値を達成できなかった。									
成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)				
2 毎日朝食を摂取する児童生徒の割合(小中高)	小 88.1% (23年度)	小 88.2%	小 88.7%	小 87.2%	小 86.4%	小 86.4% (28年度)	88.9%	-212.5%	89.5%	教育庁保健 体育課
	中 83.8% (23年度)	中 82.8%	中 83.0%	中 82.3%	中 81.6%	中 81.6% (28年度)	84.5%	-314.3%	84.9%	
	高 74.9% (23年度)	高 76.8%	高 75.5%	高 75.6%	高 76.1%	高 76.1% (28年度)	76.5%	75.0%	77.6%	
状況説明	栄養教諭による「食に関する指導」の授業時数は増加し、県独自の副読本も各学校において活用されているが、朝食摂取の向上につながっていない。沖縄県平成29年度食育に関する県民意識調査報告書によると、親世代の欠食率が高い状況にある。									

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
3 県内生徒の交通事故件数	333件 (23年)	292件	291件	243件	226件	219件	224件	達成	152件 以下	教育庁保健 体育課
状況説明	生徒及び教職員を対象とした「高校生の交通問題を自ら考える実践交流会」、「高等学校交通安全指導者連絡協議会」等を実施しており、県内生徒の交通事故件数は年々減少し、基準値333件と比べ114件の改善がみられ、H29計画値を達成した。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	81.8%
II 成果指標の達成状況 (Do)	14.3%



施策推進状況	取組は順調だが、 成果は遅れている
--------	----------------------

(2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策の推進状況は、「取組は順調だが、成果は遅れている」である。</p> <p>○運動・スポーツ活動の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校の体育活動の推進については、研修会等を計画値通り10回実施し、指導者の指導力の向上体育学習指導の充実を図れた。体育実技指導協力者の派遣人数は、計画値46人に対し実績値38人となり、希望する学校への学習支援が展開できた。指定校数については、計画値通り55校を指定し、学校体育スポーツの推進に向け実践的な研究を推進することができた。 ・学校の運動部活動の推進については、活動指標の研修回数派遣人数の計画値に対し、研修会を1回開催し、30人を派遣した。指導者の指導力向上のための研修において、コーチング及び科学的根拠に基づいた指導の必要性等の理解が深まり、運動部活動での指導のガイドラインの周知ができた。派遣校においては、専門的な指導はもちろんのこと、学習面とのバランスを図りながら、運動部活動の望ましい在り方や適正化活性化等の指導を行った。 ・学校体育団体活動費補助については、高校関係体育大会については、県高等学校体育連盟に加盟している30競技すべてに、各校が参加しており順調に推移している。全国高校総体では団体1校が5位、個人18名の上位入賞が達成された。また、全国中学生大会では県内でバスケットボールとハンドボールの2競技開催され、バスケットは本県コザ中学校男子が3位に入賞し、ハンドボールでは神森中学校男女3位が達成された。 <p>○健康教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食育の推進については、栄養教諭や学校栄養職員、学級担任等を対象に、食育の推進や食物アレルギーへの対応等の内容で45回の研修会を実施した。食に関する指導の全体計画については、ほぼ全ての学校で作成されている。また、「学校における食物アレルギーへの対応の手引」を活用している学校は約8割で、アナフィラキシーショックを起こした場合でも、エビペンを使用するなど、適切な対応ができています。 ・歯科保健推進事業については、フッ化物洗口実施に向けた支援(説明会への講師派遣等の支援)をフッ化物洗口実施に向けた支援(説明会への講師派遣等の支援)を20回行い、フッ化物洗口の正しい知識の普及につなげた。 ・健康教育研修については、地区別研修会及び県研修会については、計画どおりに開催し、受講者からも好評価を得ている。また、新規採用研修、5年経験者研修、10年経験者研修については、キャリアステージに応じた研修内容で実施し研修報告書の作成により各研修の成果等を共有できた。これらの研修により、児童生徒の健康課題に対応する養護教諭の資質向上が図られた。 ・学校保健指導については、学校保健の要である保健主事、養護教諭、保健体育対象教諭対象の研修会及び研究大会を実施し、研修内容の充実と資質向上を図った。平成29年度は、学校保健の推進にあたり、学校保健委員会を活性化するよう促した。また、学校保健技師の指導助言により疾病やアレルギー等保健管理の充実が図られた。 ・薬物乱用防止教育については、担当教諭向けの研修会を地区別(島尻那覇、中北部、宮古、八重山)で開催し、330名が参加した。研修会では、各学校の薬物乱用防止教室の内容などの情報を共有しており、各学校における今後の取組の参考としている。薬物乱用防止教室の開催については、近年、小中高ともに積極的に進んでおり、平成29年度実施率は小76.6%、中67.3%、高84.8%(全体の実施率が75.0%)となり、取組は順調である。 ・食育の推進(高校生の食育推進モデル事業)については、「高校生の食育推進モデル事業」に係るBDHQ栄養調査報告書を作成し、各学校へ指導計画の作成を促した。しかしながら報告書の配布が4月以降となったことから、概ね順調とした。 <p>○安全教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校安全教育の実施については、本島地区を地区別の開催から、全域対象の1回に変更して研修会を開催し、担当教諭の資質及び意識の高揚を図った。また、「高校生の交通問題を自ら考える実践交流会」を通して自転車及び二輪車や交通安全に対するルール遵守意識の高揚を図った。高校生の交通事故発生件数は平成28年の226件から平成29年は219件に減少した。学校においては、学校立地条件にあわせた防災避難訓練が実施されている。 ・学校安全体制整備事業については、学校安全指導者養成について473人が参加した。講習会を通して、各学校における安全に関する体制整備の推進を図るよう促す事により、県内全ての学校において学校安全計画の見直し改善が実施された。また、防災システムを29年度に新たに2校に導入し、システムを有効活用したより効果的な防災訓練が行われた。 <p>成果指標である体力・運動能力テスト結果(全国平均:50点)、毎日朝食を摂取する児童生徒の割合(小中高)は、「未達成」であった。</p>
--

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○運動・スポーツ活動の充実

- ・学校の体育活動の推進については、県内の模範となる学校の「一校一運動」の取り組みを各種研修会等で紹介し、体力向上のための取り組みを推進する。また、小学校体育専科教員6名を配置し、小学校体育科授業の充実と体力の向上に向けて実践的指導研究を行い、その成果を公開授業等で県内へ還元する。学校家庭・地域と連携した「家族で挑戦！がんじゅうアップチャレンジ330運動」をさらに推進し、運動習慣の確立を図る。
- ・学校の運動部活動の推進については、教員の長時間労働状況の改善及び、特に専門外の顧問教員の業務負担軽減に資するため、外部指導者派遣の効果について検証を行う。また、関係各課等と連携し、平成31年度創設予定の「部活動指導員」制度の規則の整備等を行う。
- ・学校体育団体活動費補助については、沖縄県スポーツ推進計画に基づき、長期的な強化推進に必要な支援を行う。また、九州大会や全国大会等で上位入賞等の実績のある教職員が安定的に指導できる環境整備を検討する。

○健康教育の推進

- ・食育の推進については、各種研修会において、副読本の活用や家庭地域との連携の実践例を共有し、各学校における食育の推進して、朝食摂取率の改善等、実践力の向上を図る。また、「学校における食物アレルギー対応の手引」や「学校給食における管理指導の手引」の活用を周知し、食物アレルギーへの適切な対応や、学校給食への異物混入および食中毒の防止を図る。
- ・歯科保健推進事業については、フッ化物洗口未実施施設への説明会実施支援を強化し、フッ化物洗口実施施設の増加を図る。また、教育庁や市町村教育委員会への情報提供や意見交換を行うことで、実施拡大に向けた方法を検討する。
- ・健康教育研修については、地区別研修は4地区に分けて開催し、保健室経営計画を含む養護教諭の資質向上を目指した内容の研修を開催する。県研修会においては、関係機関と連携し児童生徒の課題解決につながる内容の研修を開催する。新採研、5年研、10年研においては、総合教育センターとさらに連携し、沖縄県公立学校教員等育成指標に基づいた内容により、児童生徒の課題解決につながる研修を行う。
- ・学校保健指導については、研修会及び研究大会の趣旨を反映した現代的健康課題等(がん教育、薬物乱用防止教育)における健康教育の実施状況調査を行う。また、学校三師との連携と、学校全体としての健康教育に取り組む指標としての学校保健委員会の開催状況の調査を行う。あわせて、学校保健法に基づいた学校環境衛生検査の周知を図るとともに、学校における騒音測定実施を促し検査結果の集計を行う。
- ・薬物乱用防止教育については、薬物乱用防止教室の実施状況調査を行い、各校での開催状況(講師内容等)を共有し、マンネリ化しない工夫を図る。また、薬物乱用防止教室の開催率の向上のため、飲酒、喫煙を盛り込んだ内容での教室開催の方法や講師の紹介などの情報の提供を行う。
- ・食育の推進(高校生の食育推進モデル事業)については、「高校生の食育推進モデル事業」に係るBDHQ栄養調査報告書を参考に、本県高校生の食の実態を把握するとともに各学校における食に関する指導の全体計画を作成して、計画的な食に関する指導の充実を図る。

○安全教育の推進

- ・学校安全教育の実施については、学校安全三領域を含めた、学校安全指導者養成講習会を引き続き実施する。また、学校安全指導者養成講習会の受講後は、受講者が中心となり各学校で伝達講習会及び地震津波の避難訓練を実施するよう、開催要項に記載するとともに、講習会終了後に各学校に実施を促す。
- ・学校安全体制整備事業については、学校安全三領域を含めた講習会を実施するとともに、本県の学校安全に係る取組状況を周知し、受講した教職員が中心となり、各学校での伝達講習や学校安全に係る取組の推進が図れるよう促す。また、各学校の安全管理の改善充実を図るため、年度末に、「学校安全に係る取組状況調査」を実施する。

[成果指標]

- ・体力・運動能力テスト結果(全国平均:50点)については、平成28年度3名でスタートした小学校体育専科加配をさらに拡充することにより、体育科の授業改善による運動嫌いの減少、運動したくなる学校環境づくり、「一校一運動」の取組などを推進し、児童生徒の体力向上を図り、次年度計画値の達成を目指す。
- ・毎日朝食を摂取する児童生徒の割合(小中高)については、各種研修会において家庭と連携した取り組みについての実践事例の紹介、給食だよりや食育だより等家庭への啓発についての事例を紹介し各学校での取り組みを支援する。

「施策」総括表

施策展開	5-(3)-イ	豊かな心とたくましい体を育む教育の推進		
施策	③ 幼児教育の充実	実施計画掲載頁	384	
対応する主な課題	③本県においては、米軍統治下時代に1年間の幼稚園教育が推進され、5歳児の就園率は73.9%(平成25年、全国平均55.1%)と全国一高いものの、全国に比べ複数年保育が遅れている状況にある。また、幼児期は、児童期の教育へ移行する大事な時期であることから、複数年保育の実施を促進するとともに、子どもたちの学びの連続性を確保するため、小学校、幼稚園、保育所の連携体制を構築する必要がある。			
関係部等	教育庁			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○幼稚園の準義務教育化				
1	入園料、保育料の段階的無償化 (教育庁義務教育課)	0	順調	公立幼稚園入園料、保育料の無償化について、全ての市町村と公立幼稚園を対象に実態調査を実施し、状況把握を行った。
2	幼児教育の質の向上 (教育庁義務教育課)	0	順調	市町村と全公立幼稚園を対象に実態調査を行い、複数年保育の実施状況の把握を行った。また、市町村教育委員・教育長研修会等で幼児教育の質の向上に向けた取組(3年保育の推進、本務率の向上等)について理解を求め、実施を促した。
○幼児期から児童期への円滑な接続				
3	保幼小連携の推進 (教育庁義務教育課)	362	やや遅れ	保幼小合同研修会(沖縄型幼児教育推進事業連絡協議会3回、保育技能協議会1回、沖縄県幼稚園教諭等研修会1回)を計5回実施した。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1 複数年保育を実施する公立幼稚園の割合	3年保育: 2.9% (23年度)	3年保育: 2.1%	3年保育: 2.1%	3年保育: 2.1%	3年保育: 3.5%	3年保育: 7.1%	19.2%	25.8%	30.0%	教育庁義務 教育課
	2年保育: 38.5% (23年度)	2年保育: 42.7%	2年保育: 42.1%	2年保育: 42.5%	2年保育: 52.4%	2年保育: 61.9%	51.4%	達成	60.0%	
状況説明	保育年限は、保護者のニーズや地域の実情等を踏まえ、公立幼稚園の設置者である市町村が判断し決定している。2年保育は段階的に複数年保育を実施する市町村が増えているため計画値を達成したが、3年保育は施設面や人材不足に課題が生じており停滞しているため、計画値は達成できなかった。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	66.7%
II 成果指標の達成状況 (Do)	50.0%



施策推進状況	概ね順調
--------	------

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「概ね順調」である。

○幼稚園の準義務教育化

・入園料、保育料の段階的無償化については、全ての市町村と公立幼稚園を対象に実態調査を実施して状況把握を行い、国の動向を注視しながら、市町村に対し必要な情報を適宜提供する等の取組を行うことができたことから、「順調」と判断した。平成29年度は、無償化を新たに導入した市町村が1団体増え、7団体が保育料の無償化を実施し、20団体が入園料の無償化を実施しており、保護者の負担軽減が図られた。

・幼児教育の質の向上については、連絡協議会を計画どおり2回開催できたことから、「順調」としている。平成29年度の各市町村の3年保育の実施率は7.1%、2年保育の実施率は61.9%となっており、わずかながら実施市町村の増加を図ることができた。また、各市町村においては、子ども子育て支援新制度を受けて保護者のニーズや地域の実情に応じた体制作りについても取組が進められている。

○幼児期から児童期への円滑な接続

・保幼小連携の推進については、保幼小合同研修会については計画以上(5回)に実施することができたが、沖縄型幼児教育を推進するコーディネーターについては市町村において人材確保及び財源確保等の課題があり、2地域しか配置できなかったことから、「やや遅れ」としている。幼稚園教育課程地区研究協議会等において、専門的な講義や研究協議等を実施し、教員の資質向上や幼稚園教育の質の向上を図ることができた。

成果指標である複数年保育を実施する公立幼稚園の割合は、「未達成」であった。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○幼稚園の準義務教育化

・入園料、保育料の段階的無償化については、幼児教育を所管する関係課と連携しながら、市町村に対して必要な情報を提供する。また、保育料の無償化については、国の動向を注視しながら市町村に対して必要な情報を提供し、実態調査等をおして各市町村の実態を把握する。

・幼児教育の質の向上については、「黄金っ子応援プラン」をもとに、研修会等をおして3年保育の必要性や幼児教育の重要性に係る周知を行い、市町村の理解を求め、3年保育を促進する。全ての市町村、公立幼稚園を対象に実態調査を行い、複数年保育の実態を把握する。

○幼児期から児童期への円滑な接続

・保幼小連携の推進については、子育て支援課と連携を図り、保幼小連携を意識した体制作りを検討する。また、研修会等をおして保幼小連絡協議会や合同研修会の開催、幼児児童の交流会の実施等の開催を促すとともに、保幼小連携に関する実態調査を行い実態を把握する。あわせて、研修会等をおして幼児教育の質の向上と「沖縄型幼児教育」を推進する。事業の実施条件等については、市町村の実態に応じた新たな保幼小連携に関する方策を検討する。

[成果指標]

・複数年保育を実施する公立幼稚園の割合については、3年保育の重要性について、理解を求めるとともに、市町村の実態調査を行い、具体的な対応策について助言等を行うため、市町村に対し支援訪問を実施する。

「施策」総括表

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進		
施策	① 特色ある学校づくりの推進	実施計画掲載頁	385	
対応する主な課題	①多様化する教育ニーズに対応し、子どもたちの個性や創造性の伸長を図っていくためには、一貫した教育指導体制の構築、様々な専門教育の充実、特色ある取組を行う私立学校への支援など様々なニーズを踏まえた取組を推進する必要がある。			
関係部等	教育庁			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○小中・中高一貫校の充実				
1	中高一貫教育等の推進 (教育庁県立学校教育課)	2,095	順調	中高一貫教育を推進するため、県外先進校へ職員を2名、全国中高一貫教育研究大会へ職員を4名それぞれ派遣した。また協議会については計画通り2回開催した。さらに高大接続改革に係る研修会を実施し、各校の課題等について研究協議を行った。
2	小中連携教育の推進 (教育庁義務教育課)	0	順調	「授業における基本事項」や「『問い』が生まれるサポートガイド」に基づいた指導を行うことにより、小中で共通の視点を持った系統的な取組の実施を推進した。
○学校改善支援				
3	特色ある学校づくり支援 (教育庁県立学校教育課)	3,611	概ね順調	教職員の実践力・意識の改革に向けた先進校視察や生徒の目標達成への意識改革に向けて各分野で活躍している講師を招聘して全生徒対象に講話を年1～2回実施した。また、アクティブラーニングなど、生徒が主体となる授業の研究を行った。 その他、学校独自で学校活性化及び生徒の進路実現に向け取組を行った。
4	開かれた学校づくり支援 (教育庁県立学校教育課)	3,793	順調	全県立学校において自己評価・学校関係者評価を実施し、学校HPへ掲載した。また、学校評議員会を年3回程度実施し、開かれた学校づくりについて話しあった。
○専門教育の充実				
5	産業教育施設整備事業(特別装置) (教育庁教育支援課)	421,083	順調	高等学校における産業教育のための実験実習に必要な装置のうち、実験実習施設と一体として使用される装置を整備した。
6	情報教育の充実 (教育庁県立学校教育課)	0	概ね順調	情報に関する基礎的・基本的な知識及び技術の修得を目標に、システム分野、マルチメディア分野で活躍できる情報技術者の育成を行った。
7	普通教室ネットワーク構築事業 (教育庁教育支援課)	26,718	順調	ICT支援員を20校に配置し、教員の授業や校務におけるICT活用能力向上のための支援を行った。 また、ICT機器を活用した授業・実習等をととして、地域特性を活かした生産、加工、商品開発等に対する研究活動の支援を2校に実施した。

II 成果指標の達成状況 (Do)

	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1	高等学校卒業生の進路決定率	83.9% (23年3月卒)	85.5% (26年3月卒)	87.9% (27年3月卒)	86.9% (28年3月卒)	86.0% (29年3月卒)	86.0% (29年3月卒)	90.6%	31.3%	95.0%	商工労働部 雇用政策課
	状況説明	高等学校卒業生の進路決定率は86.0%で基準値より2.1ポイント改善し一定の成果が得られたが、H29目標値の達成は厳しいと見込まれる。									
2	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
	小中一貫教育導入校数	2校 (24年度)	2校	5校	19校	57校	57校	43校	達成	70校	教育庁義務 教育課
	状況説明	小中一貫教育校数が57校となったことから目標値を達成できた。									
3	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
	コミュニティスクール導入校数	2校 (24年度)	2校	27校	27校	27校	27校	25校	達成	40校	教育庁義務 教育課
	状況説明	市町村が主体となり、27校がコミュニティ・スクールを推進しており、平成29年度目標値を達成している。引き続き、文部科学省の市町村のコミュニティ・スクール導入調査や、必要な情報提供を実施する。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	71.4%
II 成果指標の達成状況 (Do)	66.7%



施策推進状況	概ね順調
--------	------

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「概ね順調」である。

○小中・中高一貫校の充実

・中高一貫教育等の推進については、中高一貫教育を推進するため、全国中高一貫教育研究大会や県外先進校等へ職員を当初計画より多い6名派遣した。また、協議会を6回開催し、取組は順調である。研究大会や先進校訪問を通して得た情報を、校内研修等で共有し、今後の中高一貫教育の参考とした。

・小中連携教育の推進については、小中が連携して授業研究会等を行うことで、学びの連続性系統的な指導を意識することが学力向上に繋がることについて、学校支援訪問等とおして、各学校の実態に即した助言を行った。平成29年度は離島へき地を含む257校に訪問助言を行い、計画値を超えることができた。そのため進捗状況を「順調」とした。

○学校改善支援

・特色ある学校づくり支援については、研究指定校について計画の7校に対し6校を指定し、進捗状況はおおむね順調である。生徒の自主性や主体性を育む授業改善、教育課程研究等、各研究指定校が主体的で創造性あふれた活性化事業を企画、展開することで、多様な生徒に対応するための指導体制の構築を図ることができ、生徒の変容も見られ、学校の活性化に寄与している。

・開かれた学校づくり支援については、平成26年度開設の美咲特別支援学校はなさき分校を加え、全県立学校77校において自己評価及び学校関係者評価を実施し、結果を公表している。進捗状況は順調である。学校評価を活用することによって、生徒がよりよい教育活動等を楽しめるよう学校の教育活動の改善充実に活用することができた。

○専門教育の充実

・産業教育施設整備事業(特別装置)については、整備校数は、平成29年度の計画値12校に対し、実績値は12校(北部農林高校ほか11校)17装置の整備であり、計画どおりに必要な整備を行うことができ、順調である。工業、商業、農林、水産等の専門高等学校における実習を行ううえで必須とされる備品の整備を行うことで、円滑かつ高度な実習に繋がっている。

・情報教育の充実については、活動指標の研修参加者数は、平成29年度の計画値10人に対し、実績値8人となり、概ね順調である。専門教科情報科目において、資格取得や作品制作等の学習活動と行うことにより、情報技術者等の育成を図ることができた。

・普通教室ネットワーク構築事業については、県立専門高校20校にICT支援員を配置し、平成28年度までに導入した機器(電子黒板、タブレット端末等)の取扱等に関し、フォローアップすることで機器の活用が広がった。また、拠点校2校については、授業実習等における実用的な機器活用が行われた。

成果指標である高等学校卒業生の進路決定率は、「未達成」であった。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○小中・中高一貫校の充実

・中高一貫教育等の推進については、中高一貫教育を実施する学校間のネットワークづくりの更なる推進のために協議会を開催し、併設型県立中学校3校の連携を引き続き深めていく。

・小中連携教育の推進については、「授業における基本事項」や『『問い』が生まれるサポートガイド』に基づいた指導を行い、小中で連携した学力向上の取組を今後も推進する。学校支援訪問等で、「方策5」の小中が連携した取組について管理職等に事例を紹介する。

○学校改善支援

・特色ある学校づくり支援については、平成29年度指定校の研究内容を平成30年度実施校へ周知し、研究の方向性を確認させる。引き続き、全高校へ研究報告会実施の案内をする際、研究校の具体的な発表内容も添えるなど周知を徹底することで、より多くの高校の参加を促し、取組が波及するよう努める。また、研究指定校の募集をする際、事業の趣旨を丁寧に説明し、これまでの研究指定校の取組事例や効果などを示し、応募校を増やす工夫を行う。

・開かれた学校づくり支援については、学校評価の取組を通じて、改善点・課題、次年度の目標等を設定し、学校として重点的に取り組むべきことを明確にする。また、校内研修等を実施し、学校評価に基づいた課題の改善につなげる。あわせて、学校や地域の実情に応じて、学校経営に関し、保護者や地域住民等、学校外から多様な意見を幅広く求め、その意向を把握反映しながら協力を得るとともに、学校評価を早期にHP等で公開し、学校としての説明責任を果たす。

○専門教育の充実

・産業教育施設整備事業(特別装置)については、引き続き中長期計画の見直しを実施し、整備時期の調整を行うとともに、特にPC関連装置については、関係部署との情報交換を密に行いながら、現状や校舎の改築状況等のスケジュールにも配慮した効果的な整備に努める。

・情報教育の充実については、教科「情報」の研修会において、実践的な取組を共有し、指導力の向上に努める。また、情報モラル情報セキュリティ教育に関する研修の充実を図る。

・普通教室ネットワーク構築事業については、学校現場の要望を踏まえ、事業スケジュールを前倒し早急に事業を開始することで支援の効果を高める。

[成果指標]

・高等学校卒業生の進路決定率については、進路決定率は社会状況も含めた様々な要因に左右されるので、高校生が早期に進路を選択し、それに向けた準備が整えられるよう、引き続きキャリア教育の充実や教員の指導力向上を図る。

「施策」総括表

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進		
施策	② 特別支援教育の充実		実施計画掲載頁	386
対応する主な課題	①多様化する教育ニーズに対応し、子どもたちの個性や創造性の伸長を図っていくためには、一貫した教育指導体制の構築、様々な専門教育の充実、特色ある取組を行う私立学校への支援など様々なニーズを踏まえた取組を推進する必要がある。 ②特別支援学校や小中学校の特別支援学級に在籍している児童生徒が増加傾向にあることから、障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するため、多様なニーズに対応したきめ細かな特別支援教育体制を整備する必要がある。			
関係部等	教育庁、子ども生活福祉部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要	
1 インクルーシブ教育システム整備事業 (教育庁県立学校教育課)	6,667	順調	公立学校(幼小中高特)を対象に管理職研修・コーディネーター養成研修等を開催した。また、巡回アドバイザー・専門家派遣等による学校支援や具体的支援方法等の情報を共有した。さらに、特別支援学級・通級指導担当者研修等による個別の教育支援計画の活用事例の報告を行った。	
2 高等学校特別支援教育支援員配置 (教育庁県立学校教育課)	48,692	順調	高等学校に在籍する発達障害等の支援を必要とする生徒のため、対象校30校に支援員49人を配置し、総勢114名の生徒の学習支援、生活支援等を行った。	
3 就学支援事業 (教育庁県立学校教育課)	2,379	順調	市町村就学支援担当者連絡会及び就学支援スキルアップ研修(6地区各1回)、教育・医療・福祉等の早期支援等連絡協議会を実施し、就学支援に関する協議や情報共有を行った。 また、小中学校、特別支援学校間の転学等相談と手続き、市町村教育委員会との連携による支援等を行った。	
4 自立を目指す特別支援教育環境整備事業 (教育庁教育支援課)	31,313	概ね順調	各学校からの要望を踏まえ、特別支援学校18校に、生徒の自立活動に必要な備品118点を整備した。	
5 特別支援教育指導資料集作成 (教育庁県立学校教育課)	1,241	順調	特別支援教育研修会を開催し、特別支援学校教員等約200名が参加した。「特別支援学校における早期支援事例集」を作成(700部)し、各学校等へ配布した。また、新学習指導要領説明会へ指導主事(5名)の派遣した。さらに専門家活用研修では、作業療法士、心理士等を講師として招いた校内研修を実施した。	
6 障害児職業自立推進 (教育庁県立学校教育課)	3,224	順調	関係機関と連携し、就業支援キャンペーンの実施した。県内の6企業を訪問し、就労支援及び職場開拓等を行った。	
7 医療的ケア体制整備 (教育庁県立学校教育課)	67,957	順調	看護師28人を特別支援学校9校に配置し、医療的ケアを実施した。また、嘱託看護師研修会の開催及び沖縄県医療的ケア運営委員会を開催し、学校へ確認事項の周知を行った。あわせて、医療的ケア実施学校の備品等の整備も行った。	
8 特別支援教育推進 (子ども生活福祉部子育て支援課)	22,286	順調	多様化する教育ニーズに対応できるよう私立幼稚園における障害児の受け入れに要する人件費などの経費に対し助成を行った。	

9	特別支援学校の専門性向上事業 (教育庁県立学校教育課)	8,381	概ね順調	外部専門家等による校内研修を実施し、学校の組織力及び教職員の資質向上を図った。また、中核的教員を養成するため、文部科学省等が主催する研修会へ派遣した。特別支援学校技能検定や就職支援ネットワーク協議会等の実施により、特別支援学校卒業生の職業自立推進を図った。
---	--------------------------------	-------	------	--

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)				
1 特別支援学校高等部卒業生の進路決定率	93.4% (24年3月卒)	96.9%	95.6%	92.3%	96.2%	96.2% (29年3月卒)	95.6%	達成	97.0%	教育庁県立学校教育課
状況説明	平成29年3月卒業生の進路決定率は96.2%と前年(平成28年3月卒)比3.9ポイントの向上が見られた。全国平均95.2%と比較しても1ポイント上回ることができ、生徒の障害の実態に応じた適切な教育と就労支援を推進することができた。									
成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
H25	H26	H27	H28	H29(A)						
2 高等学校卒業生の進路決定率	83.9% (23年3月卒)	85.5% (26年3月卒)	87.9% (27年3月卒)	86.9% (28年3月卒)	86.0% (29年3月卒)	86.0% (29年3月卒)	90.6%	31.5%	95.0%	商工労働部雇用政策課
状況説明	高等学校卒業生の進路決定率は86.0%で基準値より2.1ポイント改善し一定の成果が得られたが、H29目標値の達成は厳しいと見込まれる。									
成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
H25	H26	H27	H28	H29(A)						
3 私立学校(幼・小・中・高)の定員充足率	74.1% (23年)	79.6%	78.7%	80.5%	81.4%	83.1%	78.8%	達成	81.9%	総務部総務私学課 子ども生活福祉部子育て支援課
状況説明	私立学校の定員充足率は年々増加してきており、H29実績値は計画値を達成している。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	77.8%
II 成果指標の達成状況 (Do)	66.7%



施策推進状況	概ね順調
--------	------

(2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策の推進状況は、「概ね順調」である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インクルーシブ教育システム整備事業については、計画値の90%を達成でき進捗状況は順調である。全ての公立学校(幼小中高特)を対象に、管理職研修コーディネーター養成研修等により教員の資質向上を図るとともに、巡回アドバイザー専門家チームの派遣等により学校支援を進め、具体的支援方法等の情報共有を図ることで、個別の教育支援計画の作成率が前年度より上昇し、切れ目ない支援に向けた体制整備が図られた。 ・高等学校特別支援教育支援員配置については、計画人数45名より多い47名を配置することができた。特別支援教育支援員を配置することにより、障害のある生徒の支援が計画的、継続的に行われ、生徒が安心安全な学校生活を送ることができた。また、各学校で特別支援教育コーディネーターの活用が図られ、校内支援体制が構築された。 ・就学支援事業については、研修会を6地区で実施し順調である。就学支援にかかる課題「早期支援」「保護者との合意形成」等の困難案件をもとに研修を実施し、就学支援相談の専門性や対応力の向上を図った。また、就学支援に関するマニュアル資料を配付し、遅滞なく就学支援を行うことができた。あわせて、市町村教育委員会と連携し、就学先通知後、短期間で保護者等との相談や追支援が行われるなど、児童生徒の状況に応じた支援が行われた。 ・自立を目指す特別支援教育環境整備事業については、特別支援学校では、実際に在校生の一人一人の生徒の障害種別や状態によって必要な備品が異なるため、計画値21校(全校配備)から18校と変動が生じたが、要望のあったすべての学校に備品整備を行っており、障害の種類程度に応じたきめ細やかな特別支援教育を実施するための教育環境が提供できた。 ・特別支援教育指導資料集作成については、特別支援教育に関する資料集「特別支援学校における早期支援事例集」を計画通りに作成配布し、進捗状況は順調である。また、特別支援教育研修会に特別支援学校及び小中学校の教諭等も参加し、新学習指導要領の趣旨、概要及び移行期間の対応等について理解を深め、教育課程の編成に資することができた。校内研修では、作業療法士、心理士等を講師として招聘し、特別支援教育等にかかる専門性の向上を図ることができた。
--

- ・障害児職業自立推進については、関係機関等と連携して特別支援学校就業支援キャンペーンを実施し、平成29年度は計画どおり6企業を訪問して職場実習等の協力や障害者雇用の拡大に係る理解啓発を図ることができ、進捗状況は順調である。事業者の組合団体等も訪問しており、当該団体加盟店における周知を図ることができ、特別支援学校高等部卒業生の就業機会の拡大につながった。
- ・医療的ケア体制整備については、医療的ケアが必要な児童生徒の支援を行うため、嘱託看護師を28名配置しており、進捗状況は順調である。対象児童生徒に対し質の高い適切な対応が行われたことにより、授業の継続性の確保、登校日数の増加がみられた。また、多様化する医療的ケア内容に対応するための必要な備品を整備することができ、安心できる学習環境を整えることができた。
- ・特別支援教育推進については、計画値24人に対し、実績値33人の受入を行った幼稚園10園に助成を行った。計画値を大きく上回り、私立幼稚園における受入体制が促進されていることから、順調と判定した。
- ・特別支援学校の専門性向上事業については、研修会は、当初計画していた18回に対し、講師との日程調整がつかず15回の実施となったが、概ね順調に進捗した。各学校で、専門家を活用した校内研修を実施し、学校の組織力等の向上を図ることができた。また、中核となる教員を県外研修等に全21校のうち15校から派遣しており、教職員の資質向上を図った。特別支援学校技能検定を年2回実施し、将来の職業自立に向けた取組ができた。

成果指標である高等学校卒業生の進路決定率は、「未達成」であった。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

- ・インクルーシブ教育システム整備事業については、インクルーシブ教育システムについて管理職等の研修の充実を図り、資質の向上に努める。また、関係機関との連携の課題に対しては、巡回アドバイザーや専門家チームによる学校支援や沖縄県特別支援教育総合推進事業運営協議会等で検討を行う。
- ・高等学校特別支援教育支援員配置については、支援員配置校を早期に決定して早めの求人を行い、募集選考に係る期間を十分に確保し、生徒の教育的ニーズに応じた支援員の配置に努める。また、特別支援教育コーディネーターの専門性の向上ならびに支援員の障害理解を深めるため、実践的に学べるような研修を実施する。
- ・就学支援事業については、就学支援及び相談に係るリーフレット等を関係者に配布すると共に研修等で活用し、就学の仕組みや役割、体制整備について継続して専門性の維持と向上を図る。また、就学支援担当者や関係者間の連携体制づくりや専門性の水準維持のための研修会や協議会を充実させる。
- ・自立を目指す特別支援教育環境整備事業については、現在、各学校では備品登録を行い整備備品の管理を行っているが本事業に特化した台帳がないため、各学校の備品の活用状況、更新時期等を把握するために、学校毎の備品台帳(品名数量金額保管場所耐用年数等)を一元化して作成し、整備計画に反映させる。
- ・特別支援教育指導資料集作成については、文部科学省主催の幼稚部教育要領、小中学部及び高等部学習指導要領説明会へ指導主事を派遣し、伝達講習会(沖縄本島、宮古、八重山)を行う。また、教育課程の編成に資するため、特別支援教育研修会を実施(沖縄本島、宮古、八重山)する。あわせて、障害の重度重複化、多様化に応える特別支援教育指導資料作成のため、各学校の課題を的確に把握する。資料作成後は各学校等へ配布し、活用に関する指導助言等を行う。
- ・障害児職業自立推進については、「特別支援学校技能検定」の継続実施、種目拡充のために運営会議(6回)を開催するとともに、本検定に係る広報活動も並行して進め、生徒の就労に係る能力や特性を一般企業や経済団体等に理解と周知を図る。また、沖縄県特別支援学校進路指導研究会と連携して「キャリア教育就労支援発表会」を開催し、地域や各種メディアに対し情報発信を行い、生徒の就労機会の拡充を図る。
- ・医療的ケア体制整備については、医療的ケアを必要とする児童生徒の教育について、看護師、教員等の関係者の研修の充実を図り、指導看護師の養成を含めた専門性の向上に努める。また、各学校の課題に迅速な対応ができるよう、指導医の計画的な巡回指導を行う。あわせて、各学校から課題に関する個別の照会を受け、沖縄県医療的ケア運営委員会での助言を速やかに周知できるような体制づくりを行う。
- ・特別支援教育推進については、巡回アドバイザーを活用している園の取組事例等を各園に紹介し、まだ活用していない園に対し活用を促すことで、保護者への理解に繋げる。また、教育委員会等が実施している研修等の情報提供を行い、各園に積極的な参加を呼びかける。あわせて、補助金ヒアリングの際に、市町村との連携の状況を確認し、市町村や支援機関等との連携を引き続き促す。
- ・特別支援学校の専門性向上事業については、県内外の専門家(大学教授等)を21校ある特別支援学校の校内研修に招聘し、特別支援教育の専門性の向上を図るとともにセンター的機能の向上を図る。また、講師との日程調整について、年度当初から早めに日程調整を行う。あわせて、特別支援学校卒業生の一般就労及び職業自立に向け、特別支援学校就業支援キャンペーンで雇用の拡大を図るとともに、技能検定及び就職支援ネットワーク会議等を実施する。

[成果指標]

- ・高等学校卒業生の進路決定率については、進路決定率は社会状況も含めた様々な要因に左右されるので、高校生が早期に進路を選択し、それに向けた準備が整えられるよう、引き続きキャリア教育の充実や教員の指導力向上を図る。

「施策」総括表

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進	
施策	③ 職業観・勤労観の育成等(キャリア教育の推進)	実施計画掲載頁	387
対応する主な課題	③本県においては若年者の失業率が非常に高いことから、児童生徒の発達段階に応じた早期からの職業観・勤労観を醸成する取組を強化する必要がある。		
関係部等	教育庁、商工労働部		

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度			
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○職場見学や体験学習等の実施			
1 職場見学や職場体験の実施 (教育庁義務教育課)	0	順調	キャリア教育等推進講座を開催し、行政・産業界・学校等が連携して取り組んでいるキャリア教育推進の取組等について周知した。また、各小中学校で職場見学、職場体験を実施するとともに、地域人材を講師に招き、講演会を行った。
2 インターンシップ推進事業 (教育庁県立学校教育課)	14,099	順調	全日制県立高校59校でインターンシップを実施し、体験事業所4,917社で、15,173人の生徒が参加した。また、外部講師等を活用した事前学習・事後学習を実施したほか、事前事後アンケートを実施し、就業に対する意識の変化を調査した。
3 就職指導支援事業 (教育庁県立学校教育課)	10,344	順調	5月に就職担当職員を県外企業へ派遣し、求人開拓、離職率の改善に向けた取組を実施した。県外企業の訪問先選定にあたっては、学校の要望等を踏まえ沖縄県県外事務所と共同して実施した。
4 インターンシップ拡大強化事業 (商工労働部雇用政策課)	12,433	順調	就業観の醸成や視野拡大、早期の進路決定を促すため、11/6-11/10の間、関東8企業・中京6企業・関西4企業の計18企業に72名の高校2年生を派遣。関東地区においては、就業体験のほか職場見学を9社で実施。 また、宮古・八重山地区においても講師を派遣し、インターンシップ事前研修を実施した。
5 就職活動キックオフ事業 (教育庁県立学校教育課)	159,523	順調	県立高校46校へ50人の就職支援員を配置し、就職希望者に対して履歴書の指導、面接指導等の就職指導の支援を行った。また、夏季休業期間中に就職希望の生徒を対象とした宿泊研修の実施した。あわせて、4月と8月に就職担当者に対して就職指導の実務研修を実施した。
○就業意識向上に向けた体制づくり			
6 キャリアコーディネーターの配置(キャリア教育支援事業) (教育庁県立学校教育課)	18,069	順調	キャリア教育コーディネーターを県立学校5校に配置し、学校教育全体(授業、学校行事、ホームルーム活動)におけるキャリア教育の実践的な取組を支援した。 また、教諭等研修会を複数回開催したほか、キャリア教育コーディネーター配置校の研究成果報告会を開催した。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)				
1 高等学校卒業生の進路決定率	83.9% (23年3月卒)	85.5% (26年3月卒)	87.9% (27年3月卒)	86.9% (28年3月卒)	86.0% (29年3月卒)	86.0% (29年3月卒)	90.6%	31.3%	95.0%	商工労働部 雇用政策課
状況説明	高等学校卒業生の進路決定率は86.0%で基準値より2.1ポイント改善し一定の成果が得られたが、H29目標値の達成は厳しいと見込まれる。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	0.0%



施策推進状況	取組は順調だが、 成果は遅れている
--------	----------------------

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「取組は順調だが、成果は遅れている」である。

○職場見学や体験学習等の実施

- ・職場見学や職場体験の実施については、平成29年度の小中学校の職場見学及び職場体験の実施率は小中合わせて91.6%であった。離島へき地の小規模校においては、実施学年に在籍が無い場合などがあり実施していない学校もあるが、県内の9割以上の小中学校で、職場見学及び職場体験が実施されており、児童生徒の発達段階に応じた職業観勤労観を育成につながった。
- ・インターンシップ推進事業については、全日制県立高校59校全てで実施しており順調である。担当者連絡協議会等でインターンシップの意義や必要性について、外部講師等を招いて共通理解を図ったり、校長教頭会においても理解と協力を要請していることから、学校の本事業に対する理解が深まった。生徒は、インターンシップにより、教師保護者以外の大人と接する貴重な体験ができ、職業人としての基本的なマナーやコミュニケーション能力の育成が図られた。
- ・就職指導支援事業については、就職担当者を県外企業へ派遣した人数は、計画値60人に対し、実績値60人となっており、進捗状況は順調である。学校のニーズに応じた訪問先の選定を行うことにより、企業の求人状況等を就職支援に役立てることができた。
- ・インターンシップ拡大強化事業については、高校生県外インターンシップに参加することにより、高校生の就職、県内または県外の就職における進路決定について寄与している。平成29年度は参加者(2年生)72名。昨年度実施した県外インターンシップ参加者の就職内定率は97.7%(H30.3卒)となっている。
- ・就職活動キックオフ事業については、就職希望生徒の宿泊研修について計画値240人に対し、実績値は36校231人の参加となった。また、全県立高校の就職指導担当者への研修については、計画値120人に対し実績値123人の担当教諭及び就職支援員が参加した。さらに、就職支援員の配置について計画値50人に対し、実績値50人となり順調である。特にキックオフ宿泊研修を行う事で高校生が早期に就職活動を行った。

○就業意識向上に向けた体制づくり

- ・キャリアコーディネーターの配置(キャリア教育支援事業)については、キャリア教育コーディネーターの配置は5名で進捗状況は順調である。校長教頭研修会及び教諭向け研修会に加え、平成29年度はキャリア教育コーディネーター配置校の研究報告会を開催したことにより、教員のキャリア教育実践力の向上が図られた。

成果指標である高等学校卒業生の進路決定率は、「未達成」であった。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○職場見学や体験学習等の実施

- ・職場見学や職場体験の実施については、県教委主催のキャリア教育等推進講座で、各学校のキャリア教育担当者に市町村及び産業界のキャリア教育推進の取組について周知を図り、連携を推進する。また、県教委作成キャリアパスポート等の振り返りシートを作成し、県内小中学校へ配布活用を図りながらキャリア形成能力を高める取組を推進するため、振り返りシートの活用を平成31年から実施できるよう、県立と連携し、キャリアパス会議を年4回開催する。
- ・インターンシップ推進事業については、校長教頭会において本事業への理解と協力を要請するとともに、担当者連絡協議会においてもインターンシップの趣旨や目的について共通認識を図っていく。事業所からの要望や課題について共通認識を図り、生徒の状況を踏まえて受入事業所を選定する。また、各学校の取組の改善となる事例の紹介や、事前事後学習等での外部講師活用等の状況について情報の共有を図る。あわせて、さらなる受入事業所職種の拡大を図る。
- ・就職指導支援事業については、就職関連講座の開催を支援するとともに積極的な活用に向けた周知を行う。また、早期の求人票提供、早期の結果通知について、関係機関と連携し、引き続き県内企業に対し要請する。あわせて、就職担当職員研修会等において、各学校の取組及び実践事例等の共有化を図り、企業への応募書類の早期化など就職活動の活性化に努める。
- ・インターンシップ拡大強化事業については、関西地区での企業見学を引き続き検討する。また、インターンシップ直前の事前研修について、久米島地区参加者も受講できるよう検討する。
- ・就職活動キックオフ事業については、先進的な学校の取組を、就職担当者連絡協議会等の研修を通して情報の共有を図る。また、就職活動の早期化に向け、就職先への応募書類の受付開始日(8月30日)に提出できるよう周知を図る。あわせて、新規学卒者の求人確保と早期求人の要請を関係機関と連携し経済団体へ行う。早期離職防止のため、校内外における内定者向けの研修を継続して支援していく。

○就業意識向上に向けた体制づくり

- ・キャリアコーディネーターの配置(キャリア教育支援事業)については、平成29年度までキャリア教育コーディネーターを配置した5校の取組と研究のノウハウを新たに選定する協力校に伝達する。また、キャリア教育の視点を踏まえた授業改善に資する研修内容の充実を図る。あわせて、各学校において学校の教育活動全体を通じたキャリア教育に関する全体計画を作成する。

[成果指標]

- ・高等学校卒業生の進路決定率については、進路決定率は社会状況も含めた様々な要因に左右されるので、高校生が早期に進路を選択し、それに向けた準備が整えられるよう、引き続きキャリア教育の充実や教員の指導力向上を図る。

「施策」総括表

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進		
施策	④ 教育指導体制の充実及び教育環境基盤の整備	実施計画掲載頁	388	
対応する 主な課題	④多様化・複雑化していく教育環境に対応するためには、優れた教職員の確保や資質向上のほか、教師が子どもたちと向き合える時間を確保していくことが重要である。 ⑤本県は、復帰後集中的に学校施設を整備したことにより耐震基準を満たしていない教育施設が多く、加えて、復帰当時の建築資材不足に伴い施設整備に塩分含有量の高い海砂が使用された経緯や、沖縄特有の潮風による塩害や紫外線照射等により、経年劣化の進行が著しいことから、早急に改築・改修等を推進する必要がある。			
関係部等	教育庁			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
No.	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○教職員の資質向上・健康管理				
1	教職員採用制度の充実 (教育庁学校人事課)	0	概ね順調	教職員採用試験の受験資格や選考方法について検討するための委員会を開催し、受験資格・選考方法等について検討を行い、平成30年度実施沖縄県公立学校教職員候補者選考試験に反映させた。 また、教員の養成・採用・研修等に係る諸問題について協議する学校の関係者による会議を開催した。
2	こころの健康づくり支援事業 (教育庁学校人事課)	3,494	順調	文書や学校訪問、健康相談ホットラインPRカード等による相談事業の周知を行うとともに、心療内科医、臨床心理士及び保健スタッフ等による相談事業を行った。
3	沖縄県教員海外派遣事業 (教育庁県立学校教育課)	12,836	順調	県立学校の英語教員6名をオーストラリアのクイーンズランド大学へ派遣した。派遣教員は、英語教授法を学ぶとともに、派遣先での人的交流を通じて異文化の理解を深め、英語教員の英語指導力向上、英語によるコミュニケーション能力の充実を図った。
○校務の効率化				
4	校務支援システムの充実 (教育庁教育支援課)	29,054	概ね順調	新進路相談支援システムの円滑な運用を図るため、新しい操作や運用に関する研修会を実施した。また、特別支援学校版校務支援システムの構築を行い、次年度運用の準備を行った。
5	校務用コンピュータの整備 (教育庁教育支援課)	96,789	順調	県立学校77校に、更新分の921台に加え、新規に197台(計1118台)の校務用コンピュータをリース契約(5年)で整備を行った。 本年度整備より、教育の情報化を図るためコンピュータのタイプをノートパソコンからキーボード付きタブレット端末に変更した。
6	校務の効率化に向けた学校運営体制の改善 (教育庁学校人事課)	0	順調	沖縄県教職員業務改善推進委員会より、教職員の業務改善に向けた提言を学校と県教育庁各課に対して行い、県立学校及び市町村立学校の業務の効率化や見直し等を支援した。
○公立学校施設整備				
7	公立小中学校施設整備事業 (教育庁施設課)	3,590,259	大幅遅れ	公立小中学校施設の耐震化を推進するため、設置主体の市町村と連携して旧耐震基準で建設された老朽校舎33,141㎡の改築を実施した。

様式2(施策)

8	高等学校施設整備事業 (教育庁施設課)	4,662,180	順調	安全な教育基盤確保のため、老朽化した高等学校施設7,407㎡の改築を行った。
○県立学校塩害防止・長寿命化事業				
9	高等学校施設塩害防止・長寿命化事業 (教育庁施設課)	363,208	やや遅れ	安全で環境に配慮した教育基盤を整備するため、県立学校施設20,422㎡の塗装改修及び屋根防水改修を実施した。
10	特別支援学校施設塩害防止・長寿命化事業 (教育庁施設課)	39,028	概ね順調	安全で環境に配慮した教育基盤を整備するため、特別支援学校施設2,998㎡の塗装改修及び屋根防水改修を実施した。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
状況説明	—									

III 施策の推進状況の分析 (Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	50.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	—



施策推進状況	—
--------	---

(2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策の推進状況は、「—」である。</p> <p>○教職員の資質向上・健康管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教職員採用制度の充実については、教職員候補者選考試験の受験資格や選考方法について検討するための委員会を計画値3回に対し実績値は2回で計画を下回ったが、教員育成に係る協議会を開催し、沖縄県が求める教員像について大学に説明を行い、優れた教員の確保に向け、養成段階から取り組むよう協議した。平成29年度実施試験では、英語の有資格者に対する加点を実施し、学校現場のニーズに沿った教員の確保ができた。 ・こころの健康づくり支援事業については、メンタルヘルス相談について、文書による周知や研修等による情報提供を行った。平成29年度の相談件数は313件であり、支援が必要な多くの教職員へ対応することが出来た。 ・沖縄県教員海外派遣事業については、教員派遣者数は、計画どおりであり、帰国後も校内研修や英語教育の各研修等へ参加するとともに公開授業を行う等、学校現場で研修成果を還元している。 <p>○校務の効率化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・校務支援システムの充実については、定時制通信制課程をもつ学校を含めた全高等学校60校で進路相談支援システムを運用することにより、校務の情報化を進めることができた。また、特別支援学校版校務支援システムを構築し、次年度の検証本格運用に向けての準備を進めた。 ・校務用コンピュータの整備については、平成29年度計画値118%に対して、実績値114.3%の整備率を達成することができ、進捗状況に関しては順調である。県立学校にこれまで、5,393台の校務用コンピュータを整備しており、教員の校務の効率化による事務負担が軽減され、児童生徒に向き合う時間の確保につながり、教育の質の改善が図られている。 ・校務の効率化に向けた学校運営体制の改善については、沖縄県教職員業務改善推進委員会で教職員の業務改善に向けた取組内容を検討し、学校と県教育庁各課に対して提言を行い、県立学校及び市町村立学校の業務の効率化や見直し等を支援した。県立学校及び市町村立学校へ提言したことによって、学校行事や会議の精選、校内組織のスリム化、定時退校日、ノ一部活動日の設定等、各学校の実情に応じた校務の効率化を推進し、教職員の業務の効率化を図った。 <p>○公立学校施設整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公立小中学校施設整備事業については、平成28年度の改築面積は、33,141㎡となっており、大幅遅れの状況であるが、老朽校舎の改築の他、耐震補強事業により、施設の安全性の向上が図られた。進捗が遅れた主な要因としては、校舎の配置計画の変更や土質変化等のため、平成28年度予算の翌年度への繰越箇所が多かったこと(23校中18校)によるものである。 ・高等学校施設整備事業については、改築面積は、7,407㎡となっており、老朽校舎の改築により、施設の安全性の向上が図られた。
--

○県立学校塩害防止・長寿命化事業

・高等学校施設塩害防止・長寿命化事業については、国の予算が縮小傾向である事や、関係機関との調整が難航したこと等により、平成29年度における活動指標の対策面積は、計画値31,600㎡に対し、実績値は20,422㎡で、やや遅れとなっている。工事実施した施設に関しては、常に安全な学校施設等が維持されるとともに、耐用年数を延ばすことができ、長期的なコスト縮減に寄与できた。

・特別支援学校施設塩害防止・長寿命化事業については、平成29年度における活動指標の対策面積は、計画値3,000㎡に対し、実績値2,998㎡で、順調であった。工事実施した施設に関しては、常に安全な学校施設等が維持されるとともに、耐用年数を延ばすことができ、長期的なコスト縮減に寄与できた。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○教職員の資質向上・健康管理

・教職員採用制度の充実については、出願者数の確保に向けた広報のあり方等について、試験実施状況を勘案しながら継続して検討する。また、より人物重視の選考を推進するため、2次試験の内容について検証を実施する。

・こころの健康づくり支援事業については、予防的な取組として、引き続き、教職員が気軽に相談できる体制整備、各種研修会を開催する等、メンタルヘルス対策を推進する。また、文書やPRカードの配布による相談事業等の周知を図る。あわせて、メンタルヘルス不調を未然に防ぐとともに職場環境の改善につなげるため、より多くの教職員がストレスチェックを受検するよう各種研修等による周知を行い、受検率向上に取り組む。

・沖縄県教員海外派遣事業については、派遣者の資質向上を図るとともに、効果的に生徒や職員に還元できるように、教科会や校内研修会を開催する。また、公開授業を実施するとともに、各種研修会等においても、海外派遣で学んだことについて講話する。

○校務の効率化

・校務支援システムの充実については、特別支援学校版校務支援システムの本格運用にむけて県立学校教育課と連携して行う。また、県立中学校の新たな校務支援システムについて、県立学校教育課と連携して、仕様の検討など導入に向けた方向を検討する。

・校務用コンピュータの整備については、利用者へ調査ヒヤリング等を行い、現在の校務用コンピュータ整備仕様について不足部分や不要部分を整理し、仕様変更を行う。また、各学校へ管理要領等の関係規定を周知すると同時に、利用方法についての注意事項等を作成配布する。あわせて、先出しセンドバック等の新しい保守形態による問題点を整理し、運用への影響を最小限に抑えながら仕様変更の検討を行う。

・校務の効率化に向けた学校運営体制の改善については、沖縄県教職員業務改善推進委員会より、学校と県教育庁各課に対して提言した教職員の業務改善に向けた取組内容等の実態調査を踏まえ、成果のある取組については引き続き実施していく。また、年度初めに提言を通知し、提言内容の周知徹底を図るとともに、業務改善に向けた取組の実施を各学校に促す。あわせて、課題がある事項については、業務改善推進委員会で取組内容を引き続き検討し、様々な観点から各学校へ支援を行う。

○公立学校施設整備

・公立小中学校施設整備事業については、引き続き、市町村に対し施設整備事業の前倒しを研修会やヒアリング、通知等により働きかけ、学校施設整備に係る所要額をとりまとめ、必要な予算確保や補助単価の引き上げ等について、県関係部局や国に働きかけ、老朽校舎の解消を図る。また、予算繰越について、事業主体である市町村に対し、研修会やヒアリング等の中で更なる早期執行や執行体制の強化を促進し、改築事業等の円滑な実施を働きかける。

・高等学校施設整備事業については、関係機関と連携を密に取ることで、課題の早期対応を目指し、事業推進についてより一層の円滑化を図る。

○県立学校塩害防止・長寿命化事業

・高等学校施設塩害防止・長寿命化事業については、学校運営に支障をきたさないように、工事の発注時期を前年度中に学校と日程調整を行い、円滑に工事が行える体制を整える。また、工事期間の延長が起こりうることを想定して、工事の早期発注に取り組む。

・特別支援学校施設塩害防止・長寿命化事業については、学校運営に支障をきたさないように、工事の発注時期を前年度中に学校と日程調整を行い、円滑に工事が行える体制を整える。

「施策」総括表

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進		
施策	⑤ 魅力ある私立学校づくりへの支援	実施計画掲載頁	389	
対応する主な課題	①多様化する教育ニーズに対応し、子どもたちの個性や創造性の伸長を図っていくためには、一貫した教育指導体制の構築、様々な専門教育の充実、特色ある取組を行う私立学校への支援など様々なニーズを踏まえた取組を推進する必要がある。 ②特別支援学校や小中学校の特別支援学級に在籍している児童生徒が増加傾向にあることから、障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するため、多様なニーズに対応したきめ細かな特別支援教育体制を整備する必要がある。			
関係部等	総務部、子ども生活福祉部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
No.	主な取組 (所管部課)	決算見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○特色ある教育への支援				
1	私立学校教育改革推進 (総務部総務私学課、子ども生活福祉部子育て支援課)	44,031	順調	私立学校(47校)が行う特色ある教育(次世代を担う人材育成の推進、体験活動の推進など)に要する経費に対する助成を行った。
○私立学校の経常経費に対する支援				
2	私立学校運営費等支援 (総務部総務私学課、子ども生活福祉部子育て支援課)	2,813,038	順調	私立学校(45校)の経常費、教職員の退職金共済掛金、長期給付掛金に要する費用に対し助成を行った。
3	私立学校施設整備支援 (総務部総務私学課)	77,364	やや遅れ	補助事業について周知を図り、計画に沿って予定していた1校の改築事業に対して助成し、安全な学習環境の整備に資することができた。
○幼児教育の充実				
4	子育て支援推進 (子ども生活福祉部子育て支援課)	39,366	概ね順調	私立幼稚園が行う教育課程に係る教育時間終了後の預かり保育や休業日の預かり保育事業、親子登園や講演会などの子育て支援推進事業に要する経費を対象に、計画値29園に対し、25園の私立幼稚園等に助成を行った。
5	特別支援教育推進 (子ども生活福祉部子育て支援課)	22,286	順調	多様化する教育ニーズに対応できるよう私立幼稚園における障害児の受け入れに要する人件費などの経費に対し助成を行った。
6	私立幼稚園読書環境整備事業 (子ども生活福祉部子育て支援課)	24,448	順調	私立幼稚園等35園のうち、30園に図書等の整備に要する経費を助成した。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)				
1 私立学校(幼・小・中・高)の定員充足率	74.1% (23年)	79.6%	78.7%	80.5%	81.4%	83.1%	78.8%	達成	81.9%	総務部総務私学課 子ども生活福祉部子育て支援課
状況説明	私立学校の定員充足率は年々増加してきており、H29実績値は計画値を達成している。									

様式2(施策)

	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
2	特別支援学校高等部卒業生の進路決定率	93.4% (24年3月卒)	96.9%	95.6%	92.3%	96.2%	96.2% (29年3月卒)	95.6%	達成	97.0%	教育庁県立学校教育課
	状況説明	平成29年3月卒業生の進路決定率は96.2%と前年(平成28年3月卒)比3.9ポイントの向上が見られた。全国平均95.2%と比較しても1ポイント上回ることができ、生徒の障害の実態に応じた適切な教育と就労支援を推進することができた。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	66.7%
II 成果指標の達成状況 (Do)	100.0%



施策推進状況	順調
--------	----

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「順調」である。

○特色ある教育への支援

- ・私立学校教育改革推進については、計画値(48校)に対し、私立学校(47校)が行う特色ある教育(次世代を担う人材育成の推進、体験活動の推進など)に要する経費に対して助成することにより、教育の質の向上を図ることができた。

○私立学校の経常経費に対する支援

- ・私立学校運営費等支援については、計画値48校に対して、私立学校(45校)の経常費、教職員の退職金共済掛金、長期給付掛金に要する費用に対し助成を行い、順調に取組を推進した。経常費等に対する助成により、経営の安定化・健全化を図り、生徒数の増加、定員充足率の向上につなげることができた。
- ・私立学校施設整備支援については、助成学校法人数は計画値6法人に対し実績値4法人となっているが、平成33年度までに全法人(6法人)が改築を行う計画となっている。平成29年度までに4法人が改築に着手しており順調に取組を推進している。

○幼児教育の充実

- ・子育て支援推進については、通常預かり及び長期休業日預かりについて、計画値29園の全園が取り組んでいるが、内4園については、収入が経費を上回り補助対象外としたため、実績値は25園となっている。計画値29園に対し、実績値は25園で、概ね順調と判定した。この事業を受けて、幼稚園における保育事業に取り組むことができ、5歳児問題の受け皿対策として効果があった。
- ・特別支援教育推進については、受入園児数の計画値24人に対し実績値33人となり、受入を行った幼稚園10園に助成を行った。計画値を大きく上回り、私立幼稚園における受入体制が促進されていることから、順調と判定した。
- ・私立幼稚園読書環境整備事業については、事業実施に先立ち、私立幼稚園等向けに説明会を実施するなど周知に努めた結果、全35園中30園が実施し、「概ね順調」であった。これにより、私立幼稚園等に図書を整備し、園児が絵本に親しむ環境を整えることができた。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○特色ある教育への支援

- ・私立学校教育改革推進については、各学校への現地調査やヒアリングなどを通して事業内容の周知を図るとともに、参考となる事例を示すなど事業の取組を促進する。また、各学校の予算額と実績額に差があることから、事業計画書を提出する段階で、適切に見込みを立てるよう促していく。

○私立学校の経常経費に対する支援

- ・私立学校運営費等支援については、引き続き、国が示した単価及び健康診断費用に係る上乗せ分について、所要額の確保に努めるとともに、学校法人の運営に係るヒアリング等を通して、経営の安定化・健全化に取り組む私立学校を支援する。
- ・私立学校施設整備支援については、県の事業に加え、国の補助事業についても学校法人へ訪問し説明を行うなど周知に努め、事業の活用を促進する。また、計画未定の学校法人に対して現状把握を行うとともに、学校法人と調整しながら施設整備に向けた取組を促進する。

○幼児教育の充実

- ・子育て支援推進については、補助金ヒアリング等において、各園の現状等のヒアリングを行い、子育て支援の更なる充実に繋げるために助成金活用を促す。
- ・特別支援教育推進については、巡回アドバイザーを活用している園の取組事例等を各園に紹介し、まだ活用していない園に対し活用を促すことで保護者への理解に繋げるとともに、各園に対し教育委員会等が実施している研修等の情報提供を行い、積極的な参加を呼びかける。また、補助金ヒアリングの際には市町村との連携状況を確認し、市町村や支援機関等との連携を引き続き促す。
- ・私立幼稚園読書環境整備事業については、当事業は、平成26年度から平成29年度の4カ年事業となっており、平成29年度で完了となる。今後は、当事業で整備を行った図書を活かしながら、各園において、読み聞かせや、保護者に対する本に関する講習会の実施など、読書環境の整備に関する取組を引き継いでいく。

「施策」総括表

施策展開	5-(4)-ア	国際社会、情報社会に対応した教育の推進		
施策	① 外国語教育、海外交流・留学等の充実	実施計画掲載頁	392	
対応する主な課題	①本県は国際交流や協力を通じ、多元的なネットワークをもつ国際交流拠点を目指しており、次代を担う子どもたちには高い国際性と専門性が求められている。 ②国際的視野を持ち、国際社会において主体的に行動できる人材を育成するため、外国語教育の充実、国際理解教育の推進及び留学や外国人との交流などを通じた実践的なコミュニケーション能力の向上等を図る必要がある。			
関係部等	教育庁、文化観光スポーツ部、子ども生活福祉部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○外国語に親しむ機会の創出及び国際理解教育の推進				
1	外国青年招致事業 (教育庁県立学校教育課)	215,862	順調	県立高等学校60校、特別支援学校15校に49名のALTを配置(訪問含む)し、生徒の外国語コミュニケーション能力の向上と地域レベルの国際交流の推進を図った。
2	県内体験交流推進(英語立県 沖縄推進戦略事業) (教育庁県立学校教育課)	2,196	順調	県内英語関連諸機関との連携し交流プログラム「英語でお仕事プログラム」を実施した。
3	国際交流員による異文化理解 促進 (文化観光スポーツ部交流推進 課)	0	順調	(一財)自治体国際化協会(クレア)と連携し、県内小中学校や特別支援学校へ国際交流員4人(中国、韓国、ペルー、米国)を派遣し、異文化紹介や交流授業を通して、生徒の国際理解の向上を図った。
○実用的な英語能力の育成				
4	英検合格推進モデル校の設置 (英語立県沖縄推進戦略事業) (教育庁県立学校教育課)	7,165	順調	平成29年度の新規計画で全日制の全高校59校の高校2年生に対し、英検IBAテストを実施した。その結果をもとに、フィードバック分析研修会を開催し、各学校での授業改善に繋がった。
5	小中高大が連携した英語教育 研究(英語立県沖縄推進戦略 事業) (教育庁県立学校教育課)	2,559	やや遅れ	小・中・高・大の英語教員の連携による授業改善の取組や児童・生徒の英語力向上を目的に、「小中高大連携委員会」を年4回開催した。また、優秀英語教員育成のための「英語授業マイスター発掘プロジェクト」を実施した。小中高から各1名を英語授業マイスターとして認定した。
○留学派遣及び海外教育機関等との交流				
6	国際性に富む人材育成留学事 業 (教育庁県立学校教育課)	210,000	順調	前年度までに派遣した派遣生の帰国後、アンケートや報告書のとりまとめを行うと同時に、新たに高校生80名を1年間、大学生等19名を1～2年間の派遣期間で国外の大学へ派遣した。その後、平成30年度派遣生の募集・選考を行った。
7	アメリカ高等教育体験研修(グ ローバル・リーダー育成海外短 期研修事業) (教育庁県立学校教育課)	35,585	順調	アメリカの州立大学へH29年7月24日から8月14日の3週間、高校生50人を派遣し、語学、リーダーシップ研修を通してアメリカの大学生活を体験させた。スムーズな本研修実施へむけた事前研修を4回、本研修のまとめとしての事後研修を1回実施した。
8	海外サイエンス体験短期研修 (グローバル・リーダー育成海外 短期研修事業) (教育庁県立学校教育課)	12,826	順調	オーストラリア・ビクトリア州へH30年3月5日から3月16日の12日間、高校生25人を派遣し研究機関等の訪問、現地高校大学等での授業参加などを通して理系分野の人材育成の基礎作りを図った。また、研修効果を高めるため、事前、事後研修も行った。

様式2(施策)

9	中国教育交流研修(グローバル・リーダー育成海外短期研修事業) (教育庁県立学校教育課)	7,738	順調	中国上海市へ2週間、高校生20人を派遣し、異文化体験や現地高校生との交流を行い、中国文化への興味関心を高めた。また研修効果を高めるため、事前研修及び事後研修を行った。
10	沖縄県高校生海外雄飛プロジェクト (教育庁県立学校教育課)	10,331	やや遅れ	(受入)ハワイ州高校生10名を2週間受け入れ、ホームステイ、学校生活体験、平和学習、学校訪問、沖縄文化体験等を実施した。 (派遣)ハワイ州へ高校生25名を派遣し、ホームステイ、学校生活体験、平和学習、学校訪問、ハワイ文化体験、ツーリズム研修等を実施した。
11	芸術文化国際交流(書道)(グローバル・リーダー育成海外短期研修事業) (教育庁文化財課)	3,720	順調	書道分野で活躍する高校生20名を台湾へ派遣し、文化交流を実施した。 台湾では、現地の高校に相当する、台北市立第一女子高級中学、師範大附属高級中学と交流を行った。また、淡江大学中国語文学科にて張丙高教授からデジタル書法の指導を受けた。
12	芸術文化国際交流(グローバル・リーダー育成海外短期研修事業) (教育庁文化財課)	25,927	順調	音楽、美術・工芸、郷土芸能分野で活躍する高校生をドイツ、台湾、ハワイそれぞれへ派遣し、文化交流を実施した。派遣人数について、計画どおり54人を派遣した。 3か国とも現地高校と交流を行った。また、各分野とも現地の一流の芸術家または大学教授から個別で実技指導を受けた。
13	海外交流拠点形成(英語立県沖縄推進戦略事業) (教育庁県立学校教育課)	1,561	概ね順調	国際交流推進委員会で協議を重ねアイデアをだしながら、新たな国際交流拠点の検討を行った。また、カリフォルニア州チコ郡と交流意向書を締結したほか、すでに協定を結んでいる地区の高校と県内の高校の姉妹校意向書締結に向けて取り組んだ。
14	次世代ウチナーネットワーク育成事業(一部) (文化観光スポーツ部交流推進課)	18,918	順調	ウチナージュニアスタディー事業として、海外移住者子弟を沖縄県に招へいし、県内の学生と1週間合宿を行いながら沖縄について学ぶプログラムを実施した。また、海邦養秀ネットワーク構築事業として、2週間程度県内の学生を海外県人会へホームステイ派遣した。
15	内閣府青年国際交流事業派遣(子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課)	59	順調	内閣府からの依頼を受け、県内青年に対する募集事務と中間選考を実施し、内閣府へ推薦を行った。
16	専門高校生国外研修(グローバル・リーダー育成海外短期研修事業) (教育庁県立学校教育課)	24,969	順調	グローバル社会に対応した産業振興を担う人材の育成を図るため、専門高校生徒を対象にオーストラリア20人、台湾20人、計40人を派遣した。また、研修効果を高めるため、事前研修、事後研修を行った。 通信回線を利用した派遣国間の中間報告会、産業フェアとの中継で情報共有し、研修に対する意識が高まった。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1 中高生の英語力 (中学3年生英検3級以上相当、高校3年生英検準2級以上相当の英語力を有している生徒の割合)	中学: — (24年度)	14.8%	28.2%	29.2%	30.1%	31.7%	47.7%	未達成	60.0%	教育庁県立 学校教育課
	高校: 18.1% (24年度)	16.7%	24.8%	23.9%	38.4%	44.3%	43.2%	達成	60.0%	
状況説明	中学校ではH29の実績値が31.7%と計画値を達成できていない。授業において言語活動の時間は増えているものの、まだ十分に確保されていない事などが要因と考えられる。高校では44.3%と計画値を達成することができた。									

	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)				
2	英検準1級取得者数(高校生)	35人 (23年度)	50人	39人	60人	86人	86人 (28年度)	74人	達成	100人	教育庁県立 学校教育課
	状況説明	H28の実績値は86人で計画値を達成できた。英語能力判定テストの実施や国際性に富む人材育成事業等での海外留学・海外派遣など、生徒が外国語(特に英語)に触れる機会が増加し、英語力向上に繋がっている。									
	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)				
3	海外留学・交流派遣数(累計)	124人 (23年度)	687人	1,026人	1,358人	1,692人	2,025人	1,816人	達成	2,944人	教育庁県立 学校教育課
	状況説明	海外留学・交流等派遣者数は順調に推移しており、平成29年度実績値は2,025人と、計画値1,816人を大きく上回った。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	81.3%
II 成果指標の達成状況 (Do)	75.0%



施策推進状況	概ね順調
--------	------

(2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策の推進状況は、「概ね順調」である。</p> <p>○外国語に親しむ機会の創出及び国際理解教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国青年招致事業については、ALTの配置により、外国語教育の充実改善を図るとともに、ALTが地域の行事に参加するなど地域レベルの交流を行ったことにより、諸外国との相互理解を深めることができた。活動指標の配置計画は、平成29年度の計画値49名に対し実績値49名となり、順調である。 ・県内体験交流推進については、計画値100人に対して、実績値303人となり順調である。県内英語関連機関との連携により「英語でお仕事プログラム」を開催し、中高生303人が6分科会に分かれ参加した。県内の外国語と深い関わりのある機関が提供する「県内外で英語を活用する国際的な仕事の紹介」を通して、英語で仕事をすることを幅広く理解し、興味を喚起した。また、生徒自らの進路設定に活かす機会となった。 ・国際交流員による異文化理解促進については、今年度より(一財)自治体国際化協会と連携を図ったことで従来より多くの学校訪問を実施することが出来た。また、普段外国人との関わりが少ない北部や離島の学校も訪問し、国際理解の向上を図ることが出来た。小中学生の異文化理解が多文化共生社会の実現にも寄与するとともに、海外へ飛躍するきっかけとなり、海外と沖縄県の交流の架け橋となる人材育成にも寄与している。 <p>○実用的な英語能力の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・英検合格推進モデル校の設置については、計画値30校に対し59校をモデル校としており、順調である。平成29年度の「高校3年卒業時に英検準2級程度以上」の割合が、前年度比+5.9ポイント改善し、44.3%となった。 ・小中高大が連携した英語教育研究(英語立県沖縄推進戦略事業)については、活動指標の実行委員会の開催数が計画値6回に対して、4回の開催になった。当該委員会も6年目を迎え、協議事項が減少したことが要因としてあげられる。前年度までにマイスターに認定された教員の授業公開や、講話を実施したことで、小学校、中学校の外国語活動教員の指導力向上に繋がった。 <p>○留学派遣及び海外教育機関等との交流</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際性に富む人材育成留学事業については、高校生については計画通りに派遣した。大学生等については、1名辞退があったが、他の派遣生については計画通り派遣しており、取り組みは順調である。本派遣を通して、国際性に富む人材育成が図られている。 ・アメリカ高等教育体験研修については、派遣者数は計画値どおり実施できた。高校生50人をアメリカの州立大学へ派遣し、大学での語学、リーダーシップ研修を実施した。ホストファミリーとの交流も異文化理解につながっており、交流の架け橋となる人材育成の基礎作りが図られた。 ・海外サイエンス体験短期研修については、派遣数は計画値どおり実施し、進捗状況は順調である。現地高校での授業参加、医学研究所および幹細胞研修施設、宇宙科学教育センターでの実習等を通して、科学分野への興味関心を高め、海外の大学等への進学に対する意欲の喚起が図られた。 ・中国教育交流研修については、派者数は計画値どおり実施でき順調である。現地高校での授業参加、文化分野での交流を通じ、他の文化を認め受け入れる素地をつくり、将来、中国との架け橋となる人材として国際性を養うことができた。 ・沖縄県高校生海外雄飛プロジェクトについては、派遣に関しては計画値どおり順調であるが、受入に関しては円高の影響等ため計画値25名を大きく下回っており、事業全体ではやや遅れとなっている。ハワイでの研修を通して、語学力の向上と異文化理解の促進を図ることができた。また、県内の高校生が、受け入れたハワイの高校生と交流し、相互理解を深めることができた。ハワイでのツーリズム研修を通して、沖縄の観光を担う人材育成を図ることができた。

・芸術文化国際交流(書道)については、派遣人数について、計画値20人に対し、実績値20人となった。台湾での交流で書の文化に対する理解がより深まった。また、外国との文化の違いを肌で感じ、コミュニケーションをとるためにこれから英語を学ぼうとする姿勢がみられた。実際に見聞きすることで国際的な視点から考えるようになり、研修の効果が高まった。また、他国で研修した生徒の研修成果を共有することで、よりいっそう海外に対し興味関心を持たせることができた。

・芸術文化国際交流については、高校生54名を3カ国に派遣し、それぞれの国での交流で芸術文化に対する理解が深まった。また、外国との文化の違いを肌で感じ、コミュニケーションをとるために、これから英語を学ぼうとする姿勢がみられた。実際に見聞きすることで国際的な視点から考えるようになり、研修の効果が高まった。さらに合同成果報告会で他国で研修した生徒の研修成果を共有することで、よりいっそう海外に対し興味関心を持たせることができた。

・海外交流拠点形成については、計画値8地区に対して、実績値7地区となっており、概ね順調である。すでに県教育委員会と協定を結んでいる地区の高校と本県の高校の姉妹校意向書締結に向けて取り組んだため、計画値達成には至らなかった。しかし、2年間の調整を経て、カリフォルニア州チコ教育委員会と沖縄県教育委員会とで交流意向書の締結を行い、同地区へ生徒20名を派遣することができた。

・次世代ウチナーネットワーク育成事業については、各事業の参加人数は計画値を達成している。平成29年度は、「世界のウチナーンチュの日」に関連するイベントにも各交流事業参加者が参加し、ウチナーネットワークの担い手としての更なる意識付けをすることができた。

・内閣府青年国際交流事業派遣については、平成29年4月の沖縄県での中間選考会では応募者6名を全員内閣府へ推薦することを決定した。内閣府による最終選考の結果、1名が合格し、諸外国の青年との交流友好促進を行った。

・専門高校生国外研修(グローバル・リーダー育成海外短期研修事業)については、現地産業の視察や現地高校生、大学生及び沖縄県出身者との交流等を実施することによって、グローバル社会に対応した産業振興を担う人材の育成を図り、将来、外国との架け橋となる高い国際性と専門性を併せもつ人材の基礎作りができた。また、研修事前、事後のアンケート等の意識調査によると、海外の大学等への進学や就職に対する意欲の向上が図られている。

成果指標である中高生の英語力(中学3年生英検3級以上相当、高校3年生英検準2級以上相当の英語力を有している生徒の割合)は、中学で「未達成」であった。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○外国語に親しむ機会の創出及び国際理解教育の推進

・外国青年招致事業については、各校の学校規模や活用方法に適した人数が配置できるよう、配置人数の確保及び配置計画の改善を行う。また、各校におけるALTの活用体制の確立のため、活用方法に関する研修等の充実を図る。

・県内体験交流推進については、「英語でお仕事プログラム」について、今年度好評を得た観光業、官公庁からの講師を次年度も招へいするとともに、分科会を増やす。また、講師と参加者の対話やりとりの充実により、理解を深め興味関心の喚起を促すため、適正な参加可能人数を再検討する。

・国際交流員による異文化理解促進については、地域によって偏りのない国際理解教育が推進できるよう、北部、宮古、八重山等離島を含めた遠隔地域への募集を継続して実施する。また、学校の年間計画策定時にあわせてより効率的な事業周知や実施について、実施主体と連携、調整する。あわせて、訪問授業の他に、県民向けの文化講座等の実施を検討する。

○実用的な英語能力の育成

・英検合格推進モデル校の設置については、フィードバック研修会において、データの分析のみならず、前年に実施した学校の取り組み等について情報共有を行う。また、英語担当者中高連携研修会において、本県の英語検定の取組について説明し、生徒の受験を促す。あわせて、「沖縄県英語教育改善プラン」については、今年度の結果と各学校が設定した目標値を踏まえて改定する。

・小中高大が連携した英語教育研究(英語立県沖縄推進戦略事業)については、平成30年度も高等学校からの応募者が出るように、県立学校長研修会、全6地区での中高連携研修会等で周知する。また、県内で英語教育に精通した大学教授等1~2名程度増員し、議論に幅を持たせるとともに審議の円滑化を図る。さらに、各教育事務所単位で公開授業を実施し、英語教員の指導力向上に繋げる。あわせて、中高大連携委員会を年6回開催し、新学習指導要領や大学入試改革についても協議する。

○留学派遣及び海外教育機関等との交流

・国際性に富む人材育成留学事業については、充実した短期研修のプログラムに参加し、留学に対する意欲の拡大が図られている短期研修参加者に対し、長期留学にも応募するよう促していく。

・アメリカ高等教育体験研修については、現地研修をより深い学びへと繋げるため、ホームステイや学校生活を想定した英語運用能力をより高める研修や異文化理解についての事前研修を実施する。また、実践的な英語コミュニケーション能力を重視した面接試験を行う。

・海外サイエンス体験短期研修については、現地高等学校等や研究機関における研修内容で深い学びへと繋がるよう、事前研修で実施している「サイエンスイマージョン研修」の充実を図る。また、派遣生の安全確保のために、外務省等からの情報など国の動向を注視し、派遣先の状況把握に努める。

・中国教育交流研修については、事前研修等において語学や異文化理解に関する研修を実施する。また、現地研修終了後、事前現地研修で学んだ語学力の達成状況を確認するため、各派遣生徒のレベルに応じた中国語検定取得を促す。

・沖縄県高校生海外雄飛プロジェクトについては、受け入れについては、体験型プログラムの導入により沖縄の文化学習をより充実させるとともに、平和資料館等の見学の際に、新たに平和に関する講話を行う。また、ハワイ沖縄連合会、委託業者、現地スタッフとの連携強化を図り、受入人数の増加を目指す。派遣については、観光産業について座学だけでなく実地研修の充実を図る。

・芸術文化国際交流(書道)については、高文連、専門部、旅行社と密に連携を図る。また、語学研修の内容の充実にも努める。事前研修にファシリテーターを導入し、派遣生徒の目的意識を高めより効果的な研修を実施する。あわせて、交通状況や生徒の体調に配慮し、ゆとりある日程を検討する。

・芸術文化国際交流については、高文連、専門部、旅行社と密に連携を図る。また、語学研修の内容の充実にも努める。各分野におけるより効果的で治安のよい派遣先を検討する。さらに、各分野の事前研修にファシリテーターを導入し、派遣生徒の目的意識を高めより効果的な研修を実施する。あわせて、交通状況や生徒の体調に配慮し、ゆとりある日程を検討する。

・海外交流拠点形成については、国際交流推進委員会で、交流意向書を結んでいる地域と県内の高等学校との姉妹校交流締結の推進及び新規の地域(米国以外)と交流意向書の締結に向けた取組の協議を重ねていく。また、各種研修会等において、国際交流推進委員会について周知を図り、具体的な支援策を提供していく。

・次世代ウチナーネットワーク育成事業(一部)については、各交流事業参加者が連携し、それぞれの事前学習やプログラム内で交流できる機会を設けることで、新たなネットワークを築くとともに、ウチナージュニアスタディー事業参加者が数年後海邦養秀ネットワーク構築事業に参加するなど、他交流事業への積極的な参加を促す。各交流事業参加者に対し、「世界のウチナーンチュの日」イベント等への参加を促し、事業終了後もウチナーネットワークの担い手としての意識向上を図る。

・内閣府青年国際交流事業派遣については、沖縄県青年国際交流機構と連携を図り、沖縄県内の大学でパネル展を行うなど、広報活動を強化する。

・専門高校生国外研修(グローバル・リーダー育成海外短期研修事業)については、フォローアップ研修で、前年度派遣者との意見交換により、本研修を具体的にイメージできるようにし意識高揚に努め、本県を担う人材としての自覚を促す研修内容にする。また、オーストラリア研修において、ホームステイ先を早期に決定し、事前の調整をスムーズに行うため、ホームステイ先の決定者を委託事業者に変更する。台湾研修においては、生徒の健康面を考慮して、研修先等を精選した研修日程とする。

[成果指標]

・中高生の英語力(中学3年生英検3級以上相当、高校3年生英検準2級以上相当の英語力を有している生徒の割合)については、「英語力アップ研修会」や調査官招聘の「ブロック型研修会」等の英語研修会で教員の指導力向上を図る。また、「問いが生まれる授業サポートガイド」の学校現場での活用促進を図り、アウトプットに重点をおいた言語活動を中心とした授業改善を推進していく。

「施策」総括表

施策展開	5-(4)-ア	国際社会、情報社会に対応した教育の推進		
施策	② 情報社会に対応した教育の推進	実施計画掲載頁	394	
対応する主な課題	③加速度的に進展する高度情報通信社会において、情報通信技術やITリテラシーは今後生きていく上で欠かせないツールとなっていくことから、情報教育の更なる充実や、教育の情報化を推進する必要がある。			
関係部等	教育庁、商工労働部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
1	ICT活用環境整備 (教育庁教育支援課)	451,407	順調	県立学校46校へ、教育用コンピュータ1,880台のリース更新及び674台の新規リースを行い、内19校にタブレット端末1セット(42台)を整備した。加えて395教室に無線LANを整備した。また、県立球陽・開邦中学校に対してもICT機器に加えタブレット端末1セットを整備した。
2	県立学校インターネット推進事業 (教育庁教育支援課)	10,480	順調	平成29年度は、超高速回線の水準を維持しつつ、回線事業者と超高速回線への移行の協議を行った。また、平成30年度への機器入れ替えについて回線業者等と協議を行った。
3	ICT教育研修 (教育庁教育支援課)	746	順調	教育の情報化におけるICT活用促進を図るため、校務の情報化に係る研修、情報モラル教育の充実に資する研修、情報セキュリティに関する研修、学校の情報化を推進する教育情報化推進リーダーの養成及び校内研修の充実に資する研修の実施した。
4	情報教育の充実 (教育庁県立学校教育課)	0	概ね順調	情報に関する基礎的・基本的な知識及び技術の修得を目標に、システム分野、マルチメディア分野で活躍できる情報技術者の育成を行った。
5	未来のIT人材創出促進事業(IT ジュニア育成事業) (商工労働部情報産業振興課)	43,923	順調	ロボット教室など児童向けのワークショップ等を22件開催(参加者数593人)することにより、小中学生等のITへの興味を喚起した。 また、出前講座や企業訪問等を40回実施(参加者数1,793人)することにより、高校生等のIT業界への関心を高めた。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度	目標値	担当 部課名	
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)	達成状況	H33		
1	ICT関連資格の取得者数(高校)	329人 (24年度)	321人	387人	436人	455人	455人 (28年度)	432人	達成	500人	教育庁県立 学校教育課
状況説明	ICT関連資格の取得者数は、平成28年度は目標値を達成しており、また、毎年度の取得者が増加傾向にあることから平成29年度の目標値について達成が見込まれる。										

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	80.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	100.0%



施策推進状況	順調
--------	----

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「順調」である。

- ・ICT活用環境整備については、平成29年度の整備により、県立高等学校54校(90%)に無線LAN環境が整備され、19校(31%)にて無線LANと一人一台のタブレット端末を活用した主体的対話的で深い学びを行う環境が整備された。教育用コンピュータの更新整備を行うことにより、児童生徒に対して、情報化社会に主体的に対応するための「情報活用能力」の育成環境の整備が図られた。
- ・県立学校インターネット推進事業については、超高速インターネット接続率は、計画値97.4%に対して、実績値96.1%(H28年度)で計画値にはわずかに届いていないが着実に増加している。離島海底ケーブルの敷設により、今後実績値が伸びることが予想される。
- ・ICT教育研修については、ICT活用教員割合は計画値(89.8%)を下回っているものの、ICTが活用できる教員の全国の割合(75.0%)を上回っており、また、増加傾向にあることから、取組は順調である。教育情報化推進講座(全公立学校各1名参加の指定研修)として、教育情報化推進リーダーの養成及び校内研修につながる内容の研修を行っており、教員の資質向上につなげた。
- ・情報教育の充実については、活動指標の情報教育研修参加者数は、平成29年度の目標値10人に対し、実績値8人となり、概ね順調である。専門教科情報科目において、資格取得や作品制作等の学習活動と行うことにより、情報技術者の育成を図ることができた。
- ・未来のIT人材創出促進事業(ITジュニア育成事業)については、ロボット教室など児童向けのワークショップ等を22件開催(参加者数593人)することにより、小中学生等のITへの興味を喚起した。また、出前講座や企業訪問等を40回実施(参加者数1,793人)することにより、高校生等のIT業界への関心を高めた。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

- ・ICT活用環境整備については、教育用コンピュータ整備方針整備計画に沿った整備の確実な実施を図る。また、H30年度に終期を迎える普通教室ネットワーク構築事業の成果を踏まえて、県立高校におけるICT支援員の継続的な導入を検討する。あわせて、情報セキュリティガイドラインに沿ったネットワーク環境及び整備について、教育センターと連携して検討する。
- ・県立学校インターネット推進事業については、平成29年度において超高速回線が未整備である辺土名高校、伊良部高校、宮古特別支援学校に関しては、通信事業者に対して回線敷設を要望していく。また、平成30年8月の回線契約切り替え時に、回線速度の仕様見直しを行い、県全域の回線高速化を行う。あわせて、学校における教育の情報化の実態等に関する調査(文部科学省)を基に、離島市町村に対して回線速度に関する情報提供意見交換を行うことで、回線高速化を推進する。
- ・ICT教育研修については、引き続き、教育情報化推進講座やICT研修講座を開催し、従来の内容に加えて、無線LAN及びタブレット端末等のICT機器の活用に関する内容を盛り込むことで、ICT教育研修の充実を図る。また、「教育情報セキュリティに関するガイドライン(H29年10月)」を踏まえた情報モラル教育に関する研修を、総合教育センターと協力して実施する。
- ・情報教育の充実については、教科「情報」の研修会において、実践的な取組を共有し、指導力の向上に努める。また、情報モラル情報セキュリティ教育に関する研修の充実を図る。
- ・未来のIT人材創出促進事業(ITジュニア育成事業)については、既存のロボット大会やIT広報イベントと連携し、児童学生のアイデアを表現するためのコンテスト等を開催する。引き続き、本島だけでなく離島地域でもIT関連のワークショップや出前講座等を開催し、IT産業への興味や関心、理解を深める取組を推進する。また、教育機関等に対してプログラミング教育必修化に関するアンケートを実施し、学生や教師の要望や課題を開拓する。

「施策」総括表

施策展開	5-(4)-イ	能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進		
施策	① 科学技術・スポーツ・文化芸術人材の育成		実施計画掲載頁	396
対応する 主な課題	<p>①本県は科学技術を中心とした知的・産業クラスターの形成を目指しており、県内人材の科学技術水準の向上が求められているが、県内をはじめ全国的にも理科離れが顕著であることから、幼い頃からの体系的な理数教育を展開し、子どもたちの科学に対する興味関心を高めるほか、優れた若手研究者等への支援をはじめとする専門性を有する人材の育成を図る必要がある。</p> <p>②芸術文化やスポーツの分野における国内外での県出身者の活躍は、県民に夢や感動を与え、地元の誇りにつながっている。しかし、このような優れた人材を集中的に育成し、輩出していくための指導体制などの環境が不十分であることから、教育機関と関係団体等が連携した一貫した指導体制の構築等、将来性ある資質を最大限に引き出す環境づくりが必要である。</p> <p>また、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に多くの県出身選手が出場できるよう、国際大会等で活躍できる県内トップアスリートの育成強化を図る必要がある。</p>			
関係部等	教育庁、企画部、文化観光スポーツ部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要	
○理数教育の充実				
1 沖縄科学技術向上事業 (教育庁県立学校教育課)	6,150	順調	「科学の甲子園全国大会」の県予選である「沖縄科学グランプリ」を開催した。また、その参加希望者から選考した生徒を先端研究機関等へ派遣した。理科の魅力を知ってもらい、科学グランプリでの競技力向上を図るための合同宿泊学習会を開いた。	
2 子供科学人材育成事業 (企画部科学技術振興課)	40,979	順調	地域や大学・研究機関等との連携により、児童を対象とした科学教室の自主開催支援や中学生及び高校生を対象とした科学教育プログラムを実施した。(児童87回、中学生1回、高校生1回)	
3 スーパーサイエンスハイスクールの指定 (教育庁県立学校教育課)	0	順調	文部科学省からスーパーサイエンスハイスクールとして指定を受けている県立球陽高等学校が、指定5年目となった。年々活動を拡大しており、「理科課題研究」や学校設定科目「SSH探究Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」を実施し、科学技術系人材の育成に努めた。	
4 海外サイエンス体験短期研修 (グローバル・リーダー育成海外短期研修事業) (教育庁県立学校教育課)	12,826	順調	オーストラリア・ビクトリア州へH30年3月5日から3月16日の12日間、高校生25人を派遣し研究機関等の訪問、現地高校大学等での授業参加などを通して理系分野の人材育成の基礎作りを図った。また、研修効果を高めるため、事前、事後研修も行った。	
○競技力向上対策				
5 トップレベルの選手育成事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	53,433	順調	一貫指導システムの整備として企画提案型競技力向上対策事業を展開した。同事業は、各競技団体特有の課題解決に向けた取組みを中長期的な視点で主体的に取り組み競技力向上を目指すものである。一貫指導体制の整備を課題とした競技団体を支援し、トップレベルの選手を育成した。	
6 国民体育大会等派遣事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	130,117	順調	本国体の予選大会である九州ブロック大会では、17競技27種別で代表権を獲得し、701人を派遣した。 国民体育大会に318人、冬季大会に25人を派遣し、総合順位45位であった。	

7	沖縄県体育協会活動費補助 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	96,344	順調	沖縄県体育協会の活動を支援することにより、競技力向上対策事業、県民体育大会、スポーツ少年団育成事業、スポーツ医・科学研究事業等を実施した。
8	学校体育団体活動費補助 (教育庁保健体育課)	49,964	順調	高等学校総合体育大会等の開催及び全国高校総体等への生徒派遣のため、高体連等へ補助を行い、県総体等に約29,000人が参加した。また、競技力の向上を図るため、強化推進校に28校を指定した。
9	南部九州全国高等学校総合体育大会開催推進事業 (教育庁保健体育課)	73,624	順調	本県開催に係る各種競技の会場地市町村が決定し、開催に向け関係市町村等関係機関との連携を図った。 各競技団体と連携し、開催年度に主力となる中高生を対象として競技力向上を図るとともに、指導者の資質向上にも取り組んだ。
10	競技力向上対策事業費 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	53,433	順調	スポーツ医・科学を活用した各競技団体に対するサポートプログラム、県外チームを招待又は県外での強化試合、小学校から一般までの一貫指導を目指したシステム作り、コーチ等招聘、各競技団体が主体的に課題解決に向けた取り組みを展開する企画提案型競技力向上対策等の各種事業を実施した。
11	2020東京オリンピック・パラリンピック選手輩出事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	11,492	順調	各競技団体と連携し、2020東京オリンピック・パラリンピック選手輩出戦略検討委員会の十分な検討を踏まえながら、24名(11競技)の県出身のNF(国内競技連盟)指定選手に対し、支援を行った。
○文化芸術人材の育成				
12	青少年文化活動事業費 (教育庁文化財課)	11,463	順調	文化活動の発表の場を確保するとともに各分野の技術向上を図るため、県中学校文化連盟及び県高等学校文化連盟の強化費、大会運営費、派遣費に関する補助を行った。また、全国中学校及び高等学校総合文化祭へ387名の生徒を派遣した。
13	伝承者養成・技術錬磨 (教育庁文化財課)	3,928	順調	国・指定無形文化財(芸能、工芸)の伝承者を養成するために研修等の経費を一部を補助することにより支援した。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1 理系大学への進学率	13.8% (23年3月卒)	12.1%	17.7%	18.6%	17.7%	19.0%	17.5%	達成	20.0%以上	教育庁県立学校教育課
状況説明	H23年3月卒は13.8%であったが、H29年3月卒は19.0%となり、基準値から5.2ポイント改善し、H29の計画値を達成することができた。H33目標値の達成に向け、さらに理系に対する興味関心を高める取組を推進する。									
成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)					
2 科学技術にかかる体験型講座開催数(年間)	44件 (23年度)	146件	188件	166件	202件	239件	138件	達成	200件以上	企画部科学技術振興課
状況説明	H29年度は、子供の成長に応じた科学教育プログラムの実施等に取り組み、科学技術にかかる体験型講座開催数は年間239件となり、計画値を大幅に上回った。									
成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)					
3 県出身日本代表スポーツ選手数(全ての国際大会)	23名/年 (24年度)	—	18名/年	21名/年	24名/年	21名/年	29名/年	-33.3%	33名/年	文化観光スポーツ部スポーツ振興課
状況説明	平成29年度の県出身日本代表スポーツ選手数は21名となっており、計画値を下回った。要因としてはジュニア世代、ユース・ユニバ世代(大学生)の代表数の減、女子トップアスリート層が他県と比較して厚くないことが考えられる。									
成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)					
4 全国高等学校体育大会入賞者及び入賞件数	団体: 6団体 (20年度)	6団体	6団体	7団体	3団体	1団体	6団体	未達成	6団体	教育庁保健体育課
全国高等学校体育大会入賞者及び入賞件数	個人: 23人 (20年度)	19人	19人	20人	16人	18人	24人	-500.0%	24人以上	
状況説明	平成22年度沖縄美ら島総体以降の優秀な指導者の異動や退職等もあり、全国高等学校体育大会入賞団体は基準年から団体で5減、入賞者数も5減少し、H29目標値は達成できなかった。									
成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)					
5 高文祭等全国・九州大会上位入賞部門数、入賞件数	中:12部門 53件 (23年度)	9部門 45件	11部門 37件	4部門 23件	7部門 52件	11部門 86件	13部門 56件	未達成	13部門 58件	教育庁文化財課
高文祭等全国・九州大会上位入賞部門数、入賞件数	高:16部門 52件 (23年度)	10部門 36件	9部門 25件	11部門 26件	14部門 31件	18部門 48件	17部門 55件	未達成	17部門 57件	
状況説明	各文化連盟ごとに意欲的な取組が行われているが、少子化による生徒数減のため中文連の入賞部門数や高文連の入賞件数が共に若干目標到達していない。中文連は入賞件数や高文連は部門数は達成出来た。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	28.6%



施策推進状況	取組は順調だが、 成果は遅れている
--------	----------------------

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「取組は順調だが、成果は遅れている」である。

○理数教育の充実

・沖縄科学技術向上事業については、沖縄科学グランプリに20校が参加した。また、県代表として県立開邦高校が科学の甲子園に参加し、39位となった。つくば市の先端研究施設へ沖縄科学グランプリの参加希望者43名(8月30名、3月13名)を派遣した。沖縄科学グランプリに参加することは理系進学を目指す生徒らの大きな目標の一つとなっている。また、理系のイベントが増えることで、理系進学への関心が高まり、理系進学者の増加につながりつつある。

・子供科学人材育成事業については、受講した生徒にアンケート調査を実施したところ、理科や科学が好きになった、将来科学系の進路に進みたいとの意見があるなど、子供達の科学に対する興味関心を高めることができた。また、活動指標となっている、出前講座の開催回数の実績は、87回となっており、計画値及び昨年度の実績を上回り順調に進捗している。

・スーパーサイエンスハイスクールの指定について、球陽高校では、「創造性・国際性豊かで、多面的な視点を持ち合わせた科学技術系人材の育成」を研究開発テーマに取組を行った。2月に行われた成果発表会では、積極的な生徒の質疑応答が運営指導委員会でも高く評価された。また、各取組の成果を青少年科学作品展やSCORE!などの各種大会に出場・出典した。H30年度指定に向け、球陽高校、向陽高校が申請を行い、球陽高校が2期目に指定され、進捗状況は順調である。

・海外サイエンス体験短期研修については、派遣数は計画値どおり実施し、進捗状況は順調である。現地高校での授業参加、医学研究所および幹細胞研修施設、宇宙科学教育センターでの実習等を通して、科学分野への興味関心を高め、海外の大学等への進学に対する意欲の喚起が図られた。

○競技力向上対策

・トップレベルの選手育成事業については、各競技団体が主体的に取組むことができる「企画提案型競技力向上対策事業」の事業内容の中に「一貫指導システムの確立」を盛り込み、競技団体の一貫指導体制の整備を支援し、トップレベルの選手を育成した。平成29年度は、企画提案型競技力向上対策事業の取組で、6団体について、一貫指導システムの確立が図られた。

・国民体育大会等派遣事業については、選手派遣人数の目標値として、300人としているが、318人であったことから、「順調」とした。国民体育大会において、レスリング成年男子、レスリング少年男子、ボウリング成年男子の3つの優勝を含めた13競技において8位入賞となった。

・沖縄県体育協会活動費補助については、県民体育大会の実施要項により参加人数が定められていることから、毎年、10,000人前後となっている。スポーツ少年団の育成については、県体育協会の啓発活動により、増加傾向にあることから「順調」とした。

・学校体育団体活動費補助については、全国高校総体及び九州大会へ派遣する生徒全員へ派遣費の補助を行っている。平成29年度の全国高校総体において、本県では団体1校が5位、個人18名の上位入賞が達成された。また、全国中学生大会では県内でバスケットボールとハンドボールの2競技開催され、バスケットで本県コザ中学校男子3位入賞及びハンドボール神森中学校男女3位が達成された。競技力向上のため25競技に対して強化指定し補助を行っている。

・南部九州全国高等学校総合体育大会開催推進事業については、開催に向け、県実行委員会及び各運営委員会を開催し、全競技の会場市町村と競技会場と競技日程を決定し、更に大会愛称や総合ポスター等の決定、広報活動が強化できた。また、競技力向上対策事業を強化充実させ、コーチ派遣、強化合宿練習、コーチ派遣事業を展開することができた。

・競技力向上対策事業費については、国民体育大会選手強化に関して、各競技団体の実態状況の把握を行いながら、より効果的な事業検証を行うことで、強化選手数が年々増加している。トップレベルの選手育成については、近年、20名を超える県出身選手がアジア大会以上の国際大会に出場している。指導者育成については、減少傾向にあることから、今後、育成強化を検討する。

・2020東京オリンピック・パラリンピック選手輩出事業については、過去の実績としては、8名(H27)、23名(H28)、24名(H29)の選手に対し、支援を行い、年々増加していることから、「順調」とした。しかし、活動の拠点を海外に置き、十分連絡が取れず、支援を断念した選手もいたことから、平成30年度以降は、各競技団体、支援選手等との連携を密にしなが、より東京オリパラに出場可能性が高い23名(12競技)の選手を絞り込み、支援を実施する。

○文化芸術人材の育成

・青少年文化活動事業費については、高文連が行う県外大会への派遣に関する事業や離島生徒の大会派遣費の補助についても継続的な支援を行ったことで県外派遣者計画値を達成でき順調である。文化活動の発表の場を確保することで、生徒の意欲向上や各分野の技術向上に繋がった。

・伝承者養成・技術錬磨については、計画値以上の1,411人を養成することが出来た。伝承者の養成には長い年月を要するため、単年度の実施がすぐに新たな保持者の認定に結び付くものではないが、これまで伝承者養成技術錬磨事業を継続して実施したことによって、後継者が生まれ、国指定無形文化財(芸能、工芸)の保存につながっている。

成果指標である県出身日本代表スポーツ選手数(全ての国際大会)、全国高等学校体育大会入賞者及び入賞件数、高文祭等全国・九州大会上位入賞部門数、入賞件数は、「未達成」であった。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○理数教育の充実

- ・沖縄科学技術向上事業については、先端施設研修の募集に合わせて、理科関係研修会等で先生方へ生徒募集の紹介を行う。また、先端施設研修に参加した生徒については、所属する学校へ沖縄科学グランプリへの参加を呼びかける。
- ・子供科学人材育成事業については、地域と連携を図りながら科学教室の自主開催に向けた科学講師の育成を支援する。また、科学に興味関心をもった生徒が、更に知識や関心を高められるよう、子供達の成長・進級に応じて、最先端の科学や実践的科学体験等を学べるように、県内の大学等と連携した科学教育プログラムを実施する。
- ・スーパーサイエンスハイスクールの指定については、平成30年度より2期目に指定された球陽高校への指導助言を行う。また、県高等学校科学教育連絡会での球陽高等学校の成果の普及を継続し行う。
- ・海外サイエンス体験短期研修については、現地高等学校等や研究機関における研修内容で深い学びへと繋がるよう、事前研修で実施している「サイエンスイマージョン研修」の充実を図る。また、派遣生の安全確保のために、外務省等からの情報など国の動向を注視し、派遣先の状況把握に努める。

○競技力向上対策

- ・トップレベルの選手育成事業については、トップレベルの選手を育成するためには、指導者の資質向上や各競技団体の体制強化、選手の県外流出への対応策など、関係団体と連携した取組が必要である。引き続き、沖縄県体育協会や関係団体等と連携を密にし、各競技団体へのヒアリング等を踏まえつつ、課題等の情報共有を図り、県内トップアスリートの競技力向上に取り組んでいく。
- ・国民体育大会等派遣事業については、少年種別については、女子の国体入賞得点が得られていないため、各競技団体、中体連、高体連等と連携して取組を強化していく。成年種別については、加盟競技団体の会議等で「ふるさと選手制度」の活用方法や手続き等の説明を行い制度活用の促進に繋げるとともに、平成29年度から競技力向上対策基本方針に「ふるさと選手制度活用促進事業」と「県内大学支援」を盛り込み、引き続き、強化練習等に必要な旅費等の支援を行う。
- ・沖縄県体育協会活動費補助については、県民体育大会の参加者拡大のために広報活動の改善を図る。また、スポーツ少年団の育成に関しては、県体育協会と連携し、指導者協議会のあり方、改善や有効的な広報活動の工夫に取り組むことやHP等での宣伝方法の改善を図ることで参加者拡大を図る。競技力向上対策については、国体入賞種目数を前年度比増加することで、成果指標である国民体育大会男女総合順位を改善する。
- ・学校体育団体活動費補助については、沖縄県スポーツ推進計画に基づき、長期的な強化推進に必要な支援を行う。また、九州大会や全国大会等で上位入賞等の実績のある教職員が安定的に指導できる環境整備を検討する。
- ・南部九州全国高等学校総合体育大会開催推進事業については、沖縄県実行委員会事務局の準備体制を強化するため、配置人員をさらに増加する。また、計画的継続的に競技力向上対策事業推進し、開催年度に主力となる選手を対象にコーチ派遣、県内合宿を行うとともに、指導者の資質向上を目指して中央競技団体の行う指導者養成研修会へ派遣する。
- ・競技力向上対策事業費については、少年種別については、女子の国体入賞得点が得られていないため、各競技団体、中体連、高体連等と連携して取組を強化していく。成年種別については、加盟競技団体の会議等で「ふるさと選手制度」の活用方法や手続き等の説明を行い制度活用の促進に繋げるとともに、平成29年度から競技力向上対策基本方針に「ふるさと選手制度活用促進事業」と「県内大学支援」を盛り込み、引き続き、強化練習等に必要な旅費等の支援を行う。
- ・2020東京オリンピック・パラリンピック選手輩出事業については、沖縄県体育協会や県内競技団体等との連携を密にするとともに、戦略検討委員会での検討を十分に行うことにより、県出身NF(国内競技連盟)強化指定選手への効果的な支援を図っていく。

○文化芸術人材の育成

- ・青少年文化活動事業費については、将棋や囲碁などの中文連の部門にない活動について、中学校文化連盟と連携して、活動状況等の掌握に努める。
- ・伝承者養成・技術錬磨については、「組踊」「琉球舞踊」等、研修生の数が多い伝承者養成事業について、研修内容や方法等について検討を行い、各保存会に効果的な研修の実施を促す。

[成果指標]

- ・県出身日本代表スポーツ選手数(全ての国際大会)については、県体育協会と連携しこれまで行ってきた競技力向上対策事業と国体競技での実績状況との関連及び各競技団体の実態状況も把握しながらより効果的な事業検証を図っていく。
- ・全国高等学校体育大会入賞者及び入賞件数については、全国大会での上位入賞数を向上するために、長期的な強化推進に必要な指導者の確保、より科学的な理論に基づいた指導法の改善を行う。
- ・高文祭等全国・九州大会上位入賞部門数、入賞件数については、各文化連盟との連携を図り、全国規模のコンクール等の情報提供や応募を促す。また、中文連及び高文連が行う県外大会への派遣費及び離島生徒に行う大会派遣費の補助についても継続的な支援を行う。

「施策」総括表

施策展開	5-(4)-ウ	優れた人材を育み地域の発展に寄与する高等教育の推進		
施策	①大学等の教育研究環境の充実及び地域貢献活動の促進	実施計画掲載頁	398	
対応する主な課題	①少子高齢化、グローバル化などを背景に多様化・複雑化する社会的、時代的要請に的確に対応できる専門的な人材を養成していくためには、県内大学等の独自の理念を掲げた学校運営を尊重しつつ、ニーズに対応した特色ある教育研究を促進するほか、高等教育を受ける機会の創出・環境整備等の諸施策にも取り組む必要がある。 ②また、大学等の社会貢献が求められる中、大学等が持つインフラや生み出した優れた研究成果等を県民生活の向上やものづくり産業振興に結びつけるなど、高等教育機関と産業界や地域等が連携し、地域社会への還元に繋がる取組を促進する必要がある。			
関係部等	保健医療部、文化観光スポーツ部、総務部、企画部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○教育環境及び共同研究の充実				
1	県立看護大学運営・施設整備 (保健医療部保健医療総務課)	271,121	順調	国試対策指導者セミナーへ教員2名が参加した。国試対策講座を2回行った。学生の学習室を確保し、ヒーター・加湿器の借用や調理室にレンジやポットの設置、教職員から差し入れを準備する等の環境整備を行った。 学生の学業状況を把握し、模試の結果に応じて個別面談を行った。
2	県立芸術大学運営・施設整備 (文化観光スポーツ部文化振興課)	113,621	順調	自己点検・評価委員会規程を策定し、大学基本計画に基づく自己点検を実施し、評議会において外部オブザーバーから意見を受けた。 施設整備においては、当蔵キャンパス自動火災報知設備改修、美術棟エレベータ改修等の対応を行い大学の環境維持に努めた。
3	県立芸大インキュベート機能強化支援事業 (文化観光スポーツ部文化振興課)	0	順調	大学院修士課程修了以上の研究業績を有する等一定の要件を満たし、研究活動の継続を希望する卒業生29名を、附属研究所共同研究員として受入れることで研究活動を支援している。 また、在学中から学生が自らの進路をデザインするカリキュラムを設置しており、平成29年度は59名の学生が受講した。
4	教育研究事業費 (文化観光スポーツ部文化振興課)	160,000	順調	沖縄県立芸術大学では、カリキュラムに沿った授業等の教育活動を実施し、平成29年度に118名(学部96名、大学院22名)の卒業生、修了生を送り出した。
5	私立専修学校等運営費等支援 (総務部総務私学課)	64,481	順調	私立専修学校・各種学校の教職員の退職金共済掛金、加入者保険料に要する経費に対し助成を行うとともに、大学入学資格が付与される専修学校高等課程の経常費及び職業実践専門課程と認定された学科を設置する専修学校専門課程が実施する職業教育の質の向上のための取組に要する経費に対し助成を行った。
6	ハワイ大学等交流事業 (文化観光スポーツ部文化振興課)	9,978	順調	ハワイ大学等との協力体制を構築するため、現地での研修会、授業実践の視察を行った。 「しまくとぅばカリキュラム研究会」を月2回開催し、県立芸術大学でもしまくとぅばを取り入れた授業(舞踊実技、地謡実技、組踊実技)を実践するなど、芸能で使われる独特の語彙を集めるなど教材の作成に向けて取り組んだ。
7	日本民藝館所蔵沖縄染織資料普及事業 (文化観光スポーツ部文化振興課)	7,411	順調	織物を中心とした県民向けの出版物である日本民藝館所蔵沖縄染織品調査報告書第3巻(紅型編)を作成した。研究成果が広く県民に活用されるよう、文化講座などで研究成果について講義を行い周知を図った。

様式2(施策)

○地域貢献活動等の促進				
8	県立看護大学における地域貢献 (保健医療部保健医療総務課)	58	順調	本学では、高齢者向けの「もしもの時の向き合い方のゲーム体験」や中学生向け「性教育出前講座」、市の乳幼児教室等での講師等様々な世代を対象とした講座を開催、又は参加をしている。その他、アルコール家族教室やいのちの電話相談員養成、その活動PR等を行うことで、県民の保健福祉に貢献している。
9	県立芸術大学における地域貢献活動の推進 (文化観光スポーツ部文化振興課)	0	順調	公開講座を52回開催し延べ2,668名が受講した。 また、オープンキャンパス等の高校生以下(入学志願者予備群)を対象とした行事を4回開催し、約320名が大学を訪れた。 更に、大宜見村にて移動大学を開催し、349名が琉球芸能公演の他、カリキュラムを受講した。
10	地域における研究者の研究成果の情報発信 (企画部科学技術振興課)	0	順調	OISTにおける、通年のキャンパスツアーや、11月に開催されたオープンキャンパス(来場者数5,300人)等に対して支援を行った。 また、離島地域(宮古島・八重山諸島)での出前講座や理系女子人材育成講座などを開催支援し、研究者との交流を促進した。
○高等教育を受ける機会の創出・環境整備等				
11	高等教育を受ける機会の創出・環境整備等に係る調査 (企画部企画調整課)	16,500	順調	高等教育を受ける機会の創出・環境整備等に係る調査を実施した。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)				
1 看護大卒業率(4年次在籍者数における卒業生数の割合)	92.8% (23年度)	94.3%	93.8%	94%	97.6%	98.8%	97.1%	達成	100%	保健医療部 保健医療総務課
		状況説明 県立看護大学の円滑な運営を図り、国家試験対策講座の開催、学習室の確保、個別面談などの取組みなど、教育等に安全で良好な環境を提供した。その結果、4年次在籍者80名に対し、卒業生は79名となり、卒業生数の割合は98.8%と計画値97.1%を上回った。								
2 県立芸術大学卒業生数(累計)	2,809人 (23年度)	3,098人	3,245人	3,363人	3,500人	3,618人	3,555人	達成	4,053人	文化観光スポーツ部 文化振興課
		状況説明 平成29年度の県立芸術大学卒業生数(累計)は、3,618名で、目標値を63名上回った。引き続き、学生収容定員の充足に努め、沖縄の芸術文化の継承と創造発展に貢献し、それらを担う人材と指導者の育成を図る。								
3 県立芸術大学卒業生の就職率(起業含む)	58% (23年度)	60% (H26.3卒)	68.7% (H27.3卒)	72.9% (H28.3卒)	60.4% (H29.3卒)	77.6% (H30.3卒)	62.2%	達成	65%	文化観光スポーツ部 文化振興課
		状況説明 平成29年度は好調な国内景気を反映して企業の採用意欲が高まったことや、大学が推進する就職支援により学生の求職活動への意識が高まったことなどにより、県立芸術大学卒業生の就職率(起業含む)は、平成29年度計画値(62.2%)を、15.4ポイント上回る77.6%となり目標を達成した。								

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
4 公開講座の参加者数	—	—	—	—	50人/ (年)	225人/ (年)	80人 /(年)	達成	100人 /(年)	保健医療部 保健医療総務課(看護班)
状況説明	比較的大規模な講座等で開催した講座3回のうち、一般向け公開講座は、DV等に関する1講座のみであったが、会場を学内講堂ではなく、交通の便や駐車場が整っている県立博物館・美術館講堂を利用したことで、参加者数は255人と計画値を達成し、一般県民への社会貢献につながった。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	100.0%



施策推進状況	順調
--------	----

(2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策の推進状況は、「概ね順調」である。</p> <p>○教育環境及び共同研究の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立看護大学運営・施設整備については、国家試験対策として、担当教員の研修への参加や、4年次の学生への特別講座を学生の要望を踏まえ年2回実施した上で、成績不良者へ個別の面談指導を行った。また、年間を通して自己学習のための講義室を開放するなど、環境の整備を行うとともに、在学生の就業への意識を高めるため、進路相談や就職情報の提供などを行ったことにより、国家試験合格率は100%となった。 ・県立芸術大学運営・施設整備については、平成28年度の大学年度計画における取組を自己点検評価委員会において自己点検し、改善事項を次年度の年度計画に盛り込むなど適切な大学運営に努めた。また、施設整備においては、計画された修繕等は滞りなく実施されたことから、順調とした。 ・県立芸大インキュベート機能強化支援事業については、芸術家等の養成を目的とした研究活動の支援について、研究活動の継続を希望する卒業生29名を附属研究所共同研究員として受け入れ、附属研究所教員らと共同研究を実施した。また、将来芸術家等を志す学生に、自ら進路をデザイン(設計)していく授業「芸術とキャリアデザインⅠ(2単位)」をカリキュラムの一つとして設置しており、平成29年度は59名の学生が受講した。 ・教育研究事業費については、沖縄県立芸術大学美術工芸学部では、伝統芸術文化の継承と創造的芸術の表現を専門的かつ横断的に教授研究し、優れた芸術家をはじめとする社会的に活躍できる人材の育成に取り組んだ。音楽学部では、音楽芸能に関する専門的技能等を教授研究し、音楽芸能の分野における知識、技術、表現力及び他者との協働により社会に対して汎用化できる能力を備えた人材の育成に取り組んだ。 ・私立専修学校等運営費等支援については、退職金掛金について26校、加入者保険料について30校、専修学校高等課程及び職業実践専門課程と認定された学科を設置する専修学校専門課程について17校に対し助成し、取組を順調に推進することができた。私立専修学校等の経営は総じて厳しい状況にあるが、経常費補助及び退職金共済掛金、加入者保険料への間接補助により、経営の安定・健全化に資することができた。 ・ハワイ大学等交流事業については、ハワイ大学ヒロ校ハワイ語学部同附属学校園等と、現地での研修会、授業実践の視察を行うことで、学術的文化的な交流を推進し、協力体制を構築した。また、「しまくとぅばカリキュラム研究会」を月2回(計24回)開催し、県立芸術大学でもしまくとぅばを取り入れた授業(舞踊実技、地謡実技、組踊実技の3科目)を実践するなど、芸能で使われる独特の語彙を集めるなど教材の作成に向けて取り組んだ。 ・日本民藝館所蔵沖縄染織資料普及事業については、研究成果の普及が適切に行われたことから順調とした。日本民藝館所蔵沖縄染織品調査報告書第3巻(紅型編)の研究成果報告書(500部)を予定通り発行し、研究成果が広く活用されるよう関係機関へ配布した。また、「ラオスの織物と伝統」、「沖縄の腰機と絣」などの文化講座を開催した。 <p>○地域貢献活動等の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立看護大学における地域貢献については、社会の多様化、超高齢社会の到来等により、それに対応できる地域貢献が求められる。そのため、研修会や講座の開催を毎年継続することで県民の健康福祉に関する意識の向上を図る必要がある。平成29年度は、講師との日程調整が不調に終わったり、またやむを得ず中止となった講座があったため、計画を下回ったものの平成28年度よりも実施回数が増え、概ね順調に進捗しており、地域住民の健康づくりや保健衛生知識の習得に貢献している。 ・県立芸術大学における地域貢献活動の推進については、教育研究の成果を県民に還元するため実施する公開講座は、平成29年度に52回開催され、延べ2,668名が受講した。また、オープンキャンパス等の高校生以下(入学志願者予備群)を対象とした行事を4回開催し、約320名が大学を訪れた。さらに、移動大学を大宜見村で開催し、琉球芸能公演の他、9つの教室(絵画彫刻織陶芸紅型写真粘土アニメ三線歴史文化)を開き、児童ら延べ349名が受講した。 ・地域における研究者の研究成果の情報発信については、OISTにおいて一年を通し施設見学ツアーによる来客を約4万人受け入れ、施設や研究の紹介等を行った。また、平成29年度は小中高校生向けに研究者による講演、科学実験教室や理系女子育成講座等が開催され(6回、約1,500名参加)、理系人材の学習意欲を促進したことから順調とした。 <p>○高等教育を受ける機会の創出・環境整備等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高等教育を受ける機会の創出・環境整備等に係る調査については、高等教育を受ける機会の創出環境整備等に係る調査を実施したことから、達成割合を100%とした。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○教育環境及び共同研究の充実

- ・県立看護大学運営・施設整備については、学生のモチベーションを上げる目的で、3年次の時期に就職説明会を行っているが、その中で「卒業生からのメッセージ」で国試対策についての体験談を報告してもらった。1～3年次については、専門科目の講義で国家試験問題を解くなどの意識付けを行った。3、4年次交流会においては、直接4年次から国試対策の体験談を聞いて勉強するきっかけとなる場を設けた。
- ・県立芸術大学運営・施設整備については、現在の人員配置の中で効率的な運営が行えるよう、引き続き施設管理専門員の助言を得ながら運営体制の改善に取り組む。また、維持管理計画およびキャンパス用地の利用の在り方の策定に向けて、関係機関と引き続き調整を行う。
- ・県立芸大インキュベート機能強化支援事業については、芸術活動の継続を希望する学生に対して、共同研究員など大学のインキュベート機能の活用促進を図る。また、学生自ら進路をデザインするカリキュラムを設置するほか、就職支援アドバイザー等を活用し、小さい大学ならではの学生一人ひとりに対してきめ細かな進路相談等を行う。
- ・教育研究事業費については、大学年度計画に基づき、学部教育及び大学院教育の質向上に繋げるため、県立芸術大学に相応しいカリキュラムの開発や全学教育の充実等に取り組む。
- ・私立専修学校等運営費等支援については、経常費助成の補助単価に関する各県の状況や私立高等学校(一般補助)国単価の動向を考慮した上で適切な助成を行い、厳しい状況に置かれている経営の安定・健全化に資するよう取組を継続する。
- ・ハワイ大学等交流事業については、平成29年度で終期を迎えるが、平成30年度は「しまくとぅば実践教育事業」において、実践授業や島嶼文化学及び琉球文化研究の視点を取り入れ、しまくとぅばによる芸術実践教育の構築を行う。
- ・日本民藝館所蔵沖縄染織資料普及事業については、平成29年度で終了するが、ホームページでの配信を含め、沖縄の貴重な染織品の研究成果を、広く県民に還元し、活用されるような取組を継続する。

○地域貢献活動等の促進

- ・県立看護大学における地域貢献については、県の広報媒体や本学のHPを活用し、講座等の周知を図り、県民の参加を増やしていくとともに、講座等開催時にアンケートを実施し、県民ニーズの把握に努める。
- ・県立芸術大学における地域貢献活動の推進については、大学に要望のある内容を、社会連携室を窓口として情報を整理し、積極的に地域貢献に取り組んでいく。
- ・地域における研究者の研究成果の情報発信については、OIST等の取組や科学技術に対する県民の知的好奇心の向上を図るため、新規のシンポジウムや講演会の開催を目指すとともに、OIST等の講演会等開催情報の周知を図るため、引き続き、県HP等を活用する。また、OIST広報が発行する報道発表文書等について、引き続き、報道機関に情報提供するとともに、県内経済団体等への広報誌の配布を検討するなど、OISTと連携して研究成果等を積極的に情報発信する。

○高等教育を受ける機会の創出・環境整備等

- ・高等教育を受ける機会の創出・環境整備等に係る調査については、本県の将来を担う若者が必要な知識等を身に付け、本県の発展を支える人材となるよう、高等教育を受ける機会の創出・環境整備等の諸施策を推進するため、引き続き調査検討を行う。

「施策」総括表

施策展開	5-(5)-ア	リーディング産業を担う人材の育成		
施策	① 観光人材の育成	実施計画掲載頁	402	
対応する主な課題	①観光産業については、人口減少社会を背景に国内マーケットの量的拡大が厳しさを増していく中、安定的な需要確保が必要である。一方、経済成長を続けるアジア諸国は、海外旅行に対する需要が増加し、今後の沖縄観光産業の持続的発展に向けて戦略的に重要な市場となっている。また、アジアを中心とした外国人観光客にも選ばれる世界水準の観光地づくりを目指すため、観光客と直接対応する観光産業従事者等の能力向上を図るとともに、持続的な観光振興を担う経営人材の育成、多様化・高度化する観光客のニーズに対応できる人材の育成を早急に行う必要がある。			
関係部等	文化観光スポーツ部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
1	観光人材育成の支援 (文化観光スポーツ部観光振興課)	87,602	概ね順調	観光産業従事者の対応能力向上を図るため、企業研修への支援(82件)を実施した他、中核人材育成・沖縄観光提案力アップの集合型研修を実施した。
2	地域通訳案内士育成等事業(仮称) (文化観光スポーツ部観光政策課)	39,993	順調	研修生の募集に際し、新聞やラジオ、県広報媒体やリーフレットを活用し、県民等に対し制度概要を含めた周知を図り、沖縄特例通訳案内士の育成研修を行い、55名が研修を修了した。 研修後は、フォローアップとして、旅行者等とのマッチング会や実際のツアーを見学する等のOJTツアー研修を実施した。
3	地域限定通訳案内士試験実施事業 (文化観光スポーツ部観光政策課)	5,834	順調	急増する外国人観光客に対する受入体制の強化を図るため、地域限定通訳案内士試験を実施(1回)し、登録を行った。
4	沖縄リゾートダイビング戦略モデルの構築 (文化観光スポーツ部観光振興課)	26,209	順調	インバウンドの更なる拡大を図るため、ダイビング事業者の外国人ダイバー受入のための体制整備としてセミナー開催等を行い、過年度に構築してきたWEBサイトの拡充等を図り、リゾートダイビングアイランド沖縄の魅力を世界に発信した。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1 観光人材育成研修受講者数	1,742名 (24年度)	1,873名	2,384名	2,308名	2,235名	2,262名	1,837名	達成	1,900名 以上	文化観光スポーツ部観光振興課
状況説明	現在は既に目標を達成しているが、H28年度に事業スキームを見直し、企業の自主的な研修を促進するため助成率を引き下げていく計画になったことから、今後、観光人材育成研修受講者数は減少することが見込まれる。									

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
2 地域通訳案内士 登録者数(累計) ※基準年及び現 状は旧制度の「地 域限定通訳案内 士」と「沖縄特例 通訳案内士」の登 録者数合計	98名 (23年度)	257名	369名	473名	563名	652名	459名	達成	700名 以上	文化観光ス ポーツ部観 光政策課
状況 説明	地域限定通訳案内士試験の実施、沖縄特例通訳案内士育成研修や就業機会の確保支援として旅行業者等とのマッチング会を実施し、登録者数は基準年から554名増、対前年比89名増と着実に取組の成果が表れており、計画値を達成してる。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	75.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	100.0%



施策推進状況	順調
--------	----

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「順調」である。

- ・観光人材育成の支援については、観光産業従事者の対応能力向上を目的とした企業研修への支援を82件実施した。計画値100件を下回ったが、応募のあった全事業者に対して支援を行った。
- ・地域通訳案内士育成等事業(仮称)については、研修生募集の周知活動により116名から申込みがあり、周知活動は効果を上げた。研修受講には、一定以上の語学能力等が求められるため、応募者116名に対して事前審査を実施し、67名に絞られ、56名が研修を受講し、最終的には55名が研修を修了した。登録者数は着実に増加しており、県内におけるガイド不足の解消に一定の効果あげている。また、マッチング会では、旅行業者等が11社が参加。OJT研修は6回実施した。
- ・地域限定通訳案内士試験実施事業については、地域限定通訳案内士試験に47名が合格し、29年度末で35名が登録した。当該通訳案内士の増加により、外国人観光客に対する受入体制の強化が図られた。
- ・沖縄リゾートダイビング戦略モデルの構築については、県内ダイビング事業者を対象としたインバウンド対応、誘客に係るセミナーフォーラム等の開催や欧米の著名なダイバーを招聘したファムトリップを実施した。また、WEBサイトのプロモーションツールの整備については、新規ダイビングショップ、ダイビングスポットのコンテンツを追加することにより、沖縄へのインバウンドダイバー受入に関する必要性やインバウンドダイバー満足度向上のための理解を深められるなど効果があった。

Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

- ・観光人材育成の支援については、研修支援実績を基に、効果的な研修支援になるよう事業スキームを見直すとともに、自主的な研修を推進するため、研修支援に係る助成率を見直す。
- ・地域通訳案内士育成等事業(仮称)については、離島地域における通訳案内士の育成、確保のため、地元関係団体との連携やテレビ、ラジオ、新聞等、メディア活用による広報活動を行うとともに、資格取得者に対するスキルアップ研修の実施や旅行業者等とのマッチング会の実施により、就業機会の確保を支援する。
- ・地域限定通訳案内士試験実施事業については、改正通訳案内士法に基づき、地域通訳案内士育成研修を実施することにより、今後の通訳案内士の育成、確保を図っていく。
- ・沖縄リゾートダイビング戦略モデルの構築については、海外への沖縄ダイビングの認知度向上と外国人観光客の受入れ環境の整備のため、①誘客プロモーションについては、一般観光の海外旅行博等においてパンフレット等を配布する等のPRを行い、②外国人観光客の受入れ環境の整備については、観光関連事業者を対象とした外国人観光客の受入れのためのセミナー等を実施する。
- ・沖縄リゾートダイビング戦略モデルの構築については、海外への沖縄ダイビングの認知度向上と外国人観光客の受入れ環境の整備を図るため、一般観光の海外旅行博等においてパンフレットを配布する等のプロモーション活動を行うとともに、観光関連事業者を対象とした外国人観光客の受入れのためのセミナー等を実施する。

「施策」総括表

施策展開	5-(5)-ア	リーディング産業を担う人材の育成		
施策	② 情報通信産業を担う人材の育成		実施計画掲載頁	403
対応する主な課題	②情報通信関連産業を担う人材の育成については、情報通信技術の急速な発展・進展や企業ニーズに即応する実践的かつ多様な人材育成に加え、若年層の情報通信関連企業への就職や定着支援等に取り組む必要がある。 ③国際的に活躍するIT人材を戦略的に育成するため、沖縄IT津梁パークにおける人材育成機能の強化や、国際的・先進的なITビジネスの創出に資する高度で実践的な技術を有するIT人材の育成に向けた取組が必要である。			
関係部等	商工労働部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要	
○高度IT人材育成				
1 高度情報通信産業人材育成 (商工労働部 情報産業振興課)	136,134	順調	県内IT関連団体の要望を受け、早期に人材育成事業を開始し、県内ITエンジニアの知識や技術力の高度化・強化を図る講座を年間170回(受講者数1,001名)開講した。	
○若年層のIT企業への就職・定着支援				
2 IT産業就職支援プログラム (商工労働部情報産業振興課)	180,057	順調	IT関連資格取得の状況について、IT関連団体等との情報交換を行うとともに、より効果的な支援のあり方について検討を行った。	
3 沖縄デジタルコンテンツ産業人材基盤構築事業 (商工労働部情報産業振興課)	40,162	順調	映像、ゲーム等のデジタルコンテンツ分野で必要とされるプランナーやデザイナー等の人材を業界団体やその会員企業等において雇用・育成するとともに、本県への開発企業の集積を支援した。さらに、アジア企業と県内企業のビジネス交流を促進した。	
4 ソフトウェア検証産業育成事業 (商工労働部情報産業振興課)	19,145	順調	成長が見込まれるIoT機器の検証産業を活性化させ、雇用の創出や情報通信関連産業の集積と高度化を促進するため、事業者の行う、検証技術者を確保・育成に要する経費に対して補助した。	
○国際的に活躍するIT人材の育成				
5 アジアIT研修センター整備・運営 (商工労働部情報産業振興課)	0	概ね順調	同施設の管理や、ITアイランド推進事業における国内外へのプロモーション等を通して、同センターやOJT研修に関する広報等を行った。	
6 沖縄ニアジア拠点化の促進 (アジア連携開発拠点の形成) (商工労働部情報産業振興課)	26,232	順調	万国津梁産業人材育成事業の活用により、技術者を海外の先進企業等へ研修派遣する企業に対し、派遣費用を支援した(11名)。また、アジアIT企業からIT技術者や経営者等の招へいし、県内IT関連企業でのOJT研修、県内IT関連施設の視察を実施したほか、県内経営者等をアジア各国へ派遣した(32名)。	
7 沖縄ICT専門職大学院大学の設置検討 (商工労働部情報産業振興課)	0	順調	沖縄ICT専門職大学院大学の設置検討に必要な情報収集や有識者との意見交換を行った。	

○高度IT教育				
8	未来のIT人材創出促進事業(ITジュニア育成事業) (商工労働部情報産業振興課)	43,923	順調	ロボット教室など児童向けのワークショップ等を22件開催(参加者数593人)することにより、小中学生等のITへの興味を喚起した。 また、出前講座や企業訪問等を40回実施(参加者数1,793人)することにより、高校生等のIT業界への関心を高めた。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)				
1 IT関連国家資格 取得者数(累計)	791人 (23年度)	1,912人	2,457人	3,064人	3,868人	4,579人	5,116人	87.6%	8,000人	商工労働部 情報産業振 興課
状況 説明	IT関連国家資格である、情報処理に関する基礎的知識を問うITパスポートやプログラムの設計開発を幅広く問う情報処理技術者試験の資格取得者数は計画値を下回った。一方、ITに関する知識や技術レベルを測る資格は多様化し、公的資格や民間資格等多数存在している。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	87.5%
II 成果指標の達成状況 (Do)	0.0%



施策推進状況	取組は順調だが、 成果は遅れている
--------	----------------------

(2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策の推進状況は、「取組は順調だが、成果は遅れている」である。</p> <p>○高度IT人材育成 ・高度情報通信産業人材育成については、高度IT講座受講者数は計画の700名を上回る1,001名となっており、取組は「順調」である。当該講座を通して受講者のプロジェクトマネジメントやマーケティング等の知識や技術が高度化、強化され、案件獲得につながっている。なお、当該講座を通して受講者が獲得した受注額の合計は、約4.1億円となっている。</p> <p>○若年層のIT企業への就職・定着支援 ・IT産業就職支援プログラムについては、IT関連資格取得者数については、計画値(800名)を下回ったものの、これまでに実施した支援事業や各種の雇用基金等を活用したマッチングや人材確保の取組を通じて、IT産業に対するイメージ向上や雇用促進が浸透しつつある。 ・沖縄デジタルコンテンツ産業人材基盤構築事業については、デジタルコンテンツ分野で必要とされるプランナーやデザイナー等の人材10名を雇用育成するとともに、本県へのデジタルコンテンツ企業の集積に係る取組を支援した。この結果、プランナーやデザイナー等として8名が継続雇用されるとともに、デジタルコンテンツ関連企業が、県内に新たに1社立地した。 ・ソフトウェア検証産業育成事業については、IoT機器の検証産業を活性化するため、検証技術者を確保育成する事業者の取組を支援した。この結果、12名の新規雇用、人材育成が行われ、検証技術者12名が継続雇用された。</p> <p>○国際的に活躍するIT人材の育成 ・アジアIT研修センター整備・運営については、平成30年2月末時点での入居状況は、計画値の6社108人に対して実績値は4社73人となっており、利用人数が計画値を下回っているものの、全ての実務研修室が入居済みであり、アジア各国(台湾、ベトナム、ミャンマー)からの研修生を受入れるなど、日本とアジアを結ぶITブリッジ(津梁)機能を果たしている。 ・沖縄ニアショア拠点化の促進(アジア連携開発拠点の形成)については、計画を上回る実績であり、順調である。 (県内企業技術者海外派遣(6社11名)、アジア人材招へい(4か国32名)、県内IT企業経営者等海外派遣(10社10名)) ・沖縄ICT専門職大学院大学の設置検討については、沖縄ICT専門職大学院大学の設置検討に必要な情報収集や有識者との意見交換を行ったため、「順調」とした。</p> <p>○高度IT教育 ・未来のIT人材創出促進事業(ITジュニア育成事業)については、ロボット教室など児童向けのワークショップ等を22件開催(参加者数593人)することにより、小中学生等のITへの興味を喚起した。また、出前講座や企業訪問等を40回実施(参加者数1,793人)することにより、高校生等のIT業界への関心を高めた。</p> <p>成果指標であるIT関連国家資格取得者数(累計)は、「未達成」であった。</p>
--

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○高度IT人材育成

・高度情報通信産業人材育成については、既存の講座の高度化を進める。AI、IoTなど新たな技術分野を活用する人材の育成講座等に取り組む。

○若年層のIT企業への就職・定着支援

・IT産業就職支援プログラムについては、IT人材高度化支援事業で開講する各種人材育成講座等を活用し、県内ITエンジニア等の更なるスキルアップを図るとともに、県内IT企業の資格保有者の調査を実施する。未来のIT人材創造事業で行うITイベントや出前講座等を活用し、教育機関やIT関係団体と連携しながらIT業界の魅力やITスキルの重要性をPRする。

・沖縄デジタルコンテンツ産業人材基盤構築事業については、補助率を下げた補助事業者の負担割合を増やし、自走化に向けた自主財源確保の取組を促進させる。県内企業とアジア企業の協業を促進させるため、アジア企業とのビジネス交流イベントを実施する。

・ソフトウェア検証産業育成事業については、補助率を下げた補助事業者の負担割合を増やし、自走化に向けた自主財源確保の取組を促進させる。

○国際的に活躍するIT人材の育成

・アジアIT研修センター整備・運営については、一般利用者向けの周知に取り組むと共に、新たな入居企業の公募にあたっては当該施設入居募集要綱のほか、活動指標も念頭において選定を行う。

・沖縄ニアショア拠点化の促進(アジア連携開発拠点の形成)については、事業実施で得たノウハウや県内IT関連企業のニーズを踏まえながら、継続して県内IT関連企業とアジア企業の人的ネットワークの構築や、連携協業によるビジネス展開を支援する。

・沖縄ICT専門職大学院大学の設置検討については、引き続き、他機関における先進的な取組事例等の情報収集を行い、沖縄ICT専門職大学院大学の設置可能性について検討を行う。平成29年に立地した、ベトナム最大手のIT企業であるFPTコーポレーションの子会社「FPTR&D沖縄」の会長が、沖縄県内にIT人材を育成する4年制大学の設置を検討していることを表明していることから、同企業の取組に関する情報を収集し、必要に応じて連携を図る。

○高度IT教育

・未来のIT人材創出促進事業(ITジュニア育成事業)については、既存のロボット大会やIT広報イベントと連携し、児童学生のアイデアを表現するためのコンテスト等を開催する。引き続き、本島だけでなく離島地域でもIT関連のワークショップや出前講座等を開催し、IT産業への興味や関心、理解を深める取組を推進する。教育機関等に対してプログラミング教育必修化に関するアンケートを実施し、学生や教師の要望や課題を開拓する。

[成果指標]

・IT関連国家資格取得者数(累計)については、企業ニーズを踏まえた人材育成事業において、IT国家資格の他、民間等資格取得を支援する講座を実施しており、一定の効果を挙げている。継続した支援を実施することで、国家資格取得者の増加につなげる。

「施策」総括表

施策展開	5-(5)-イ	地域産業を担う人材の育成	
施策	① ものづくり産業を担う人材の育成	実施計画掲載頁	405
対応する主な課題	①本県は製造業の割合が低く、県内生産技術の高度化が立ち遅れていることから、本県ものづくり産業が本県の経済振興を担う移出型産業として成長するためには、県外海外との競争に打ち勝つ、高付加価値な製品を提供していく必要があり、その源泉となる企業、産地における技術者の育成が求められている。		
関係部等	商工労働部		

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
	主な取組 (所管部課)	決算見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
1	工芸産業振興基盤の整備 (商工労働部ものづくり振興課)	124,079	順調	本県工芸産業の振興・発展を目的に、人材育成や貸し工房、異業種交流の場、展示・販売等の機能を備えた拠点施設を整備する。本年度は、施設の詳細を検討する実施設計と、展示室等の展示方法を検討する展示設計を実施した。
2	工業技術支援事業 (商工労働部ものづくり振興課)	6,335	順調	技術相談を通じて企業が抱えている技術課題を把握し、解決に向けた技術指導を実施した。また、定量・定性分析、材料試験等の依頼試験、加工機や分析機器などの機器開放、技術講習会、研修生受入れなどの人材育成を行った。このほか、情報誌の発刊等、技術情報の提供などを行った。
3	工芸縫製・金細工技術者養成事業 (商工労働部ものづくり振興課)	5,092	順調	本県の工芸品を活用した工芸縫製製品、金細工製品の製造が出来る技術者を養成し工芸産業の振興を図った。
4	工芸産業における後継者等人材の育成 (商工労働部ものづくり振興課・工芸振興センター)	25,554	順調	各産地が行う後継者育成事業に対し、講師謝金に1/4、教材等諸費に1/3の補助を行った。また、紅型、織物、木工、漆工といった4分野における若手工芸技術者に対しては、基礎的及び専門的な技術研修を行い、高度な技術を持った人材を育成した。
5	県工芸士の認定 (ものづくり振興課)	566	順調	工芸産地組合長又は市町村長からの推薦を受けた工芸従事者について、外部有識者等で構成される認定委員会による書類審査、作品審査を行い、沖縄県工芸士として認定した。

II 成果指標の達成状況 (Do)

	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)				
1	工芸産業従事者数	1,707人 (22年度)	1,723人	1,799人	1,718人	1,812人	1,812人 (28年度)	1,883人	59.7%	2,000人	商工労働部 ものづくり振興課
	状況説明	工芸産業従事者数は年度により増減はあるものの横ばい状態である。工芸産業においては、生活様式の変化に伴う市場ニーズへの対応、生産従事者の高齢化や後継者不足、良質な原材料の確保などの課題がある。									

	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
2	製造業従事者数	24,812人 (21年)	23,977人	24,432人	—	23,558人	23,558人 (28年)	26,725人	-65.6%	28,000人	商工労働部 ものづくり振 興課
	状況 説明	近年の好調な求人状況による採用難や、生産工程の効率化などで、製造業従事者数は減少している。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	0.0%



施策推進状況	取組は順調だが、 成果は遅れている
--------	----------------------

(2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策の推進状況は、「取組は順調だが、成果は遅れている」である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工芸産業振興基盤の整備については、計画とおり、実勢設計と展示設計を実施、施設建設に必要な図面等が整った。 ・工業技術支援事業については、企業の技術課題に即した技術相談対応を行った結果、企業が抱える技術課題の解決が図られるとともに技術力や品質の向上、新技術新製品の開発を促進することができた。活動指標は国際的な経済情勢等外部要因の影響を受けやすいが、機器開放はほぼ100%を、依頼試験は約110%を達成しており順調である。一方、技術相談は集計方法を変更したため計画値との直接的な比較は行えない。 ・工芸縫製・金細工技術者養成事業については、当初計画値を上回る実績値をあげ、さらに多くの技術者を養成することができた。 ・工芸産業における後継者等人材の育成については、継続的に取り組んだ結果、後継者育成事業は6産地組合が補助事業を実施し、32名の技術者を輩出した。工芸振興センターの研修事業は、17人の人材を輩出している。研修終了後はグループ化による生産活動に従事し、産地組合と協働で新製品開発や需要開拓など業界活性化のために活躍している。 ・県工芸士の認定については、施策説明会において、推薦者となる工芸産地組合及び市町村へ事業の周知を図ることで、平成29年度は8名の推薦があり、最終的に7名が工芸士として認定を受け、目安としている5名以上となった。 <p>成果指標である工芸産業従事者数、製造業従事者数は、「未達成」であった。</p>
--

IV 施策の推進戦略案 (Action)

<p>[主な取組]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工芸産業振興基盤の整備については、建設地の文化財を管轄する豊見城市と連携して文化財調査を行い、施設を建設する条件を整える。 ・工業技術支援事業については、工業技術センターを利用した企業に対し顧客満足度を確認し、それに対する改善案については、第3者の意見を取り入れる仕組みづくりを行う。県内外の機関と十分な調整を行い、効果的な人材育成方針を検討し、支援業務に反映させる。 ・工芸縫製・金細工技術者養成事業については、研修期間に実施できなかった特殊な技術技法などについては、これまで同様に「技術講習会」として随時実施する。県外での展示会や工房視察、道工具や原材料の仕入先探索のための技術視察についても、新たな視察先を交えながらこれまで通り実施する。 ・工芸産業における後継者等人材の育成については、育成した人材が一定水準の収入が得られ、継続的に従事できる環境の整備が求められていることから、一定の技術水準に達するまでは、産地組合が生産環境を提供することや研修及び育成プログラム修了後の雇用形態等を助産し、他の制度を活用するなど、長期スパンによる指導体制や雇用の確保に向けた支援を継続していく。 ・県工芸士の認定については、市町村担当へ推薦基準について十分に調整を行うとともに、専門委員とともに製作段階での現地調査を実施する。ホームページや関係施設において工芸士認定事業のPRを行い工芸従事者への周知を図り、推薦にあたり市町村への紹介を行う。 <p>[成果指標]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工芸産業従事者数については、従事者数の増加を図るため人材の確保と育成、原材料の安定確保、製品開発力の強化および販路の拡大等の取り組みを支援する。 ・製造業従事者数については、製造業関連の人材育成や企業の競争力向上による魅力向上、待遇改善などが必要である。

「施策」総括表

施策展開	5-(5)-イ	地域産業を担う人材の育成		
施策	② 農林水産業・建設産業を担う人材の育成		実施計画掲載頁	406
対応する主な課題	②農林水産業に従事する就業者の減少や高齢化の進行が著しい状況にあることから、本県の農林水産業の持続的発展に向け、必要な技術能力や経営能力を備えた優れた人材を育成する必要がある。 ③建設産業については、県内の公的需要の減少、少子高齢化の進行に伴う若年労働者の比率の低下等が、将来の建設技術者数や技能継承等に影響を及ぼし、ひいては建設産業の健全な発展に支障をきたす恐れがあることから、更なる経営力の強化、伝統的な建築技術の継承・発展、沖縄の特殊事情に由来する必要な技術レベルの向上など、建設産業の諸課題に対応する人材の育成が急務となっている。			
関係部等	農林水産部、土木建築部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○農林水産業を担う人材の育成				
1	新規就農一貫支援事業 (農林水産部営農支援課)	222,880	順調	新規就農コーディネーターの配置により、相談窓口を設置するとともに、研修生受入農家への助成、農業機械等の初期投資支援及び資金の交付等により、就農相談から定着に向けた一連の支援を行うことで、新規就農者数2,049人の育成・確保につながった。
2	次代の農業者育成 (農林水産部営農支援課)	58,072	順調	就農コーディネーターによる就農相談(20回程度)を行った。また、就農に関する計画書の作成を支援(10件程度)した。
3	農業経営改善総合指導事業 (農林水産部営農支援課)	7,945	順調	経営体育成支援会議を開催し、経営体の育成に関する役割分担を明確化し、支援体制の確認を行った。農家に対しカウンセリングを実施し、個別の課題を抽出した。経営体及び産地へのコンサルテーションを実施し、経営改善支援を行った。
4	農漁村指導強化事業 (農林水産部営農支援課)	1,477	順調	家族経営協定を推進し、家族経営の役割分担の明確化を図ることができた。 女性農業者をリーダー研修会等に派遣し、資質向上を図ることができた。 農山漁村女性活躍表彰事業に女性農業者を推薦し、女性リーダー育成を図ることができた。
5	先進的農業経営者育成 (農林水産部営農支援課)	10,392	順調	地区協議会の連携と親睦並びに農業士等の資質向上を図りながら、先進的農業経営の実現及び農村青少年の育成活動を積極的に推進した。
6	畜産経営体高度化事業 (農林水産部畜産課)	2,870	順調	畜産経営に関する技術力の高度化を図るため総合診断指導及び部門診断指導を行った。また、経営・技術力向上のための講習会を行った。
7	水産業改良普及事業 (農林水産部水産課)	4,406	順調	担い手育成を行う漁業士の育成、未来の担い手となる子供たちへの水産教育及び就業希望者を就業につなげる支援を実施している。
8	林業労働力対策事業 (農林水産部森林管理課)	695	順調	林業従事者を対象に研修会を開催したところ、延べ34名の林業従事者が研修会に参加し、草刈り機及びチェーンソーの技術向上につながった。

様式2(施策)

9	林業普及指導事業 (農林水産部森林管理課)	4,732	順調	森林組合等、林業従事者を対象に施業技術研修会等を26回開催した。 一般県民や児童生徒を対象に森林・林業の普及啓発研修(木育出前講座)を20回開催した。
10	6次産業化支援 (農林水産部流通・加工推進課)	72,164	順調	6次産業化における戦略的な商品開発、人材育成及び販路開拓を支援する。テストマーケティングや商品PRのため「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を開催した。 6次産業化サポートセンターを設置し、専門家派遣による個別相談を実施した。
○建設産業人材の育成				
11	業界等との連携による建設産業人材育成 (土木建築部技術・建設業課)	0	順調	「多自然川づくり講習会」や「CALSシステム操作講習会」などへ、県技術職員を6回(6種:延べ18回)派遣した。
12	若手建築士の育成 (土木建築部施設建築課)	10,009	順調	若手建築士を対象とした設計競技を行い、金賞作品については、実施設計の委託契約を行った。
13	住宅建築技術者育成事業 (土木建築部住宅課)	1,874	順調	建築関係技術者を対象に沖縄の伝統的木造住宅や環境共生住宅及び県の住宅施策の紹介に関する講演会を行った。
14	耐震技術者等の育成・支援 (土木建築部建築指導課)	9,936	順調	住宅の耐震診断・耐震改修等の普及啓発を図るため、住宅の簡易診断技術者を育成する講習会を行った。
15	沖縄らしい風景づくり促進事業 (地域景観の形成を図る人材の育成) (土木建築部都市計画・モノレール課)	23,141	順調	平成24年度に策定した「沖縄の風景づくりに係る人材育成計画」に基づき、県内6地区(首里金城地区、壺屋地区、浜比嘉地区、宇豊見城地区、座間味地区、竹富島地区)において風景づくりサポーター及び地域景観リーダー育成のための講習会等を開催した。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)				
1 新規就農者数(累計)	244人 (22年)	747人	1,107人	1,456人	1,764人	2,049人	1,800人	達成	3,000人	農林水産部 営農支援課
状況説明	新たな担い手の育成・確保のため、新規就農・就農定着に向けた支援策を講じるとともに、次代のリーダー等となり得る人材を育成する農業大学校において、就農率を向上させるため取り組みを強化した結果、計画値を超える2,049人の新規就農者を確保することができた。									
成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)				
2 建設産業人材育成数	0人 (24年度)	60人	82人	82人	145人	179人	125人	達成	208人	土木建築部 建築指導課
状況説明	耐震技術者等の育成・支援などの取組により、建設産業人材育成数は、計画値125人に対し実績値179人となりH29計画値を達成した。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	100.0%



施策推進状況	順調
--------	----

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策は、主な取組のすべてが「順調」で、成果指標のすべてが目標値を「達成」としており、順調に施策を推進している。

○農林水産業を担う人材の育成

- ・新規就農一貫支援事業については、新規就農者数は、平成29年度目標値の1,800人を達成した。事業等を活用した条件整備をはじめ、栽培や経営管理に関する知識や技術を適時習得させる体制づくりこそが地域農業に定着するための重要なポイントである。本取組により、相談から就農定着に向けての一貫した支援を実施したことで、実績値2,000人を超える新規就農者の育成確保につながった。
- ・次代の農業者育成については、計画値には届かなかったものの、達成割合は93.7%となっており順調だと判断した。就農コーディネーター等による支援体制が功を奏したと考えられる。
- ・農業経営改善総合指導事業については、経営体育成支援のための検討会(6回)、カウンセリング活動の実施(59経営体)、経営体コンサルテーション活動の実施(52件)、産地コンサルテーション活動の実施(18件)、資質向上講習会の開催(89回)を実施した。また、担い手の育成支援として就農相談を161件実施し、認定就農者247人を育成することができた。
- ・農漁村指導強化事業については、家族経営協定を推進し、家族農業経営における役割分担の明確化や効率化、やりがいある農業経営に寄与することができた。女性農業士等の育成数(累計)は、計画値63人に対し、実績値61人となった。各地区に女性リーダーとして担う候補者はいるものの、女性農業士認定の趣旨等が候補者に十分理解を得られていないため、目標には届かなかったが、順調に育成数は伸びている。
- ・先進的農業経営者育成については、平成29年度は農業士等を13人認定するとともに、就農アドバイザー研修会や九州沖縄農業士研究会への派遣を通じ、農業士個々の資質向上、農業士等連絡協議会の組織活性化を図った。これらの取組により、地域の農業担い手の育成確保に向け、農業士等への新規就農希望者の研修の受入体制の強化が図られており、農業士等にて就農を希望する研修生14人の育成につながった。
- ・畜産経営体高度化事業については、総合診断指導を8件(肉用牛6戸、酪農2戸)、部門診断指導を17件(肉用牛14戸、酪農3戸)行った。畜産経営技術力向上のための講習会は、4地区にて行った。
- ・水産業改良普及事業については、漁業士育成数、水産教室開催数ともに毎年計画値を順調に達成しており、若手漁業者の就業の増加に繋がっている。
- ・林業労働力対策事業については、基幹的な林業労働者になり得る者を対象に、研修会を2回行い、林業に関する幅広い技能知識の習得を順調に推進することができた。
- ・林業普及指導事業については、森林組合等、林業従事者を対象とした研修会を26回開催したことから、取組は「順調」であった。これらの研修会の開催により、林業従事者等に対し森林林業に関する技術及び知識の向上を図ることができた。また、一般県民や児童生徒等に対し木育出前講座等を20回開催し、森林林業や木材の利用の意義等に関する普及啓発を図ることができた。
- ・6次産業化支援については、魅力ある商品を開発できる人材を育成するため、25事業者に対し商品開発支援講座3回を実施した。また、講座受講者のうち7事業者に対し機械等の整備に対する補助を行い、進捗は順調である。さらに販路開拓支援のため開発商品のPRやテストマーケティング等の場となる「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を開催するなど、計画通り遂行できた。その結果、25事業者を魅力的な商品の開発へと導くことができた。

○建設産業人材の育成

- ・業界等との連携による建設産業人材育成については、「多自然川づくり講習会」の技術関係だけでなく、公共事業における景観形成実務研修会や、公共工事で使用するCALSシステム操作講習会など幅広い内容の講習を行っており、講師派遣を6回(6種:延べ18回)行うことで、官民様々な関係者のスキル向上につながった。計画値も達成しており、順調に取り組むことができた。
- ・若手建築士の育成については、平和祈念公園第一駐車場大型バス乗降場ルーフについて、若手建築士を対象とした設計競技を行った結果、19件(33名)の応募があり、若手建築士の意欲企画提案能力技術力の向上につながった。県発注業務の委託についても計画通り実施でき順調であった。
- ・住宅建築技術者育成事業については、建築関係技術者を対象に沖縄の伝統的木造住宅や環境共生住宅及び県の住宅施策の紹介に関する講演会を行うと共に、県外の経験豊かな建築家を招いての講演会を1回開催し、順調に取り組むことができた。(2月開催、受講者数261人)同講演会の開催により、県内建築関係技術者の育成に効果があった。
- ・耐震技術者等の育成・支援については、住宅の簡易診断を行える技術者を34人育成し、耐震診断技術者実績数が179人に達し、順調に取り組むことができた。
- ・沖縄らしい風景づくり促進事業(地域景観の形成を図る人材の育成)については、講習修了数は、平成29年度の計画値300人(延べ人数)に対して実績値457人(延べ人数)と計画どおり進んでいる。風景づくりに係る人材育成が実施されることにより、良好な景観形成に必要な人材が育成され、沖縄らしい風景づくりに寄与する。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○農林水産業を担う人材の育成

- ・新規就農一貫支援事業については、新規就農者等の①技術習得の研修に対する支援策、②農地確保に係る借り手と貸し手のマッチング手法及び③就農定着までの経営資金の支援策に対する課題に対して、研修会を開催するとともに、県全域を所管する就農コーディネーターを全体の中心的な立場として位置づけ、各コーディネーターの指導に充てることで、事業の効率的な推進と対象者への効果的な支援を図る。
- ・次代の農業者育成については、平成29年度に実施した外部評価の結果をホームページ上で公表するとともに、評価結果に基づき効率的な学校運営を着実に実行していく。
- ・農業経営改善総合指導事業については、各種施策や制度等の周知を図るため、普及指導員に対し資質向上研修を実施する。優れた農業経営体を育成するため、今後も市町村等の関係機関と連携し、経営体育成支援会議の開催、コンサルテーションや個別農家のカウンセリング、資質向上講習会の開催等を実施する。
- ・農漁村指導強化事業については、女性リーダーとなる人材の候補者はいるものの、女性農業士認定の趣旨等が候補者に十分理解を得られていない状況であるため、各普及機関、市町村、関係機関団体等へのセミナー及び研修会等の情報提供並びに交流機会を増やし、その都度、女性農業士認定の周知することで、女性農業士の育成確保に努める。
- ・先進的農業経営者育成については、県外のトップランナーを活用したリーダー研修会及び税理士、中小企業診断士、会計士等の活用により専門的な知識習得を目的とした「農業経営塾」を継続して実施する。また、資質向上に係る情報を速やかに伝達するための体制を検討し、各地域で実施される農業士会の活動に対するアイデアの発想や創意工夫の考案につなげる。
- ・畜産経営体高度化事業については、対象農家の経営力向上を図るため、農家や関係機関に対して事業内容の周知を行うとともに、各地区で関係機関と連携し、対象農家の掘り起こしを図る。講習会をより効果的に行うため、対象に各地区の関係機関も含め、情報共有及び農家との交流を図る。また、講習内容に関しての要望の反映に努める。
- ・水産業改良普及事業については、各地域で後継者育成を担う人材を確保するため、漁業士をはじめとした地域のリーダーの育成を推進する。
- ・林業労働力対策事業については、各作業場等における林業労働者の育成及び安全確保を図るため、引き続き沖縄県林業労働力確保支援センター等との連携強化を継続し、森林組合等の意見要望の情報収集に努め、地域の実情に合った研修を開催する。
- ・林業普及指導事業については、環境に配慮した森林施業の推進に向け、森林組合等の林業従事者に対し、環境に配慮した施業技術の指導等を行うための研修会を実施する。県民(児童生徒等含む)に対し、沖縄県の森林林業に対する理解と関心を深めてもらうため、木育出前講座等を実施する。
- ・6次産業化支援については、従来の支援に加えて、経営改善の指導を行うことで、人材育成研修の強化を図るとともに、総合化事業計画の認定に向けて、6次産業化サポートセンターによる支援や施設整備の補助その他のフォローアップを実施する。また、農業系支援機関や商工系支援機関と連携し、6次産業化サポートセンターの活動を広く周知し、農林漁業者等へ活用を促す。各地域において、市町村及び関係組織等と連携体制のモデル構築を図る。

○建設産業人材の育成

- ・業界等との連携による建設産業人材育成については、講習会の派遣依頼があれば、可能な限り対応していく。
- ・若手建築士の育成については、事業課へ若手建築士の育成や建築技術の向上と発展について説明し、事業課と調整会議や現場視察等、密な連携情報共有を行う。
- ・住宅建築技術者育成事業については、今後も継続して建築技術者に対する講演会を開催し、省エネ法の改正等、重要な社会情勢の変化について、周知を図っていく必要がある。
- ・耐震技術者等の育成・支援については、RC住宅の所有者が低廉な費用で簡易診断が受けられる体制を整備するため、簡易診断技術者を育成する。新聞や市町村窓口等を通して、簡易診断技術者派遣事業の周知を図る。
- ・沖縄らしい風景づくり促進事業(地域景観の形成を図る人材の育成)については、地域住民の景観への関心を高めるため、地元市町村と連携を図りながら各地区でワークショップ等を開催し、地域景観協議会設立に向け引き続き取り組んでいく。

「施策」総括表

施策展開	5-(5)-ウ	新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成		
施策	① 新産業の創出を担う人材の育成	実施計画掲載頁	409	
対応する主な課題	<p>①本県における中小企業者の占める割合は全事業所の99%で全国平均並みになっているが、従業者数20人以下(商業・サービス業は5人以下)の小規模事業者の割合は73.8%で、全国の70.9%を2.9ポイント上回っている。また、1事業所あたりの従業者数は、8.3人で、全国平均の10.4人に比べて2.1人低く、都道府県別で42位と下位にあるなど、県内の中小企業は、零細で脆弱な経営基盤をいかに改善していくかが大きな課題となっている。</p> <p>②強くしなやかな自立型経済の構築に向け、スポーツ関連産業、文化コンテンツ産業、金融関連産業など成長可能性を秘めた新産業の芽を育て沖縄を支える産業を伸長させるためには、これらの分野にチャレンジする人材の育成が必要であり、育成した人材を市町村や関係機関等において積極的に活用する必要がある。</p> <p>③新産業の創出や既存産業の高度化を効率的・持続的に進めるためには、県内資源を適切にコーディネートできる人材や、ビジネス教育などの起業家精神の醸成に取り組む人材の育成が求められる。</p>			
関係部署	商工労働部、文化観光スポーツ部、土木建築部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要	
○新事業・新産業を創出する人材の育成				
1 次世代アントレプレナー人材育成推進事業 (商工労働部産業政策課)	31,096	順調	県内大学・高専等において起業家教育プログラムを実施し、2,042人の受講生が参加した。また、ビジネストライアルプログラムを実施し、9チーム22人が参加し、ビジネスプランコンテストには県内大学生等8チーム13人が参加した。	
2 中小企業支援センター事業 (商工労働部中小企業支援課)	75,790	順調	中小企業者の経営革新や創業者の事業活動の支援等を行うため、窓口相談2,762件、専門家派遣186回、離島地域等セミナー4回、課題解決集中支援2件、取引マッチング等26件の他、情報提供事業等を実施した。	
○文化産業人材育成				
3 沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業 (文化観光スポーツ部文化振興課)	21,466	概ね順調	平成29年度はコンテンツ制作プロジェクトに資金供給を行う投資ファンドの最終年度であることから、既存の投資案件に対するハンズオン支援等のほか、清算作業に向けたファンド運営サポートを行った。投資案件の清算作業を終えたのち、平成29年12月31日にファンドは解散となった。	
4 文化観光戦略推進事業 (文化観光スポーツ部文化振興課)	78,151	順調	観光事業者等を招待し、公演内容を紹介する「ショーケース」を開催する等、文化人材と観光分野の交流・連携機会を創出した。	
5 沖縄らしい風景づくり促進事業 (地域景観の形成を図る人材の育成) (土木建築部都市計画・モデル課)	23,141	順調	平成24年度に策定した「沖縄の風景づくりに係る人材育成計画」に基づき、県内6地区(首里金城地区、壺屋地区、浜比嘉地区、字豊見城地区、座間味地区、竹富島地区)において風景づくりサポーター及び地域景観リーダー育成のための講習会等を開催した。	
○金融人材育成				
6 金融人づくりチャレンジ事業 (商工労働部情報産業振興課)	19,224	概ね順調	金融人材の育成を目的として、学生向け金融業界就業セミナー、求職者向け資格取得講座や就業者向けスキルアップセミナー等を実施した。また、金融リテラシーの向上を目的として中高生向け金融教室を開催し計8回201名が参加した。	

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1 起業家育成講座等を行う大学等の数	0校 (22年)	0校	1校	4校	6校	3校	3校	達成	5校	商工労働部 産業政策課
状況説明	今年度は大学3校(琉球大学、沖縄大学、沖縄女子短期大学)で起業家育成講座等を行った。昨年度から開催校は3校減少したが、新規に沖縄大学で開催することができた。									
成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
2 スポーツ産業人材育成数(累計)	5名 (25年度)	5名	10名	10名	18名	18名 (28年度)	15名	達成	21名	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課
状況説明	H24年度から芝管理の専門知識と技術を習得するための「芝人養成事業」に取り組み、15名を養成した。また、H27年度から「スポーツマネジメント人材育成事業」において、3人の人材を育成し、スポーツ産業人材育成数はH28年度で18名となり、計画値を達成した。									

III 施策の推進状況の分析 (Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	66.7%
II 成果指標の達成状況 (Do)	100.0%



施策推進状況	順調
--------	----

(2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策の推進状況は、「順調」である。</p> <p>○新事業・新産業を創出する人材の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> 次世代アントレプレナー人材育成推進事業については、次世代アントレプレナー人材育成推進事業を実施し、大学等の起業家教育プログラムの実施(計画2,000人、実績2,042人)や、ビジネスプランコンテスト、ビジネスリアルプログラムを実施し、起業家マインドに目覚めた人材の育成を推進した。 中小企業支援センター事業については、窓口相談件数は、実績値が計画値を上回っており、目標を達成している。平成30年1月に実施した窓口相談アンケートの結果、創業に関する相談については、89.4%が支援の内容について満足しており、経営改善に関する相談については、相談者の85%が支援の内容について満足している。 <p>○文化産業人材育成</p> <ul style="list-style-type: none"> 沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業については、平成29年度はコンテンツ制作プロジェクトに資金供給を行う投資ファンドの最終年度であることから、既存の投資案件に対するハンズオン支援等のほか、清算作業に向けたファンド運営サポートを行った。投資案件の清算作業を終えたのち、平成29年12月31日にファンドは解散となった。 文化観光戦略推進事業については、観光事業者等に対して、文化資源を活用した新たな観光のメニューとなる魅力ある舞台公演への認知度や理解度を高めることができた。 沖縄らしい風景づくり促進事業(地域景観の形成を図る人材の育成)については、講習修了数は、平成29年度の計画値300人(延べ人数)に対して実績値457人(延べ人数)と計画どおり進んでいる。風景づくりに係る人材育成が実施されることにより、良好な景観形成に必要な人材が育成され、沖縄らしい風景づくりに寄与する。 <p>○金融人材育成</p> <ul style="list-style-type: none"> 金融人づくりチャレンジ事業については、人材育成講座等受講者数は、計画値の20講座300名に対して実績値が14講座257名となったことから、講座等の開講により金融人材の育成が図られたものとして、「概ね順調」となった。
--

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○新事業・新産業を創出する人材の育成

・次世代アントレプレナー人材育成推進事業については、メンター連絡会を設置し、県内関係機関と連携を図り、起業を目指す学生の適切な支援を実施する。

・中小企業支援センター事業については、引き続き施策説明会や離島セミナー等において、中小企業支援センターの周知活動を積極的に展開し、相談者数の増加に取り組むほか、新規相談者の発掘とともに、相談者の事後フォローを心掛け、相談リピーターの増加を図る。

○文化産業人材育成

・沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業については、県内外のコンテンツ関連事業者に対して、沖縄の文化資源を活用する取組への意欲喚起に向けた広報PR等に取り組む。

・文化観光戦略推進事業については、文化振興会による公演団体へのよりきめ細やかな支援体制を構築することが観光誘客に効果的であるため、公演団体と文化振興会が緊密な連携を図れるよう、平成30年度においては、舞台公演を制作上演する団体を絞り込む。

・沖縄らしい風景づくり促進事業(地域景観の形成を図る人材の育成)については、地域住民の景観への関心を高めるため、地元市町村と連携を図りながら各地区でワークショップ等を開催し、地域景観協議会設立に向け引き続き取り組んでいく。

○金融人材育成

・金融人づくりチャレンジ事業については、経済金融活性化特別地区内の金融関連産業や情報通信関連産業への就業を促進するため、大学生等と特区内金融関連企業とのマッチング会を実施する。資格講座の内容についての検討、また、講座やセミナーにおいては、経金特区内企業の魅力を伝える講座を追加する等の工夫をする。

「施策」総括表

施策展開	5-(5)-ウ	新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成			
施策	② グローバルビジネス人材の育成	実施計画掲載頁	410		
対応する主な課題	④少子高齢化等により国内市場がこれまでのような量的拡大を見込めない中、成長著しい中国など東アジア諸国の活力を取り込むため、海外市場への販路開拓及び受注拡大が重要となっているが、県内企業が海外展開するにあたり、海外ビジネスの専門的な知識やノウハウを有した人材が乏しいことから、幅広い分野において国際的に通用する専門的な人材が求められている。				
関係部等	商工労働部、土木建築部				

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
No.	主な取組 (所管部課)	決算見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
1	万国津梁産業人材育成事業 (商工労働部産業政策課)	142,715	順調	県内企業等を対象に、海外企業等への実務研修派遣(OJT派遣)、海外専門家等の招へい研修、海外大学院等への留学派遣に要する経費に対して補助支援を行った他、海外展開に係る県内研修を行った。
2	沖縄建設産業グローバル化推進事業 (土木建築部土木総務課)	10,231	順調	新規にモデル企業を公募し、県内6社(グループ)をモデル企業として採択した。各企業とも海外展開へ向けて海外の市場調査を実施した。また、「海外見本市」等への参加を目指し、県内建設関連企業の保有技術の調査を行った。

II 成果指標の達成状況 (Do)

No.	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	状況説明	—									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	—



施策推進状況	—
--------	---

(2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策の推進状況は、「—」である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・万国津梁産業人材育成事業については、海外OJT派遣等により、企業内の人材が貿易実務や現地の商習慣、プロモーション手法、オフショア開発における工程管理等を習得し、海外ビジネスの拡大につながっている。また、県内研修には延べ771人が参加し、海外ビジネスを担う人材の育成確保が進んだ。 ・沖縄建設産業グローバル化推進事業については、新規にモデル企業を公募し、県内6社(グループ)をモデル企業として採択できたため、「海外工事等参入企業数(5社)」の確保ができた。また、「海外展開可能性調査」に着手し、県内建設関連企業の保有技術の調査を行った。さらに、「海外展開 技術系人材」として、17人が海外へ渡航し調査を行った。
--

IV 施策の推進戦略案 (Action)

<p>[主な取組]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・万国津梁産業人材育成事業については、沖縄のグローバル人材が継続して育成される仕組みを検討するため、外部有識者との意見交換等を行う。 ・沖縄建設産業グローバル化推進事業については、「海外展開 技術系人材データベース」を作成し、JICA沖縄の研修生や琉球大学の留学生などを対象とした人脈形成を図る。

「施策」総括表

施策展開	5-(6)-ア	県民生活を支える人材の育成		
施策	①医師・看護師等の育成	実施計画掲載頁	413	
対応する主な課題	①本県の医療従事者数は全国平均を上回っているものの、離島・過疎地における医師不足や診療科の偏在性は地域医療における大きな課題となっている。さらに、高齢化の進行や医療技術の高度化への対応など、複雑化・多様化する医療ニーズ等に柔軟に対応できる保健医療従事者の養成について戦略的に取り組む必要がある。 ②少子高齢化の進行や、地域における相互扶助機能が低下傾向にある中、福祉サービスの多様化や利用者の増加に対応した質の高い福祉介護サービスを提供できる人材や、地域で支え合う体制の再構築が急務となっている。			
関係部等	保健医療部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○地域医療を支える医師の育成				
1	自治医科大学学生派遣事業費 (保健医療部保健医療総務課)	128,400	順調	本県の離島・へき地医療の医師確保を図るため、自治医科大学に県出身学生(15名)を派遣・修学させ、離島・へき地医療を担う医師を養成した。 また、在学生及び卒業医師の状況把握及び助言を行った。
2	医学臨床研修プログラム経費 (保健医療部保健医療総務課)	93,726	順調	県立中部病院で実施している医師臨床研修のプログラム管理や海外からの指導医招聘等をハワイ大学へ委託し、実施することで、総合診療能力を身につけた医師を養成するとともに、質の高い研修プログラムを提供することで医師の確保に努めた。
3	医師修学資金等貸与事業 (保健医療部保健医療総務課)	94,160	順調	地域医療に従事する医師の確保・養成のため、離島等の医療機関に従事しようとする意思のある医学生(88名)に対し修学資金等の貸与を行った。
4	指導医育成プロジェクト事業 (保健医療部保健医療総務課)	4,161	順調	ハワイ大学と連携して指導医育成研修プログラムを実施する琉球大学に対し、同育成プログラムに係る経費を補助することで、質の高い若手指導医を確保し、地域医療現場の教育体制の充実を図った。前身事業である「医学教育フェローシップ事業」を含めると6年で計37名の指導医を育成した。
5	医学臨床研修事業費 (保健医療部保健医療総務課)	329,674	概ね順調	県立病院に離島・へき地へ派遣する医師の養成を委託し、養成を終えた医師を離島・へき地の病院・診療所へ派遣し、当該地域の医療提供体制の確保に繋げた。H29年度は52名の後期研修医を養成した。
○薬剤師の確保				
6	薬剤師確保対策事業 (保健医療部衛生薬務課)	1,863	順調	沖縄県内に勤務する薬剤師を確保するため、県外の薬科大学における薬剤師就職合同説明会に参加し、就職斡旋を実施し、薬剤師の確保に努めた。 説明会には、10名の薬学生の参加があった。
○看護師等の育成				
7	県立看護大学運営・施設整備 (保健医療部保健医療総務課)	271,121	順調	国試対策指導者セミナーへ教員2名が参加した。国試対策講座を2回行った。学生の学習室を確保し、ヒーター・加湿器の借用や調理室にレンジやポットの設置、教職員から差し入れを準備する等の環境整備を行った。 学生の学業状況を把握し、模試の結果に応じて個別面談を行った。

様式2(施策)

8	看護師等修学資金貸与事業費 (保健医療部保健医療総務課)	135,086	順調	県内の看護職員の確保及び質の向上に資する事を目的とし、将来県内の看護職員の確保が困難な施設で業務に従事する養成校の看護職等に修学資金を268件貸与した。
9	看護師等養成所の安定的な運営 (保健医療部保健医療総務課)	160,909	順調	民間看護師養成所5校に対し、運営費補助により養成所運営に必要な費用を補助し、教育環境整備により、備品購入や実習設備整備に係る費用を補助することによって、看護師の養成力の強化を図り、国家試験合格率の向上を図った。 行政と養成校間との連絡会で情報交換を行い卒業生の県内就業への積極的な取組に繋げた。
10	新人看護職員研修事業 (保健医療部保健医療総務課)	22,037	順調	「新人看護職員研修ガイドライン」に基づく研修を実施する県内37病院に対し補助した。 自施設で研修を実施する体制が整っていない病院向けに、多施設合同研修(1回4日間)を実施した。 また病院の研修責任者等に向けた実地指導者研修(1回3日間)、教育担当者研修(1回4日間)を実施した。
11	特定町村人材確保対策事業 (保健医療部保健医療総務課 /地域保健課)	6,956	順調	離島へき地で必要な人材を確保することが困難な特定町村に対して、県が人材確保支援計画を策定し、これに基づき人材の確保対策支援事業を実施した。また、新任保健師等への研修会の開催(3回)、各保健所による新任保健師への現任教育や現地に出向いての保健事業に関する技術的助言・指導を5町村に実施した。
12	県内就業准看護師の進学支援事業 (保健医療部保健医療総務課)	2,872	やや遅れ	通信制2年課程で学ぶ准看護師の県外看護学校へのスクーリングのための渡航費を46名に補助した。
13	認定看護師の育成事業 (保健医療部保健医療総務課)	23,850	順調	県外の認定看護師及び特定行為研修に看護師を派遣した10医療機関に研修受講に係る経費を補助し、18名が修了した。 県内で開設する「緩和ケア」認定看護師養成課程研修実施施設へ費用の一部を補助した。
14	管理栄養士養成課程設置補助事業 (保健医療部健康長寿課)	0	順調	「管理栄養士養成課程設置補助事業」事業者選定委員会を開催し、管理栄養士養成課程設置大学1者を決定した。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)				
1 医療施設従事医師数(人口10万人あたり)	227.7人 (22年)	233.1人 (24年)	241.5人	241.5人 (26年)	250.8人	250.8人 (28年)	247.7人	達成	261.0人	保健医療部 保健医療総務課
状況説明	県内の医療施設に従事する医師数は一貫して増加傾向にある。国の調査が隔年のため、平成29年の実績値は不明であるが、平成28年の時点で平成29年計画値を超えていることから、目標は順調に達成されているものとする。									
成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
H25	H26	H27	H28	H29(A)						
2 薬局・医療施設従事薬剤師数(人口10万人あたり)	125.3人 (24年)	125.3人 (24年)	131.0人	131.0人 (26年)	134.7人	134.7人 (28年)	147.1人	43.1%	161.7人	保健医療部 衛生薬務課
状況説明	本県における薬局・医療施設従事薬剤師数は人口10万人あたりで134.7人と、全国平均値181.3人を大きく下回り、全国最下位となっている。全県的に慢性的な薬剤師不足となっていることから、これを解消する必要がある。									

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
3 看護師就業者数 (人口10万人対 比)	881.2人 (24年)	881.2人 (24年)	951.9人	951.9人 (26年)	1,023.8 人	1023.8人 (28年)	1,066.9 人	76.8%	1,190.7人	保健医療部 保健医療総 務課
状況 説明	看護師就業者数(人口10万人対比)は隔年調査であり、H29年度のデータはないが、基準年の看護師就業者数と比較して、調査年ごとに就業者数は増加してきている。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	85.7%
II 成果指標の達成状況 (Do)	33.3%



施策推進状況	取組は順調だが、 成果は遅れている
--------	----------------------

(2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策の推進状況は、「取組は順調だが、成果は遅れている」である。</p> <p>○地域医療を支える医師の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> 自治医科大学学生派遣事業費については、自治医科大学を卒業した医師(義務年限内12名、義務終了後7名)が県内の離島診療所等において勤務を行ったことにより、離島へき地医療を担う医師の養成確保が図られた。 医学臨床研修プログラム経費については、指導医の招聘については約3ヶ月滞る長期1人と約1週間滞る短期10人を計画していたが、平成29年度は長期指導医が病院の都合により確保が出来なかったため短期指導医を13人の招聘となった。本事業は、指導医の招聘や質の高い研修プログラムの提供により、県内外の研修医から高い人気を得ており、結果、数多くの研修医が県立病院に集まることで、総合診療能力をもった医師の養成及び県内の医師確保に大きく寄与した。 医師修学資金等貸与事業については、平成29年度は、医学生88名に対して医師修学資金の貸与を行った。今後、貸与者が卒業(研修修了)し離島へき地に勤務することで、医師不足偏在の解消が進むことが見込まれる。 指導医育成プロジェクト事業として、平成29年度は、6人の若手指導医を育成した。育成した指導医数は地域医療再生基金を活用した前身事業「医学教育フェロシップ事業」を含めると6年で計37名となり、修了生の8割は県内の各病院での指導はもちろん、県全体の臨床研修医を対象とする合同研修会(医療人育成事業)を主導し、指導に当たっている。 <p>※この事業でいう指導医とは、学会が認定する指導医ではなく、研修医等を指導する立場の医師を意味する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 医学臨床研修事業費については、後期研修医養成人数として58人を養成する計画であったが、後期研修医3年次の受入れが見込みを2人下回ったこと、研修を中断する者等が4人出たことにより養成人数が52人となったが、概ね計画どおり達成することができた。平成29年度は本事業で養成された医師が離島へき地へ21人派遣できたことから、当該地域における安定した医療提供体制の確保に繋がった。 <p>○薬剤師の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 薬剤師確保対策事業については、今年度は、説明会計画1回に対し、薬剤師会とともに1回開催することができたため、順調とした。また、県外の薬学生10名に対し、県内での就職についてPR出来た。 <p>○看護師等の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> 県立看護大学運営・施設整備については、国家試験対策として、担当教員の研修への参加や、4年次の学生への特別講座を学生の要望を踏まえ年2回実施した上で、成績不良者へ個別の面談指導を行った。また、年間を通して自己学習のための講義室を開放するなど、環境の整備を行うとともに、在学生の就業への意識を高めるため、進路相談や就職情報の提供などを行ったことにより、国家試験合格率は100%となった。 看護師等修学資金貸与事業費については、貸与件数は平成29年度は268件で貸与件数は計画の250件を上回った。貸与者の8割は免許取得後、県内の看護職員の確保が困難な施設で就業しており、県内の看護職員の確保に効果をあげることができた。 看護師等養成所の安定的な運営については、民間看護師養成所の運営が円滑に行われ、看護師の確保と質の向上に貢献した。看護師国家試験の合格状況として、受験者数が438人に対して合格者数429人、合格率は97.9%(全国平均96.3%)となった。 新人看護職員研修事業については、「新人看護職員研修ガイドライン」に基づく研修を実施し体制整備を行った施設は37病院(県立5病院、県立以外32病院)で、新人看護職員の卒後臨床研修は計画の106%にあたる595人が受講し、質の向上に寄与した。 特定町村人材確保対策事業については、人材の確保定着が困難な特定町村(16町村)の全てで保健師が配置された。地域の保健サービスが円滑に実施できるよう、本庁主催による新任保健師研修会等の開催(3回)、特定町村からの申出に基づき保健所による新任保健師への現任教育の実施(5町村)や現地での技術的指導助言(5町村)を実施し、特定町村における地域保健対策の円滑な推進に寄与した。 県内就業准看護師の進学支援事業については、事業設定の際、県内准看護師から徴収したアンケート結果から年間申請者を70名と設定した。補助人数は計画値70名に達しなかったものの、申請のあった46名全員に補助を決定し、准看護師の進学を支援することで事業目的を達成した。 認定看護師の育成事業については、県外の認定看護師養成課程及び特定行為研修に看護師を派遣する10医療機関(18名)に対し費用の一部を補助することで水準の高い看護を実践できる認定看護師等を育成し、県内の看護の質の向上を図ることができた。また、県内で実施する認定看護師教育課程開講準備に要する経費を補助することで、県内受講が可能となり20名の県内看護師の受講が決定した。 管理栄養士養成課程設置補助事業については、平成30年度の事業開始に向け、養成課程を設置する意向のある大学を補助事業者として決定した。補助事業者の決定により、管理栄養士養成課程設置大学において、文部科学省に新学部設置認可申請及び厚生労働省に管理栄養士養成施設指定の申請が行われ、管理栄養士育成のための体制整備に向けた準備を行った。 <p>成果指標である薬局・医療施設従事薬剤師数(人口10万人あたり)、看護師就業者数(人口10万人対比)は、「未達成」であった。</p>
--

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○地域医療を支える医師の育成

- ・自治医科大学学生派遣事業費については、在大学生を対象とした離島実習の実施等により離島へき地に対する理解と関心を向上させる。また、新専門医制度移行後の研修勤務の状況を注視し、キャリア形成の観点から必要に応じた支援を行う。
- ・医学臨床研修プログラム経費については、今後もハワイ大学の特色を生かした研修プログラムを維持し、研修医確保に向けた取組を推進する。
- ・医師修学資金等貸与事業については、離島実習、セミナー、勉強会等の実施により、医学生が在学中から地域医療に触れるための機会を設ける。また、医学生が卒業後に医師としてのキャリア形成と地域医療への貢献を両立できるよう、新専門医制度に対応したキャリアプログラムの整備を進める。
- ・指導医育成プロジェクト事業については、今後も本事業における指導医育成研修プログラムをベースに、これまで育成された若手指導医が本プログラムに参画し、後進の若手指導医の育成に携わるよう促す等、地域医療現場におけるさらなる教育研修体制の充実を図っていく。
- ・医学臨床研修事業費については、引き続き学会や研修会への参加機会の増加や指導医の招聘等により、臨床研修環境の向上に努めている事業と連携することで、後期研修医の増加を図り、離島へき地への医師派遣に取り組んでいく。

○薬剤師の確保

- ・薬剤師確保対策事業については、薬学生を対象とした説明会等の開催により、沖縄での勤務に対する理解と関心を向上させる。また、県外で勤務する薬剤師に対して沖縄県での勤務を促進する取り組みや、奨学金を返還予定の在大学生や、県外で奨学金を返還中の薬剤師に対し、県内での就業を条件として奨学金の残額の一部を補助する等の取り組みを行っていく。

○看護師等の育成

- ・県立看護大学運営・施設整備については、学生のモチベーションを上げる目的で、3年次の時期に就職説明会を行っているが、その中で「卒業生からのメッセージ」で国試対策についての体験談を報告してもらい参考にさせる。1～3年次については、専門科目の講義で国家試験問題を解くなどの意識付けをしていく。3、4年次交流会において、直接4年次から国試対策の体験談を聞いて勉強するきっかけを作ってもらう。
- ・看護師等修学資金貸与事業費については、貸与者に関する書類の扱いの他、事業に係る運営方法については、貸与者の選定方法等のマニュアルを見直す。
- ・看護師等養成所の安定的な運営については、引き続き、実践能力向上のために必要な臨床現場を擬似的に体験できる実習設備の整備(低床ベッド等の医療機器実習室の視聴覚機材等の購入)に係る費用に対して補助を行う。また、今後の看護教員の人材確保や育成について、看護師養成校との情報交換の場を設ける。
- ・新人看護職員研修事業については、県民や患者等に新人看護職員の臨床研修についての知識を深めてもらうため、取組内容及び医療機関での実施状況を県のホームページに掲載し広く周知する。また、研修未実施施設や新人看護職員の採用のある訪問看護事業所等に対し、医療機関受入研修実施施設の活用を促すなど、効率的な研修実施に向けた調整を行う。加えて、研修責任者等研修の受講者数については、研修計画策定時に、適正な受講定員数等の見直しを行う。
- ・特定町村人材確保対策事業については、退職保健師潜在保健師の人材バンク事業を拡充し、特定町村保健師の現任教育支援、地域保健活動における人材育成の支援を保健所と連携して行う。また、看護師等修学資金貸与事業を活用した保健師人材確保対策について周知し、事業の活用を図る。
- ・県内就業准看護師の進学支援事業については、申請及び実績報告の作成について、スムーズに行えるよう、申請受付は原則対面で行い、申請者に制度の趣旨や補助事業の仕組みについて十分説明を行う。また、周知の方法について、現行の方法の強化以外に効果的な方法がないか検討する。
- ・認定看護師の育成事業については、認定看護師教育課程及び特定行為研修の経費補助の拡充を行うことから、医療機関等への事業の事前周知を強化し、より多くの認定看護師及び特定行為受講看護師の養成を行う。
- ・管理栄養士養成課程設置補助事業については、管理栄養士養成課程設置大学の施設整備に係る進捗状況を定期的に把握し、平成31年4月開学を目指す。

[成果指標]

- ・薬局・医療施設従事薬剤師数(人口10万人あたり)については、奨学金を返還予定の薬学生、又は県外で就業している薬剤師で奨学金を返還中の者に対し、県内で一定期間就業することを条件に、奨学金の返還額の一部を負担することで、県内で就業する薬剤師を確保する。また、県外の薬科系大学に向向き、薬学生に対しI・Uターン促進のための説明会等を開催する。
- ・看護師就業者数(人口10万人対比)については、引き続き、看護職者の人材育成や就業支援の取組を行うことによって、看護師就業者数の増加につなげていく。

「施策」総括表

施策展開	5-(6)-ア	県民生活を支える人材の育成		
施策	②介護・福祉人材の育成	実施計画掲載頁	415	
対応する主な課題	②少子高齢化の進行や、地域における相互扶助機能が低下傾向にある中、福祉サービスの多様化や利用者の増加に対応した質の高い福祉介護サービスを提供できる人材や、地域で支え合う体制の再構築が急務となっている。 ②介護サービスの利用者が必要なサービスを安心して利用できるよう、サービスの適正な給付及びサービスの質の向上を図るとともに、サービス提供に必要な介護人材の確保・定着を図る必要がある。			
関係部等	子ども生活福祉部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
No.	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
1	福祉人材研修センター事業 (子ども生活福祉部福祉政策課)	58,353	順調	社会福祉事業等従事者に対し、業務に必要な知識や専門技術に関する研修を、業種別、階層別に19コース、計34回実施した。
2	介護支援専門員資質向上事業 (子ども生活福祉部高齢者福祉介護課)	43,813	順調	介護支援専門員の養成、及び資質向上を目的として、介護支援専門員実務研修(301人)、専門研修課程(I・II)(365人)、主任介護支援専門員研修(70人)、主任介護支援専門員更新研修(112人)、更新研修(再研修)(138人)を実施した。
3	介護職員資質向上推進事業 (子ども生活福祉部高齢者福祉介護課)	2,209	順調	訪問介護職員の資質向上を目的として、サービス提供責任者36人及び訪問介護員等の現任の介護職員253人に対する研修(認知症介護、腰痛予防、ストレスマネジメント等のテーマ)を実施した。
4	介護サービス事業者指導・支援事業 (子ども生活福祉部高齢者福祉介護課)	8,420	順調	認知症介護実践者研修を年3回実施。他に、認知症介護実践リーダー研修、認知症介護基礎研修を実施した。また、認知症介護指導者養成研修に2名を派遣し、認知症介護指導者フォローアップ研修に2名を派遣した。地域密着型事業所の管理者等に対し、指定に必要な研修を年3回実施している。
5	コミュニティソーシャルワークの推進 (子ども生活福祉部福祉政策課)	12,987	順調	市町村職員、市町村社会福祉協議会職員、地域包括支援センター職員等に対し、セミナー・研修等を5回実施した。

II 成果指標の達成状況 (Do)

No.	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1	介護支援専門員 養成数	4,735人 (23年度)	5,237人	5,663人	5,899人	6,067人	6,368人	6,094人	達成	7,000人	子ども生活福祉部高齢者福祉介護課
	状況説明	平成29年度の介護支援専門員養成数は、累計で6,368人となり、平成29年度計画値(6,094人)を達成した。介護支援専門員の増によって、介護支援専門員1人当たりの負担を軽減することでサービスの適正な給付に寄与している。今後もさらなる養成人数の増加に向けて取り組む。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	100.0%



施策推進状況	順調
--------	----

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策は、主な取組のすべてが「順調」で、成果指標のすべてが目標値を「達成」としており、順調に施策を推進している。

- ・福祉人材研修センター事業については、社会福祉事業等従事者向けの研修を19コース、34回実施しており、概ね計画どおりの実績となり、2,141人の社会福祉事業等従事者の育成が図られた。
- ・介護支援専門員資質向上事業については、介護保険法により定められた介護支援専門員の養成及び法定研修を実施するものである。介護支援専門員実務研修受講者は、計画値180人に対し、実績で301人となり、計画を上回る養成数となり推進状況は順調である。現任専門研修や主任研修など、実務従事者に対する研修を実施したことにより、介護保険サービス利用者の自立支援に向けた適切なケアマネジメントの実現に資することができた。
- ・介護職員資質向上推進事業については、幅広く現任の介護職員に対して実施したテーマ別研修において、受講者数は計画値180人に対し実績値253人となり、目標値を達成した。また、サービス提供責任者への適正実施研修については、計6日間30時間のカリキュラムの中で、専門性の高い研修を実施し、目標値30人に対し実績値36人と目標値を達成した。これらの研修により、高齢者に対するより適切な介護サービスの提供に資することができた。
- ・介護サービス事業者指導・支援事業については、研修修了者は平成29年度計画値150人に対し実績値220人となり順調である。本取組により、高齢者介護の実務者及び指導的立場にある者に対する認知症介護技術の向上を図ることができた。
- ・コミュニティソーシャルワークの推進については、コミュニティソーシャルワーカーの配置自治体数は19自治体、配置人数は74人と順調に推移しており、地域ネットワークづくりが推進されている。

Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

- ・福祉人材研修センター事業については、「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程」の導入や導入に伴う研修計画の見直しについて、県関係課との意見交換も行いながら検討する。
- ・介護支援専門員資質向上事業については、研修会場や講師との日程調整を早めに行い、受講者数増にも対応できる体制を整えるほか、研修受講対象者に仮申込みを実施し、事前に研修受講者数の大体の数を把握することで、効率的な研修の実施計画を作成する。
- ・介護職員資質向上推進事業については、研修の時間を細かく区切る、研修の会場を複数設置するなど、より広い範囲で研修受講者を受け入れる体制の整備を行う。
- ・介護サービス事業者指導・支援事業については、離島における介護サービス事業所の認知症介護の質の向上を図るとともに、研修機会の拡充につなげるため、30年度は認知症介護実践者研修の宮古地域での研修開催を検討するほか、認知症介護基礎研修の周知を図り、資格や経験のない介護従事者の研修受講を増やす。
- ・コミュニティソーシャルワークの推進については、コミュニティソーシャルワーカーの重要性の周知・育成のため、実践セミナー等を実施する。また、市町村社会福祉協議会を対象に研究会を開催しコミュニティソーシャルワークの重要性を確認する。

「施策」総括表

施策展開	5-(6)-ア	県民生活を支える人材の育成		
施策	③ 警察・消防・救急従事者の育成	実施計画掲載頁	415	
対応する主な課題	③本県は消防職員数、消防団員数及び自主防災組織組織率が全国と比較して低い水準にとどまっているため、様々な災害や救急事案に対応できる人材の養成が求められている。 ④犯罪のグローバル化、情報通信技術の発達等による犯行形態の多様化、広域化などに迅速・的確に対応できる人材が求められているほか、近年、来日外国人等の増加に伴い、主要外国語(英語、韓国語、中国語)以外を話す外国人が増加しているため、希少言語習得者の確保等の体制整備が求められている。			
関係部等	警察本部、知事公室			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○警察官の育成				
1	警察基盤整備事業 (警察本部警務部教養課)	25,454	順調	警察大学校、各管区警察学校、沖縄県警察学校等において行われる各種専科教養に職員を528人派遣し、資質の向上を図った。
○消防・救急従事者の育成				
2	消防職員及び消防団員の増員・資質向上 (知事公室防災危機管理課)	31,667	概ね順調	高度かつ専門的な知識・技術をもった消防職員や消防団員を育成するため、消防学校等において各種教育訓練を実施するとともに、訓練に必要な備品等の整備を図り、訓練内容の充実を図った。 また、会議等の場で、適正な消防職員及び消防団員数の確保を促すなど消防力向上に向けて意見交換等を実施した。
3	救急救命士の育成 (知事公室防災危機管理課)	7,000	順調	県内消防本部から救急振興財団が実施する救急救命士養成研修へ消防吏員7人を派遣した。 市町村においては、救命士資格を持った消防職員の採用も行っており、平成29年度は15名が採用された。
4	地域防災リーダー育成・普及啓発事業 (知事公室 防災危機管理課)	0	順調	地域防災リーダー育成のための研修会を11月に開催し、大規模災害での体験を踏まえた講演や避難所の運営を体験するゲーム、図上訓練等を実施した。育成数の計画値50名に対し、実績値68名と計画値を上回った。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名	
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)				
1	消防職員の充足率	53.1% (21年)	58.8%	58.8%	61.9%	61.9% (27年)	61.9% (27年)	63.2%	87.1%	70.0%	知事公室防災危機管理課
状況説明	消防職員充足率は、消防力整備指針に基づき国が3年ごとに調査を実施しており、直近値は平成27年度の61.9%で、平成29年の計画値に達していない。なお、平成29年4月1日現在の消防職員数は、1,596人となっており、前回調査の平成27年より23名増となっている。										
2	人口1万人あたりの消防団員数	11.7人 (22年)	11.8人	11.8人	12.0人	12.0人	12.1人	13.7人	20.0%	15.0人	知事公室防災危機管理課
状況説明	平成29年4月1日現在の消防団員は1,737名となっており、基準年である平成22年から111名の増となっているものの、人口1万人あたりの消防団員数では12.1名となっており、平成29年度の計画値13.7人に達していない。										

様式2(施策)

	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)				
3	救急隊員における救急救命士数の割合	40% (22年)	43.6%	48.8%	49.1%	46.6%	48.2%	46.0%	達成	50.0%	知事公室防 災危機管理 課
	状況説明	平成29年度は県内消防本部から救急振興財団が実施する救急救命士養成研修へ消防吏員7人を派遣したほか、各消防本部における救命士資格を持つ消防職員の採用が15名あり、目標値の46.0%を2.2ポイント上回る48.2%となり、平成29年度計画値を達成した。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I	主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	75.0%
II	成果指標の達成状況 (Do)	33.3%



施策推進状況	取組は概ね順調だが、 成果は遅れている
--------	------------------------

(2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策の推進状況は、「取組は概ね順調だが、成果は遅れている」である。</p> <p>○警察官の育成 ・警察基盤整備事業については、各種専科教養の計画値530人に対して、職員528人を派遣し、達成割合は99.6%となり、取組は「順調」に推移している。 警察官の資質向上を図り、人的基盤を強化した結果、各種治安課題への的確な対処が図られた。</p> <p>○消防・救急従事者の育成 ・消防職員及び消防団員の増員・資質向上については、各市町村における年度ごとの採用計画によって採用者(初任科研修受講者)に変動があるため、平成29年度の初任科研修修了者は40名となったが、消防学校全教育課程において全24回(延べ343日)の訓練に延べ590人の受講があり、消防職員及び団員の資質向上が図られた。また、島しょ地域という本県の特長も考慮し、離島に直接出向いて実施する消防団教育も実施した。 ・救急救命士の育成については、派遣養成者と資格保有者の採用を合わせた数は22人となり、県内の消防職員における救命士資格所有者の数は順調に推移している。 ・地域防災リーダー育成・普及啓発事業については、計画を上回る68名が研修に参加し、各地区自主防災組織リーダーの育成が図られた。</p> <p>成果指標である消防職員の充足率、人口1万人あたりの消防団員数は、「未達成」であった。</p>
--

IV 施策の推進戦略案 (Action)

<p>[主な取組]</p> <p>○警察官の育成 ・警察基盤整備事業については、教養職員教育の主管となる警察学校、教養課、サイバー犯罪対策課等が密に連携し、若手職員の中から長期教養の適格者を早期に把握する。 また、職員の教養教育と並行して、情報通信技術に素養のある職員及び語学力を有した職員の確保に努める必要がある。</p> <p>○消防・救急従事者の育成 ・消防職員及び消防団員の増員・資質向上については、平成30年度以降、消防学校における消防職員専科教育課程「救助科」を隔年実施から毎年実施できるよう検討を行うとともに、教育訓練を受ける機会の充実を図るため、消防学校における消防団員基礎教育を年1回実施から年2回に増やせるよう検討を行う。また、県及び県内消防本部(局)による会議を開催し、消防力の向上に向けた意見交換を行うとともに、県内消防本部(局)の取組の支援等を実施する。 ・救急救命士の育成については、引き続き、救急救命士養成研修派遣事務を行う。また、救急医を招聘して事後検証に関する部会などを引き続き行い、救急隊の活動が適正であったかどうか等医学的見地から検証し、活動事案の評価やその活動から得たスキルを救急医や各消防(局)本部間で共有して、県内救急業務の質の向上を図る。 ・地域防災リーダー育成・普及啓発事業については、民間事業者との連携協定を活用し、民間ノウハウ等も活用した自主防災組織育成研修会等を引き続き実施する。また、県内大学等と協力しつつ、県内市町村における自主防災組織への若い人材の加入促進を図る取り組みを行う。</p> <p>[成果指標] ・消防職員の充足率については、消防職員数は平成21年から着実に増加しているが、消防職員充足率としての直近値が平成27年の数値となるため単純比較はできないものの平成29計画値63.2%に達していない。引き続き市町村に対し、適正な消防職員を確保するよう働きかけていく。 ・人口1万人あたりの消防団員数については、消防団員数は、全国的には毎年減少傾向にある一方、本県は増加傾向にある。しかしながら、平成27年の全国の人口1万人あたりの消防団員数67.6名と比較すると、なお大きな開きがあることから、更なる消防団の普及啓発・加入促進を図るため、市町村と連携して広報活動等を行っていく必要がある。</p>

「施策」総括表

施策展開	5-(6)-ア	県民生活を支える人材の育成	
施策	④ボランティア活動を支える人材等の育成	実施計画掲載頁	416
対応する主な課題	⑤行政ニーズの多様化や相互扶助機能の低下などを背景に、様々な分野において住民等のニーズにきめ細かく対応するボランティアの役割が一層重要視されており、更なるボランティア活動の円滑化、活性化を図る人材の育成・確保が求められている。		
関係部等	子ども生活福祉部		

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度			
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
1 ボランティアコーディネーターの養成 (子ども生活福祉部福祉政策課)	11,576	順調	HP等を利用した県内ボランティア活動の支援活動に加え、社会福祉協議会、NPO、福祉・保健・医療施設、教育関係機関など様々な組織において、ボランティア受入れを担当している職員等を対象に総合相談生活支援機能強化研修会(ボランティアコーディネーター研修含む)を実施した。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1 ボランティアコーディネーター数	0人 (24年度)	37人	54人	54人	54人	54人	42人	達成	70人	子ども生活福祉部福祉政策課
状況説明	平成25、26年度とボランティアコーディネーションカ3級検定研修を行った結果、54名が合格し、一定の技術水準を持ったボランティアコーディネーターを育成した。これにより、活動の円滑化や活性化を図る人材の育成・確保が図られたため、平成27年度からは資質向上を図る研修を行っている。									

III 施策の推進状況の分析 (Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	100.0%



施策推進状況	順調
--------	----

(2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策は、主な取組のすべてが「順調」で、成果指標のすべてが目標値を「達成」としており、順調に施策を推進している。</p> <p>・ボランティアコーディネーターの養成については、社会福祉協議会、NPO、福祉保健医療施設、教育関係機関など様々な組織で、ボランティア受入れを担当している職員等を対象にボランティアコーディネーターに対する研修会を1回行い、ボランティアコーディネーターの資質向上が図られた。</p>

IV 施策の推進戦略案 (Action)

<p>[主な取組]</p> <p>・ボランティアコーディネーターの養成については、ボランティア活動の円滑化及び活性化を図る新たな人材確保のため、県内ボランティア関係者を対象にボランティアコーディネーター検定を実施するとともに、コーディネーターに対する相談支援を行う。</p>

「施策」総括表

施策展開	5-(6)-イ	地域づくりを担う人材の育成		
施策	①地域づくりに取り組む人材の育成	実施計画掲載頁	417	
対応する主な課題	①若者の都市部への流出により地域の担い手が不足し、全国的に地域活力の停滞が問題となっている。加えて本県では、小規模離島や過疎地域を中心に高齢化や人口減少が顕著になっており、それに伴う地域全体の活力低下が懸念されている。 ②地域の持続的な活性化に向けては、地域の良さを再認識し、地域の様々な魅力ある資源を具体的な事業に結びつけ、地域活動の広がりをとおして、地域の活性化を主導できる人材が求められている。			
関係部等	企画部、土木建築部、農林水産部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
1	地域づくり推進事業 (企画部地域・離島課)	16,813	順調	「地域おこし協力隊」2名を配置し、地域づくり人材・活動の掘り起こしを行うとともに、活動状況等についてとりまとめ、SNS等を活用した情報発信と共有を行った。 地域づくり団体の認知度・社会的評価の向上やモチベーション向上のきっかけづくりとして、「沖縄県地域づくり団体表彰」を実施した。
2	沖縄らしい風景づくり促進事業 (地域景観の形成を図る人材の育成) (土木建築部都市計画・モノレール課)	23,141	順調	平成24年度に策定した「沖縄の風景づくりに係る人材育成計画」に基づき、県内6地区(首里金城地区、壺屋地区、浜比嘉地区、宇豊見城地区、座間味地区、竹富島地区)において風景づくりサポーター及び地域景観リーダー育成のための講習会等を開催した。
3	ふるさと農村活性化基金事業 (農林水産部村づくり計画課)	4,550	概ね順調	平成29年度は、地域住民ぐるみで農村環境の保全管理活動や地域イベントを行っている8地区に対し支援を行い、地域活動を推進する人材育成を推進した。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1	県内市町村社協へ登録しているボランティア団体に加入している会員の総数 17,377名 (23年度)	22,497名	24,897名	25,047名	26,434名	26,424名	24,351名	達成	29,000名	子ども生活福祉部福祉政策課
状況説明	メールマガジンやホームページ等によりボランティア活動の普及啓発や参加促進を行っており、ボランティアに参加している人数は着実に増えていることから、本取組により、地域で互いに支え合う地域福祉社会の実現、社会福祉ネットワークの形成を促進することができた。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	66.7%
II 成果指標の達成状況 (Do)	100.0%



施策推進状況	順調
--------	----

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「順調」である。

- ・地域づくり推進事業については、地域づくり人材間の関係性強化のため、研修会や交流会を開催した結果、のべ295人が参加し、ネットワークづくりに繋がった。また、県内の地域づくり活動を行っている6団体に対して「沖縄県地域づくり団体表彰」を実施し、地域づくり団体の認知度社会的評価の向上やモチベーション向上のきっかけづくりを行った。
- ・沖縄らしい風景づくり促進事業(地域景観の形成を図る人材の育成)については、講習修了数は、平成29年度の計画値300人(延べ人数)に対して実績値457人(延べ人数)と計画どおり進んでいる。風景づくりに係る人材育成が実施されることにより、良好な景観形成に必要な人材が育成され、沖縄らしい風景づくりに寄与する。
- ・ふるさと農村活性化基金事業については、平成29年度実績はやや計画値を下回ったものの、達成状況は約88%と概ね順調であり、平成33年度までに目標の100地区を達成する見込みである。支援した地域においては、農村環境の保全管理活動や地域イベントに、多くの若者や子ども達が参加し地域間の交流や世代間の交流が図られており、将来の地域リーダー育成に貢献した。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

- ・地域づくり推進事業については、引き続き、「地域おこし協力隊制度」制度活用を支援するとともに、協力隊員同士のネットワークづくりや地域づくり人材との交流の場や、定着支援を目指した研修会を設けるなど、連携した取り組みを行う。また、県内各地で活動している地域づくり人材の先進事例を広く伝えるために、(公社)地域振興協会や沖縄地域づくりネットワークなどの地域づくり団体への助成金事業を行う団体とも連携し、地域づくり活動の周知を強化する。
- ・沖縄らしい風景づくり促進事業(地域景観の形成を図る人材の育成)については、地域住民の景観への関心を高めるため、地元市町村と連携を図りながら各地区でワークショップ等を開催し、地域景観協議会設立に向け引き続き取り組んでいく。
- ・ふるさと農村活性化基金事業については、地域活動を推進する人材の育成確保に繋がる効果的な計画を作成している地域を優先的に支援するため、小規模の活動報告会等を通し、地域の意見をきめ細かに把握する。また、農山漁村地域活性化の一環として沖縄県が実施している「沖縄、ふるさと百選」認定事業などの地域支援事業の取組との連携を図るため、基金事業と百選認定制度を併せて広報し、事業の周知に努める。